令 和 3 年 度

世田谷区予算説明書（別冊）

一　般　会　計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計

令和３年度世田谷区 一般会計 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険事業会計 学校給食費会計 予算説明書（別冊）

― 目　次 ―

令和３年度当初予算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．1

Ⅰ　予算編成の基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．2
　　令和３年度予算編成のプロセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．4

Ⅱ　令和３年度当初予算規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．6

Ⅲ　当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．7
　１　一般会計
　　(1) 歳入予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．7
　　(2) 歳出予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．10
　　(3) 歳出（部別）予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．15
　　(4) 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況 ・・・・・・・・・・・P．16
　２　事務事業の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．18
　３　行政経営改革の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．20
　４　「世田谷区政策方針」に基づく重点項目・・・・・・・・・・・・・・・・P．22
　　(1) 新型コロナウイルス感染症防止対策・・・・・・・・・・・・・・・・P．22
　　(2) 区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み・・・・・・・・・・P．23
　　(3) 子どもの学びと育ちの支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．25
　　(4) 区におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組み・・・P．26
　５　重点項目（「世田谷区政策方針」に基づく重点項目以外）・・・・・・P．27
　　(1) 健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．27
　　(2) 子ども若者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．31
　　(3) 教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．34
　　(4) 暮らし・コミュニティ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．35
　　(5) 安全・安心・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．38
　　(6) 都市づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．40
　　(7) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．42

６　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．43
７　国民健康保険事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．45
８　後期高齢者医療会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．46
９　介護保険事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．47
１０　学校給食費会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．48
１１　行政経営改革効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．50

Ⅳ　中期財政見通し（令和 3～7 年度 ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．52

Ⅴ　今後の課題（目標）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．54

【重点項目説明資料】
No．1　事業者支援および雇用維持・確保・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．56
No．2　ＩＣＴを活用した新たな学びの実現・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．57
No．3　支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進・・・・・・・・・Ｐ．58
No．4　認知症在宅支援の総合的推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．59
No．5　地域包括ケアの地区展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．60
No．6　高齢者の地域参加促進施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．61
No．7　世田谷区障害施策推進計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．62
No．8　医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援・・・・・・・・・Ｐ．63
No．9　子ども計画（第 2 期）後期計画に基づく重点施策の展開・・・・・Ｐ．64
No．10　保育待機児対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．65
No．11　妊娠期からの切れ目のない支援【世田谷版ネウボラ】・・・・・・Ｐ．66
No．12　第２次世田谷区教育ビジョン 第２期行動計画・・・・・・・・・Ｐ．67
No．13　学校の整備・改築等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．68
No．14　世田谷区の就労支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．69
No．15　東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み・・Ｐ．70
No．16　エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト・・・・Ｐ．71
No．17　災害に強いまちせたがや・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．72
No．18　安全安心まちづくり施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．73
No．19　世田谷みどり３３・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．74
No．20　公園・緑地の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．75
No．21　災害に強い都市基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．76

【資料編】

1　国の税制改正による区への影響について・・・・・・・・・・・・・・・・・P．78
2　特別区債の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．80
3　基金現在高一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．81
　＜参考＞　特別区債と基金の年度末残高見込み・・・・・・・・・・・・・P．82
4　基礎的財政収支（プライマリー・バランス）　・・・・・・・・・・・・・ P．83
5　一般会計職員関連経費の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．84
6　自治体ＤＸの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．85
7　令和３年度新規施設建設・大規模改修予定一覧・・・・・・・・・・・・・P．86
8　令和３年度新規開設予定施設一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．87
9　地方消費税率引上げ分の社会保障財源化・・・・・・・・・・・・・・・・P．88
10　森林環境譲与税の使途・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．88
11　特別区税調定・収入見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．89
12　特別区税の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．90
13　特別区交付金の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．91
14　附属機関一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P．92
15　補助金一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．93
16　扶助費一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．103
17　貸付金一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．106
18　主な検診等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．107
19　主な区民利用施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．108
20　歳出予算節別集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P．110

※　各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入
　　しているため、合計と一致しない場合があります。
　　増減率 1,000.0%以上については、- %で表示しています。

※　文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和３年度

当初予算概要

Ⅰ　予算編成の基本的考え方

○ 国の状況及び経済動向

令和３年度の国の経済見通しは、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の着実な実施等により、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。」としています。

しかしながら、今年度の我が国経済は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、緊急経済対策等の効果により、持ち直しの動きがみられるが、コロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ途上にある。」としており、実質賃金や個人消費は依然として厳しい状況にあります。

また、東京都を中心に感染者の急激な増加が続いており、再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染症の状況や地域経済の動向は予断を許さない状況が続いています。

○ 財政見通しと行政需要への対応

令和３年度における世田谷区の財政見通しは、特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、前年度比で△７６億円の減収を見込んでいます。また特別区交付金においても、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度比で△５２億円の減額と、特別区税とあわせて合計△１２８億円の大幅な減収を見込んでいます。

こうした中、区は、切迫する区民の行政ニーズに応え、持続可能な行財政運営を確保するため、当面の区政運営の指針として定めた「世田谷区政策方針」のもと、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済の維持の両立を図りながら、子ども関連経費や社会保障関連経費の増、本庁舎等整備や学校等の耐震補強工事などの財政需要にも確実に対応するため、施策事業の本質的な見直しに取り組むとともに、補正予算と連動させた複数年による予算編成とするなど、必要な財源の確保に取り組んできました。

○ 「世田谷区政策方針」に基づく施策の推進

令和３年度当初予算編成においては、「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜くための施策を最優先に、福祉、教育、災害対策など、基本計画に掲げる施策の推進、自治体ＤＸの取組みなど、新型コロナウイルス対策と将来につながる施策の両立を図るため、「高齢者から子どもまで暮らしを支える予算」として編成しました。

令和3年度当初予算のポイント

令和３年度の一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政見通しを踏まえ、前年度比△７７億４，５００万円（△２.４％）減の３，１９９億８，９００万円としました。

① 世田谷区政策方針に基づく重点施策　予算額合計　４０億円（再掲項目除く）

１．新型コロナウイルス感染症防止対策　１８億円
　PCR 検査体制の確保、保健所の防疫体制の確保、社会福祉施設等への支援事業など

２．区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み　１６億円
　ひとり親世帯への支援、区内中小企業等への支援、雇用の維持・確保など

３．子どもの学びと育ちの支援　５億円
　ＩＣＴを活用した新たな学びの実現、教員への支援

４．ＤＸの取組み　４億円

② 令和 2 年度補正予算と連動させた対応　55 億円（工事等の前倒し）

厳しい財政見通しのもと、公共工事等の継続的な発注機会の確保を前提とした工事の前倒しなど、令和 2 年度補正予算と連動させた複数年による予算の対応を基本に編成を行いました。

③ 事務事業の見直し　一般財源の抑制効果額　81.9 億円

「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜くための施策を最優先に、全庁を挙げた施策事業の本質的な見直しに取り組むとともに、コロナ禍における事業の休止や先送りなど歳出の抑制を図り、必要な財源の確保に取り組みました。

＜内訳＞

事業規模や対象の見直し	35.5 億円
事業内容や手法の見直し・転換	9.2 億円
他の施策事業と合わせた見直し	3.3 億円
事業の休止や廃止	5.6 億円
事業経費の精査など	28.3 億円

令和3年度予算編成のプロセス

（1） 令和3年度予算編成の経過

令和2年8月

○「世田谷区政策方針」「令和3年度予算編成にあたっての基本方針」
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別区税・特別区交付金について、合計で前年度比**△286億円の大幅な減収**を見込む。
- 「世田谷区政策方針」に基づき、事務事業の本質的な見直しなど、ゼロベースによる予算の見積もりを各部へ依頼。（各部への予算枠の提示を廃止）
- 事務事業の見直しや今年度補正予算との連動による複数年の対応などを前提に、財政調整基金の繰入れを実質ゼロで見込む。

＜予算フレーム＞
歳入・歳出　3,155億円
（前年度比△122億円）

令和2年10月上旬

○各部予算見積り集計
- 各部の事務事業の見直しにより**前年度比△44億円（一般財源）の削減**を見込む。
- 予算フレームでは見込んでいない新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増、扶助費や公共工事等の投資的経費などが予算フレームを大幅に上回る。

＜各部見積り＞
歳入　3,205億円
歳出　3,404億円
歳出超過額　199億円
フレーム比＋249億円

令和2年10月下旬～

○各部に対し見積内容の再検討を依頼
- コロナ禍における事業の休止や先送り、内部経費等のさらなる精査などにより、**予算見積額から△27億円（一般財源）の縮減**を見込む。

○公共工事等の前倒しにより当初予算額の大幅な縮減に取り組む。
公共施設整備や道路・公園などを中心とした今年度補正予算による前倒し
令和2年度4次補正予算　予算規模16億円
令和2年度5次補正予算（案）予算規模39億円

○歳入見通しの調整
- 地域経済及び人口の動向などを踏まえ、特別区税の歳入見通しを調整
当初フレームから＋84億円（前年度比△76億円）
- 減収補填対策にかかる調整債の発行見込みを調整　70億円

令和2年12月

○「令和3年度当初予算編成状況」（令和2年12月23日）
歳出超過額が199億円から32億円に縮減

＜編成状況＞
歳入　3,155億円
歳出　3,187億円
歳出超過額　32億円
フレーム比　＋32億円

令和3年1月

○「令和3年度当初予算（案）」（令和3年1月20日）
- 都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整
当初フレームから＋74億円（前年度比△52億円）
- 各種交付金の調整　当初フレームから＋35億円（前年度比＋5億円）
- 特別区債の発行抑制、基金繰入金の抑制
- 人件費の精査（歳出△7億円）
- 特別会計繰出金の精査（歳出△5億円）

＜令和3年度当初予算（案）＞
歳入・歳出　3,200億円
（対前年度比　△77億円、△2.4%）

（2） 予算編成における歳出の縮減及び歳入の調整等

○ 事務事業の見直し（△81.9億円）一般財源抑制額

事業規模や対象の見直し　35.5億円

東京2020大会関連事業の見直し、コロナ禍の影響による事業規模の縮小、公共工事の先送り　など

事業内容や手法の見直し・転換　9.2億円

区立特別養護老人ホーム等の民営化による指定管理料等の減、指定保養施設の見直し　など

他の施策事業と合わせた見直し　3.3億円

認可外保育施設を含む既存園の活用等を踏まえた保育施設整備費の見直し　など

事業の休止や廃止　5.6億円

ふじみ荘閉館に伴う運営管理費の減、コロナ禍における各種イベントや事業の休止　など

事業経費の精査など　28.3億円

執行実績を踏まえた予算計上額の精査　など

○ 施設整備、営繕経費のさらなる縮減（△24億円）

・整備・改修内容や改修時期等の調整
・公共工事のさらなる前倒し（△8億円）　等

○ 都市基盤整備費のさらなる縮減（△34億円）

・道路等の用地取得年次の調整、整備内容・整備量の精査
・都市基盤整備のさらなる前倒し（△29億円）　等

○ その他事業費のさらなる精査等（△46億円）

・実績等を踏まえた事業費のさらなる精査
・人件費の精査
・特別会計繰出金の精査

○ 歳入の調整（歳入＋44億円）

・特別区税の税収見込みの精査
・都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の調整
・各種交付金の精査
・特別区債発行額の抑制
・基金繰入額の抑制

○「令和2年度第5次補正予算（案）」（令和3年1月20日）繰り越し財源の活用

・都区財政調整協議の状況を踏まえ特別区交付金の調整　△32億円
・令和2年度補正予算により臨時的に取り崩した財政調整基金の繰入れを抑制

Ⅱ　令和３年度当初予算規模

各　会　計　当　初　予　算

（単位：百万円）

会計区分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計		327,735	319,989	△ 7,745	△2.4%
特別会計	国民健康保険事業会計	80,586	79,768	△ 818	△1.0%
	後期高齢者医療会計	21,861	21,604	△ 257	△1.2%
	介護保険事業会計	73,612	67,960	△ 5,652	△7.7%
	学校給食費会計	2,983	3,057	74	2.5%
合　　計		506,776	492,378	△ 14,398	△2.8%

○　一般会計は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政見通しを踏まえ3,199億8,900万円、前年度比で△2.4%、△77億4,500万円の減となりました。

○　国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費などの減により、797億6,800万円、前年度比で△1.0%、△8億1,800万円の減となりました。

○　後期高齢者医療会計は、保険者である東京都広域連合により算出された医療給付費の見込み等により、区の負担金が減少したことなどから、216億400万円、前年度比で△1.2%、△2億5,700万円の減となりました。

○　介護保険事業会計は、第８期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和３年度～令和５年度）にて推計した保険給付費等の見込みを反映させたことから、679億6,000万円、前年度比で△7.7%、△56億5,200万円の減となりました。また、保険給付費等の見込みを踏まえ、介護給付費準備基金を活用することで、令和３年度から令和５年度の介護保険料の引き下げを図りました。

○　学校給食費会計は、配食人数の増などにより、30億5,700万円、前年度比で2.5%、7,400万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算の概要

１　一般会計

（１）歳入予算の概要

○　特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、△75 億 5,500 万円減の 1,179 億 700 万円としました。

○　特別区交付金は、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、△52 億 1,400 万円減の 482 億 8,000 万円としました。

○　国庫支出金・都支出金は、各種補助事業の事業費に応じて、それぞれ一定の減を見込みました。

○　繰入金は、本庁舎等整備や学校改築・改修経費、道路整備などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行いました。また、全体の収支状況による臨時的な措置として財政調整基金から必要最小限の繰入れを行っています。

○　特別区債は、本庁舎等整備や学校改築経費などに活用し、発行額を前年度比 11 億 7,300 万円増の 115 億 1,300 万円としました。

主な歳入の当初予算額の推移　（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,137	34	1,157	21	1,106	△ 51	1,073	△ 33	1,057	△ 16
特別区交付金	474	64	399	△ 75	319	△ 80	374	55	417	43
基金繰入金	42	△ 17	84	42	167	83	133	△ 34	94	△ 39
特別区債	10	△ 31	40	30	86	45	95	9	64	△ 31

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,087	30	1,122	35	1,153	31	1,178	26	1,186	8
特別区交付金	422	5	456	34	421	△ 35	442	21	454	12
基金繰入金	55	△ 39	40	△ 15	40	△ 0	41	1	94	53
特別区債	49	△ 15	44	△ 4	57	13	112	55	141	29

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
特別区税	1,209	23	1,240	32	1,255	14	1,179	△ 76
特別区交付金	480	26	538	58	535	△ 3	483	△ 52
基金繰入金	96	2	82	△ 14	74	△ 8	108	34
特別区債	110	△ 31	108	△ 2	103	△ 5	115	12

基金と特別区債残高の推移　（単位：億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
基金残高	630	611	618	637	739	786	867	984	1,060	1,044	941
特別区債残高	736	681	615	522	466	529	593	647	698	758	755

※令和元年度までは決算額、令和2年度以降は見込み額。
※基金残高は、特別会計と定額運用基金を除く。

表１　一般会計歳入予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和2年度予算額	構成比	令和3年度予算額	構成比	増減額	増減率
01 特別区税	125,462	38.3%	117,907	36.8%	△ 7,555	△ 6.0%
02 地方譲与税	1,322	0.4%	1,297	0.4%	△ 25	△ 1.9%
03 利子割交付金	343	0.1%	328	0.1%	△ 15	△ 4.4%
04 配当割交付金	1,951	0.6%	1,834	0.6%	△ 117	△ 6.0%
05 株式等譲渡所得割交付金	1,160	0.4%	1,993	0.6%	833	71.8%
06 地方消費税交付金	20,059	6.1%	19,913	6.2%	△ 146	△ 0.7%
08 地方特例交付金	509	0.2%	538	0.2%	29	5.7%
09 特別区交付金	53,494	16.3%	48,280	15.1%	△ 5,214	△ 9.7%
10 交通安全対策特別交付金	80	0.0%	78	0.0%	△ 2	△ 2.5%
11 分担金及負担金	2,841	0.9%	2,902	0.9%	61	2.1%
12 使用料及手数料	6,157	1.9%	5,989	1.9%	△ 168	△ 2.7%
13 国庫支出金	54,317	16.6%	53,707	16.8%	△ 610	△ 1.1%
14 都支出金	30,783	9.4%	29,822	9.3%	△ 961	△ 3.1%
15 財産収入	1,281	0.4%	1,610	0.5%	330	25.7%
16 寄附金	108	0.0%	123	0.0%	15	14.3%
17 繰入金	7,389	2.3%	11,004	3.4%	3,614	48.9%
18 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 諸収入	9,819	3.0%	10,865	3.4%	1,046	10.7%
20 特別区債	10,340	3.2%	11,513	3.6%	1,173	11.3%
21 環境性能割交付金	319	0.1%	285	0.1%	△ 34	△ 10.7%
合　　計	327,735	100.0%	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

歳入の主な増減内容　（表１の説明）

01 特別区税

年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、△6.0%、△75億5,500万円の減収を見込みました。

02 地方譲与税　～　06 地方消費税交付金

国による地方税収見込みや東京都の予算状況、過去の交付実績等を踏まえて、それぞれ一定の増減を見込みました。

09 特別区交付金

景気の動向や税制改正における地方法人課税の見直しの影響などを踏まえ、△9.7%、△52億1,400万円の減額を見込みました。

13 国庫支出金

令和2年度補正予算と連動させた公共工事等の前倒しによる都市基盤施設整備経費にかかる補助金や保育施設整備にかかる補助金などの減額を見込みました。

14 都支出金

保育施設整備にかかる補助金や国勢調査にかかる委託金などの減額を見込みました。

17 繰入金

本庁舎等整備や学校改築・改修、道路・公園整備などの事業計画を踏まえ、庁舎等建設等基金から17億円、義務教育施設整備基金から12億6,400万円、みどりのトラスト基金から6億3,600万円、都市整備基金から3億5,000万円をそれぞれ繰り入れるほか、特別区債の元利償還分の財源として、減債基金から15億9,900万円を繰り入れます。なお、年度間の財政調整のための財政調整基金から50億円を繰り入れます。

19 諸収入

土地開発公社貸付金返還金の増などにより、10億4,600万円の増額を見込みました。

20 特別区債

満期一括債の借換え48億8,300万円、地方法人課税の見直しの影響による調整債の臨時的な活用15億円、本庁舎等整備事業11億円、教育総合センター整備事業9億7,000万円、学校改築事業7億6,000万円、公園用地取得事業6億円など、合計115億1,300万円の発行を予定しています。

（２）歳出予算の概要

各款別の歳出予算では、令和２年度補正予算と連動させた都市基盤施設整備にかかる工事の前倒しなどにより、土木費が前年度比△26.2％、△87 億 8,600 万円の減、玉川総合支所・区民会館改築経費の減などにより、総務費が前年度比△17.2％、△55 億 4,200 万円の減、保育施設整備経費の減などにより、民生費が前年度比△1.4％、△21 億 4,600 万円の減、退職手当の減などにより、職員費が前年度比△0.4％、△2 億 2,400 万円の減となっています。

一方、特別区債の満期一括償還金の増などにより、公債費が前年度比 125.4％、67 億 7,100 万円の増、ＰＣＲ検査にかかる経費の増などにより、衛生費が前年度比 21.2％、17 億 200 万円の増、区立小中学校改修経費の増などにより、教育費が前年度比 1.0％、2 億 5,400 万円の増､緊急融資の利子補給にかかる経費の増などにより、産業経済費が前年度比 8.6％、1 億 5,700 万円の増となりました。

歳出当初予算額の推移　（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	485	△ 9	480	△ 5	476	△ 4	486	10	473	△ 13
行政運営費	1,405	19	1,471	66	1,600	129	1,669	69	1,670	1
投資的経費	464	80	466	2	415	△ 51	335	△ 80	284	△ 51
合計	2,354	90	2,417	63	2,491	74	2,489	△ 1	2,427	△ 62

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	463	△ 10	459	△ 4	459	1	474	14	458	△ 15
行政運営費	1,682	12	1,797	115	1,861	64	1,900	38	2,009	109
投資的経費	278	△ 6	324	46	385	61	532	148	521	△ 12
合計	2,423	△ 4	2,580	157	2,706	126	2,906	200	2,988	82

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額	予算額	増減額
人件費	465	6	472	8	601	128	598	△ 2
行政運営費	2,076	67	2,224	148	2,253	30	2,307	53
投資的経費	478	△ 43	497	19	423	△ 74	295	△ 128
合計	3,019	31	3,193	174	3,277	84	3,200	△ 77

表２　一般会計歳出予算（款別）一覧

（単位：百万円）

款	令和2年度予算額	構成比	令和3年度予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	774	0.2%	756	0.2%	△ 17	△ 2.2%
02総務費	32,226	9.8%	26,683	8.3%	△ 5,542	△ 17.2%
03民生費	150,748	46.0%	148,602	46.4%	△ 2,146	△ 1.4%
04環境費	10,004	3.1%	10,089	3.2%	85	0.9%
05衛生費	8,033	2.5%	9,735	3.0%	1,702	21.2%
06産業経済費	1,825	0.6%	1,983	0.6%	157	8.6%
07土木費	33,539	10.2%	24,753	7.7%	△ 8,786	△ 26.2%
08教育費	25,631	7.8%	25,886	8.1%	254	1.0%
09職員費	59,175	18.1%	58,951	18.4%	△ 224	△ 0.4%
10公債費	5,398	1.6%	12,169	3.8%	6,771	125.4%
11諸支出金	81	0.0%	82	0.0%	0	0.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合　　計	327,735	100.0%	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

公共工事等の前倒し分を令和3年度予算額に加えた場合	325,499	－	△ 2,236	△ 0.7%

表３　一般会計歳出予算（款別）一覧　※職員費を関係各款へ算入した場合

（単位：百万円）

款	令和2年度予算額	構成比	令和3年度予算額	構成比	増減額	増減率
01議会費	984	0.3%	963	0.3%	△ 22	△ 2.2%
02総務費	51,335	15.7%	45,896	14.3%	△ 5,440	△ 10.6%
03民生費	169,209	51.6%	167,103	52.2%	△ 2,106	△ 1.2%
04環境費	13,427	4.1%	13,453	4.2%	26	0.2%
05衛生費	10,258	3.1%	12,159	3.8%	1,901	18.5%
06産業経済費	2,330	0.7%	2,474	0.8%	144	6.2%
07土木費	38,370	11.7%	29,625	9.3%	△ 8,745	△ 22.8%
08教育費	36,042	11.0%	35,767	11.2%	△ 275	△ 0.8%
10公債費	5,398	1.6%	12,169	3.8%	6,771	125.4%
11諸支出金	81	0.0%	82	0.0%	0	0.6%
12予備費	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
合　　計	327,735	100.0%	319,989	100.0%	△ 7,745	△ 2.4%

歳出の主な増減内容　　（表２の説明）

０２ 総務費

総務費は、前年度比で△17.2%、△55億4,200万円の減となりました。これは主に、玉川総合支所・区民会館改築経費などの減少によるものです。一方で、鎌田区民センター改修経費などが増加しています。

《増内容》
- 鎌田区民センター改修（＋14億6,500万円）
- 本庁舎等整備工事（＋1億2,300万円）

《減内容》
- 玉川総合支所・区民会館改築（△29億4,600万円）
- 庁舎等建設等基金積立金（△6億4,100万円）
- 太子堂区民センター改修（△4億8,700万円）
- 基幹統計調査（△4億7,600万円）
- 電算関連経費（△4億2,200万円）
- （仮称）花見堂複合施設整備（△2億8,800万円）

０３ 民生費

民生費は、前年度比で△1.4%、△21億4,600万円の減となりました。これは主に、保育施設整備経費や特別会計への繰出金などの減少によるものです。一方、私立保育園運営費や住居確保給付金支給などが増加しています。

《増内容》
- 私立保育園運営（＋19億5,400万円）
- 住居確保給付金支給（＋5億1,000万円）

《減内容》
- 保育施設整備（△17億2,900万円）
- 特別会計への繰出金（△10億7,400万円）
- 保育料負担軽減補助（△7億3,000万円）
- 認可外保育施設新制度移行支援（△5億7,200万円）
- 区立特別養護老人ホーム等の民営化（△5億2,300万円）

０４ 環境費

環境費は、前年度比で0.9%、8,500万円の増となりました。これは主に、清掃一部事務組合分担金の増加などによるものです。一方、希望丘中継所維持運営にかかる経費などが減少しています。

《増内容》
- 清掃一部事務組合分担金（＋1億900万円）

《減内容》
- 希望丘中継所維持運営（△2,100万円）

０５ 衛生費

衛生費は、前年度比で21.2％、17億200万円の増となりました。これは主に、ＰＣＲ検査や感染症対策にかかる経費の増加によるものです。一方、妊婦健康診査にかかる経費などが減少しています。

《増内容》
- ＰＣＲ検査（＋15億7,200万円）
- 感染症対策（＋9,900万円）
- 定期及臨時予防接種（＋9,700万円）

《減内容》
- 妊婦健康診査（△2,400万円）

０６ 産業経済費

産業経済費は、前年度比で8.6％、1億5,700万円の増となりました。これは主に、中小企業者経営支援にかかる経費の増などによるものです。一方、観光事業の推進にかかる経費などが減少しています。

《増内容》
- 中小企業者経営支援（＋2億3,300万円）
- 区内企業就業マッチングの推進（＋3,200万円）

《減内容》
- 観光事業の推進（△6,400万円）

０７ 土木費

土木費は、前年度比で△26.2％、△87億8,600万円の減となりました。これは主に、令和2年度補正予算と連動させた都市基盤施設整備にかかる工事の前倒しや駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、公的住宅改築工事にかかる経費などの減少によるものです。

《減内容》
- 都市基盤整備の前倒し等（△49億1,000万円）
- 駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）（△6億9,100万円）
- 公的住宅改築工事（△3億3,100万円）

０８ 教育費

教育費は、前年度比で1.0％、2億5,400万円の増となりました。これは主に、区立小中学校改修経費や教育総合センター整備工事費などの増加によるものです。一方、梅丘図書館改築工事費などが減少しています。

《増内容》
- 区立小中学校改修（＋12億200万円）
- 教育総合センター整備（＋6億2,700万円）

《減内容》
- 梅丘図書館改築工事（△5億1,900万円）
- 区立小中学校改築工事（△5億300万円）

表４　一般会計歳出予算（款別、性質別）一覧

（単位:百万円）

款		令和2年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
01 議会費		774	756	△ 17	△ 2.2%
	行政運営費	80	70	△ 11	△ 13.2%
	投資的経費	0	0	0	―
02 総務費		32,226	26,683	△ 5,542	△ 17.2%
	行政運営費	21,914	20,545	△ 1,370	△ 6.2%
	投資的経費	10,139	5,976	△ 4,162	△ 41.1%
03 民生費		150,748	148,602	△ 2,146	△ 1.4%
	行政運営費	144,446	143,916	△ 529	△ 0.4%
	投資的経費	6,302	4,685	△ 1,617	△ 25.7%
04 環境費		10,004	10,089	85	0.9%
	行政運営費	9,998	10,085	88	0.9%
	投資的経費	6	4	△ 2	△ 36.4%
05 衛生費		8,033	9,735	1,702	21.2%
	行政運営費	8,033	9,735	1,702	21.2%
	投資的経費	0	0	0	―
06 産業経済費		1,825	1,983	157	8.6%
	行政運営費	1,818	1,975	157	8.7%
	投資的経費	0	0	0	―
07 土木費		33,539	24,753	△ 8,786	△ 26.2%
	行政運営費	14,014	12,993	△ 1,021	△ 7.3%
	投資的経費	19,525	11,760	△ 7,765	△ 39.8%
08 教育費		25,631	25,886	254	1.0%
	行政運営費	19,263	18,806	△ 458	△ 2.4%
	投資的経費	6,357	7,069	712	11.2%
09 職員費		59,175	58,951	△ 224	△ 0.4%
10 公債費		5,398	12,169	6,771	125.4%
11 諸支出金		81	82	0	0.6%
12 予備費		300	300	0	0.0%
合　　計		327,735	319,989	△ 7,745	△ 2.4%

（３）歳出（部別）予算の状況

表５　一般会計歳出予算（部別）一覧

（単位：千円）

部　　名	令和3年度予算額	内　　訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	928,216	870,508	40,362	0	17,346	0.3%
北沢総合支所	2,132,841	2,127,287	0	0	5,554	0.7%
玉川総合支所	995,115	990,344	0	0	4,771	0.3%
砧総合支所	2,085,570	2,079,532	0	0	6,038	0.7%
烏山総合支所	691,874	685,901	0	0	5,973	0.2%
政策経営部	17,569,718	17,462,844	0	35,229	71,645	5.5%
デジタル改革担当部	0	0	0	0	0	0.0%
交流推進担当部	51,140	46,007	5,133	0	0	0.0%
総務部	51,227,315	1,392,572	0	0	49,834,743	16.0%
庁舎整備担当部	4,233,880	4,233,880	0	0	0	1.3%
区長室	7,421	7,421	0	0	0	0.0%
危機管理部	519,375	455,683	57,982	0	5,710	0.2%
財務部	5,254,871	5,254,871	0	0	0	1.6%
施設営繕担当部	414,699	414,699	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	3,274,274	3,148,641	95,289	0	30,344	1.0%
地域行政部	1,415,709	1,127,088	0	0	288,621	0.4%
スポーツ推進部	1,747,491	1,739,131	3,719	0	4,641	0.5%
環境政策部	204,372	45,557	150,608	0	8,207	0.1%
経済産業部	2,033,828	1,657,147	332,721	0	43,960	0.6%
清掃・リサイクル部	9,940,684	9,857,616	35,610	0	47,458	3.1%
保健福祉政策部	42,580,440	42,161,863	316,638	0	101,939	13.3%
高齢福祉部	14,207,426	12,794,199	1,402,278	0	10,949	4.4%
障害福祉部	26,881,082	26,218,836	604,087	0	58,159	8.4%
子ども・若者部	26,190,261	24,437,199	1,541,725	0	211,337	8.2%
児童相談所	413,883	318,419	0	0	95,464	0.1%
保育部	46,201,147	41,876,682	2,874,689	0	1,449,776	14.4%
世田谷保健所	7,386,868	7,013,610	259,751	0	113,507	2.3%
都市整備政策部	1,946,543	1,784,154	159,286	0	3,103	0.6%
防災街づくり担当部	2,052,516	54,452	1,998,064	0	0	0.6%
みどり33推進担当部	6,905,406	6,477,481	427,925	0	0	2.2%
道路・交通計画部	4,285,158	3,635,554	649,604	0	0	1.3%
土木部	4,865,612	4,189,431	676,181	0	0	1.5%
会計室	86,446	86,446	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	29,842,477	20,787,042	2,362,909	0	6,692,526	9.3%
区議会事務局	756,473	69,626	0	0	686,847	0.2%
選挙管理委員会事務局	648,988	3,544	0	632,515	12,929	0.2%
監査事務局	10,047	2,499	0	0	7,548	0.0%
合　　計	319,989,166	245,507,766	13,994,561	667,744	59,819,095	100.0%
構 成 比	100.0%	76.7%	4.4%	0.2%	18.7%	

（４） 歳入（財源別）・歳出（性質別）予算の状況

表６　一般会計歳入予算（財源別）一覧

（単位：百万円）

区分			令和2年度予算額	令和3年度予算額	構成比	増減額	増減率
歳入	一般財源	特別区税	125,462	117,907	36.8%	△ 7,555	△ 6.0%
		特別区交付金	53,494	48,280	15.1%	△ 5,214	△ 9.7%
		譲与税・その他交付金	25,743	26,266	8.2%	523	2.0%
		繰入金（財政調整基金、減債基金）	894	6,599	2.1%	5,705	638.2%
		その他	1,346	3,491	1.1%	2,145	159.3%
		一般財源 計	**206,939**	**202,543**	**63.3%**	△ 4,396	△ 2.1%
	特定財源	国庫支出金	54,317	53,707	16.8%	△ 610	△ 1.1%
		都支出金	30,783	29,822	9.3%	△ 961	△ 3.1%
		特別区債	10,340	10,013	3.1%	△ 327	△ 3.2%
		繰入金（特定目的積立基金等）	6,495	4,405	1.4%	△ 2,091	△ 32.2%
		その他	18,859	19,498	6.1%	639	3.4%
		特定財源 計	**120,795**	**117,446**	**36.7%**	△ 3,349	△ 2.8%
	歳 入 合 計		**327,735**	**319,989**	**100.0%**	△ 7,745	**△ 2.4%**

表７　一般会計歳出予算（性質別）一覧

（単位：百万円）

区分			令和2年度予算額	令和3年度予算額	構成比	増減額	増減率
歳出	人件費	議員等報酬	602	602	0.2%	0	0.0%
		職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	55,166	55,226	17.3%	60	0.1%
		退職手当	4,293	3,991	1.2%	△ 301	△ 7.0%
		人件費 計	**60,060**	**59,819**	**18.7%**	△ 241	△ 0.4%
		うち会計年度任用職員	11,621	11,703	3.7%	82	0.7%
	行政運営費	扶助費	97,223	98,795	30.9%	1,572	1.6%
		公債費	5,398	12,169	3.8%	6,771	125.4%
		他会計繰出金	27,304	26,229	8.2%	△ 1,076	△ 3.9%
		その他行政運営費	95,420	93,483	29.2%	△ 1,937	△ 2.0%
		行政運営費 計	**225,346**	**230,676**	**72.1%**	5,330	2.4%
	投資的経費	普通建設事業費	41,356	29,137	9.1%	△ 12,219	△ 29.5%
		普通建設（用地買収を除く）	32,140	24,776	7.7%	△ 7,364	△ 22.9%
		用地買収	9,216	4,361	1.4%	△ 4,855	△ 52.7%
		積立金	973	356	0.1%	△ 616	△ 63.3%
		投資的経費 計	**42,328**	**29,494**	**9.2%**	△ 12,835	△ 30.3%
	歳 出 合 計		**327,735**	**319,989**	**100.0%**	△ 7,745	**△ 2.4%**

①　歳入（財源別）　　（表６の説明）

○ 一般財源　　△43億9,600万円（△2.1%）、構成比63.3%

特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、△75億5,500万円、△6.0%の減、特別区交付金は、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、△52億1,400万円、△9.7%の減を見込んでいます。また、財政調整基金から50億円、減債基金から15億9,900万円を繰入れ、一般財源総額は、△43億9,600万円、△2.1%の減となりました。

○ 特定財源　　△33億4,900万円（△2.8%）、構成比36.7%

令和2年度補正予算と連動させた公共工事等の前倒しによる基金繰入金や特別区債の減、国庫支出金・都支出金が減額となりました。また、区分その他は、土地開発公社貸付金返還金の増額を見込みました。特定財源全体では、△33億4,900万円、△2.8%の減となりました。

②　歳出（性質別）　　（表７の説明）

○ 人件費　　△2億4,100万円（△0.4%）、構成比18.7%

人件費は、特別区人事委員会勧告を踏まえた期末手当の減や退職手当の減などにより、△2億4,100万円、△0.4%の減となりました。

○ 行政運営費　＋53億3,000万円（＋2.4%）、構成比72.1%

扶助費は、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費などの増により、＋15億7,200万円、＋1.6%の増、公債費は5年満期一括償還などにより、＋67億7,100万円、125.4%の増となりました。一方、他会計繰出金は、介護保険事業会計への繰出金の減などにより△10億7,600万円、△3.9%の減、その他行政運営費は、事務事業の見直しを行ったことなどにより、△19億3,700万円、△2.0%の減となりました。

○ 投資的経費　△128億3,500万円（△30.3%）、構成比9.2%

普通建設事業費は、本庁舎等整備経費や教育総合センター整備工事費、鎌田区民センター改修工事費の増などを見込む一方で、公共工事等の前倒しなどにより、△122億1,900万円、△29.5%の減となりました。

２ 事務事業の見直し

令和３年度予算編成にあたっては、世田谷区政策方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収見通しに対応するため､すべての事務事業について、従来どおりの継続を前提とせず、区民・利用者の視点に立って、事業継続の可否、事業の必要性、有効性、代替手段の有無、効果とコストのバランスなど多角的な観点から検証し、事業規模や事業手法の見直しなど、本質的な見直しに取り組みました。

○ 事務事業の見直し効果額　合計　　８１億８，６００万円

（１）事務事業の本質的な見直し　　５３億６，０００万円

①事業規模や対象の見直し　３５．５億円

◇東京 2020 大会関連事業の見直し

（おもてなしプロジェクト事業、東京 2020 大会気運醸成事業、観光事業等）

◇コロナ禍の影響による事業規模の縮小

（中学生河口湖移動教室事業、小学生川場移動教室事業、若者支援シンポジウム、参加体験型交通安全教室等）

◇施設改修・道路・公園等の工事の先送り

（総合運動場陸上競技場人工芝化改修工事、大蔵第二運動場駐車場改修工事、千歳温水プールＥＳＣＯ事業、公園・広場の改修工事、緑地の拡張工事、ＬＥＤ街路灯新設改良工事等）

◇その他事業規模や対象の見直し

（区のおしらせ「せたがや」、不燃化特区事業、図書館の図書購入費等）など

②事業内容や手法の見直し・転換　９．２億円

◇事業内容の見直しや事業手法の転換

（指定保養施設、地域のまつり、自動通話録音機貸与事業、区立特別養護老人ホーム等の民営化による指定管理料等の減、木造住宅除却制度の耐震診断手法、タッチ・ザ・ワールド事業等）

◇情報発信のデジタル化による実施手法の転換

（BtoB 関連広報誌の WEB 媒体への変更、保育園の入園及び子育て支援制度に関する説明会の動画配信等）

◇外郭団体事業等の見直し

（せたがや文化財団、世田谷区産業振興公社、世田谷トラストまちづくり、世田谷区保健センター等）　など

③他の施策事業と合わせた見直し　３．３億円

◇他の施策の効果的活用を踏まえた事業の見直し

（二子玉川周辺地区安全・環境美化委託事業、認可外保育施設を含む既存園の活用等を踏まえた保育施設整備費の見直し、認可保育園運営株式会社等の企業信用調査の見直し等）　など

④事業の休止や廃止　５．６億円

◇コロナ禍等を踏まえたイベント・事業の休止

（イベントホームステイ事業、うたの広場、芸術アワード“飛翔”、国民健康保険事業会計等夏の施設借り上げ事業、大学生食育プロジェクト事業、小中学生海外派遣事業、中学校歌舞伎鑑賞教室、アドベンチャーin 多摩川等）

◇印刷物の発行の休止・廃止

（文化情報誌「音楽通信」発行休止、情報誌「せたがやの子育て」発行廃止等）

◇事業の廃止

（ふじみ荘閉館に伴う運営管理費、高齢者配食サービス事業、都市農業の隣接区との協働事業、老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業等）　など

（２）事業経費の精査など　　２８億２，６００万円

◇執行実績等を踏まえた予算計上額の精査

（子ども医療費助成、生活保護費、保育料負担軽減補助、風しん追加対策事業費、各種がん検診等事業費、障害児入所給付費・医療費、庁舎・施設の光熱水費等）

◇財政状況を踏まえた経費の縮減・精査

（事務用消耗品購入費等）　など

３ 行政経営改革の取組み

少子高齢化の進展や自然災害の脅威などにより行政需要が大きく増加する中、持続可能な財政運営をめざし、新実施計画（後期）（平成 30 年度（2018 年度）～令和 3 年度（2021 年度））における行政経営改革 10 の視点に基づいて、行政コストの縮減と税外収入の確保など、行政経営改革に取り組みました。⇒P. 50～51 参照

効果額合計　　１６億６，４００万円

○ 税外収入確保策の推進　　１億９００万円

・目的と使途を明確化した寄附金の募集
・クラウドファンディングの活用

○ 区役所全体のエネルギー使用量の削減　　２，３００万円

・ＥＣＯステップせたがやの推進
・街路灯ＬＥＤ化

○ 民間活用や官民連携の取組み　　７，５００万円

・図書館へのＩＣタグ関連機器の導入
・民間提案型・テーマ設定型による官民連携の取組み
・区立特別養護老人ホーム等の民営化

○ 施策事業の効率化　　２億２，４００万円

・補助金の見直し
・時代にあった業務改善の取組み（ＲＰＡの導入）
・事業手法の見直しによる効率化

○ 債権管理の適正化と収納率の向上　　１，７００万円

・債権管理重点プランに基づく滞納整理の強化

○ 公共施設等総合管理計画に基づく取組み　　１２億１，６００万円

・建物の改築時期の延伸
・複合化などによる面積縮減
・仮設建築物の抑制
・公共施設跡地の有効活用　など

【　重点項目　】

４　「世田谷区政策方針」に基づく重点項目

（１）新型コロナウイルス感染症防止対策

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	ＰＣＲ検査体制の確保	ＰＣＲ検査の継続実施 感染症の疑いがある有症状の方や濃厚接触者の検査及び社会的インフラを継続的に維持するための随時検査・定期検査（スクリーニング検査含む）の実施 〔地域医療整備〕	1,572,281	保健福祉政策部
2	保健所の防疫体制の確保	電話相談センター及び防疫業務等を行う看護師の確保 〔感染症対策〕	146,780	世田谷保健所
3	社会福祉施設等への支援事業	・高齢者・障害者施設への感染防護支援金の支給等による支援＊ ・感染症アドバイザー派遣及び電話相談の実施 ・感染症対応医療機関支援＊ ＊は令和2年度補正予算による対応予定 〔社会福祉施設への支援事業、地域医療整備〕	2,136	高齢福祉部、障害福祉部、保健福祉政策部
4	区立施設等における感染防止対策	・区立施設等へのマスク・消毒液の配備 ・子育て支援施設等の感染防止対策への支援 ※令和2年度補正予算による対応予定を含む。 〔子育てステーション事業、子育てつどいの広場、小学校保健衛生事務、中学校保健衛生事務、区立幼稚園維持運営、区立幼稚園保健衛生事務　ほか〕	116,566	総務部、庁舎整備担当部、子ども・若者部、保育部、教育委員会事務局など

小計　1,837,763 千円

（２）区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	ひとり親世帯への支援	・セーフティネット住宅の家賃低廉化補助 【新】入居が決定した世帯のうち、収入が著しく減少した者への転居費用の助成 【新】入居が決定した住宅の賃貸人へ協力金を助成 【拡】収入が著しく減少した入居者への家賃補助の引上げ ・私立母子生活支援施設の改築に伴う整備費補助 ・区立母子生活支援施設改修（2年目） 〔民間住宅管理保全等の支援、母子生活支援施設整備〕	152,540	都市整備政策部、子ども・若者部
2	自立相談支援	・【拡】住居確保給付金の支給期間の延長 令和2年度中の新規申請者に限り、支給期間を最長9か月から最長12か月に延長 ・自立相談支援体制の確保※ ※は「ひきこもり支援」に再掲 〔住宅手当緊急特別措置事業、生活困窮者自立促進支援事業、生活安定支援事業〕	798,816	保健福祉政策部
3	在宅生活支援	・在宅の一人暮らし障害者等に対する伴走型寄り添い支援事業の実施※ 在宅の一人暮らし障害者や障害者のみ世帯、高齢者・障害者の世帯等を対象とした電話相談により、困り事への対応や孤立防止、不安解消や情緒安定に向けた支援を実施 ・在宅要介護者の受入体制整備事業の実施 ※は「精神障害者施策の充実」に再掲 〔障害者相談支援、高齢福祉部運営事業〕	48,856	障害福祉部、高齢福祉部
4	区内中小企業等への支援 ＜資料No.１＞ P.56	・新型コロナウイルス感染症対策緊急融資・商店街特別融資利子補給 ・【拡】事業転換多角化資金融資の負担利率の引下げ ・【拡】創業支援資金融資の要件緩和 ・【新】中小企業等ハンズオン支援事業 ・【拡】業態転換及び新ビジネス創出支援補助 ・区内中小企業の職場環境整備支援事業 ・せたがやPayの発行支援及びせたがやPayを活用した個店支援事業（令和2年度補正予算による対応） 〔中小企業者経営支援、商業支援、雇用促進事業、商業振興〕	431,718	経済産業部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
5	雇用の維持・確保 ＜資料No.1、3＞ P.56、58	・【新】介護の仕事等の魅力発信事業 ・介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業 ・【拡】ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ） ・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 ・【新】農福連携事業 〔区内企業就業マッチングの推進、雇用促進事業、農地の保全〕	128,679	経済産業部、高齢福祉部、障害福祉部
6	文化・芸術活動支援	文化・芸術活動団体及びアーティスト等への発表の機会と場の提供等の支援 ・【新】区民活動団体及びアーティストの発表の機会の提供 ・アーティスト派遣事業（区立施設等での活動の場の提供） ・区民団体等に対する文化・芸術活動への補助 〔文化・芸術資源の魅力発信〕	6,000	生活文化政策部

小計　1,566,609 千円

（３）子どもの学びと育ちの支援

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	【拡】ＩＣＴを活用した新たな学びの実現 （ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた取組み） ＜資料No. 2＞ P. 57	・学校用タブレット型情報端末の配備 令和2年度補正予算による対応を含む。 ・校内通信ネットワークの整備※ ・タブレット型情報端末及びネットワーク等のサービスデスク導入※ ・児童・生徒の学習保障 双方向型学習支援アプリの導入※ ドリル系学習支援アプリの導入※ ・ＩＣＴアドバイザーの活用 ・ＩＣＴ支援員の配置拡充 ・デジタル教科書の試行導入※　など ※は令和2年度補正予算による対応予定を含む。 〔教育研究校運営、指導補助員等配置、教育用電算機システム運用、世田谷９年教育の推進〕	311,281	教育委員会事務局
2	【拡】教員への支援 ＜資料No. 12＞ P. 67	・スクール・サポート・スタッフの全校配置 60校→90校 ・学習指導サポーターの配置拡充 12人→24人 〔指導補助員等配置、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕	204,952	教育委員会事務局

小計　　516,233 千円

（４）区におけるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の取組み

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	【新】区におけるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の取組み	・区窓口でのタブレット端末を利用した通訳サービスの導入 　各総合支所くみん窓口（5か所） 　外国人相談窓口等 ・区への届出の電子申請サービス利用拡充 ・国民健康保険料*1、介護保険料*2などの納付に電子マネー決済を導入 ・特別区民税等の電子マネー決済導入に向けた準備 ・せたがやＰａｙを活用した入浴券支給事業の実施 ・オンライン会議システムを活用したイベントや相談事業の拡充 ・子どもへのＩＣＴを活用した新たな学びの実現※ ・区の事務の効率化に向けた取組み 　モバイルワークの環境整備の促進 　ＲＰＡを活用した事務作業の効率化 　ペーパーレス化の促進 ＊１は国民健康保険事業会計に計上（5,883千円） ＊２は介護保険事業会計に計上（198千円） ※は（３）子どもの学びと育ちの支援に再掲 〔行政経営改革の推進、システム開発及び改善、庁内電算機運用（企画総務領域）、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、外国人が暮らしやすい環境づくり、被保護世帯等に対する援護、高齢者コミュニケーションサービス、教育研究校運営、指導補助員等配置、教育用電算機システム運用、世田谷９年教育の推進〕	408,031	政策経営部、デジタル改革担当部、生活文化政策部、保健福祉政策部、高齢福祉部、教育委員会事務局

小計　408,031 千円

政策方針に基づく重点項目予算額合計　4,017,355 千円

※再掲項目分　311,281 千円を除く

５　重点項目（「世田谷区政策方針」に基づく重点項目以外）

（１）健康・福祉

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	ひきこもり支援	国の重層的支援体制整備事業を活用した相談支援体制の充実 ・【新】支援機関相互の連携強化のため、ぷらっとホーム世田谷に精神保健福祉士を配置 ・【拡】メルクマールせたがやにおける出張相談会の拡充 ・【拡】みつけばルームの年齢制限を撤廃し、主に３０～５０代の年齢層に向けたプログラムを実施 〔生活困窮者自立促進支援事業、若者支援連携事業、配慮を要する児童への支援事業〕	392,617	保健福祉政策部、子ども・若者部、障害福祉部
2	認知症在宅支援の総合的推進 ＜資料No.3、4＞ P58、59	世田谷区認知症とともに生きる希望計画に基づく取組みの推進 ・認知症在宅生活サポートセンターの運営 【新】「私の希望ファイル」の推進等を含む新たなアクションチームの立ち上げ 【拡】本人参画事業 【拡】世田谷版認知症サポーター養成講座の展開 認知症初期集中支援チーム事業* 家族のためのストレスケア講座* 認知症本人交流会の実施*　など ・【拡】条例の普及啓発* 認知症観の転換を目指したイベント、パンフレット等 ・認知症等高齢者歯科健診* ・認知症高齢者グループホーム整備補助※ ＊は介護保険事業会計に一部計上 (84,287千円) ※は「高齢者施設整備助成」に一部再掲 〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策、地域包括支援センター運営委託〕	412,451	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
3	地域包括ケアの地区展開 ＜資料No.５＞ P.60	・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口 ・在宅療養相談の充実＊ ・在宅医療の普及啓発＊ ・地区連携医事業による医療職・介護職のネットワークづくり＊ ・参加と協働による地域づくりの取組み 　地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり　など ・推進に向けた取組み 　事業報告会 　地区の課題解決に向けた取組み支援 　など ＊は介護保険事業会計に計上 （96,217千円） 〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕	418,612	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部　等
4	【新】高齢者の地域参加促進施策 ＜資料No.６＞ P.61	・高齢者の新たな居場所づくり（モデル取組み） 　千歳温水プールでの参加型プログラムの提供 　ひだまり友遊会館での多様な体験型学びプログラムの試行 ・居場所についての情報誌発行とアプリ等による情報提供 ・地域の高齢者向け健康づくりの取り組み支援 ・高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援 ・介護予防普及啓発講座の充実 ・介護予防事業＊ ・「おたがいさまｂａｎｋ」とＡＩシステム（ＧＢＥＲ）を活用したシニアマッチング事業の実施 ・生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援 ・【拡】ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ）※ ＊は介護保険事業会計に計上（39,422千円） ※は「雇用の維持・確保」に再掲 〔世田谷区スポーツ振興財団運営助成、生涯現役社会づくりの支援、市民活動の促進、雇用促進事業、福祉施策等送迎バスのネットワーク運行　ほか〕	44,987	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
5	高齢者施設整備助成 ＜資料No.3、4＞ P.58、59	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助 ・認知症高齢者グループホーム 補助6か所（R3.4月　44か所） ・小規模多機能型居宅介護 補助6か所（R3.4月　12か所） ・看護小規模多機能型居宅介護 補助2か所（R3.4月　4か所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助1か所（R3.4月　7か所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 補助2か所（R3.4月　3か所） ・都市型軽費老人ホーム 補助3か所（R3.4月　10か所） 〔地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業〕	1,110,819	高齢福祉部
6	介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進 ＜資料No.3＞ P.58	・介護人材確保事業 【新】（仮称）介護人材対策推進協議会の設立 介護人材採用活動に係る経費助成* 入門講座、就職相談・面接会、介護施設等見学会、入門的研修の実施 介護職員初任者研修課程等受講料助成 介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業※ 【新】介護の仕事等の魅力発信事業※ など ・人材育成・定着支援事業 【新】ＩＣＴ機器活用促進事業の実施 令和2年度補正予算による対応予定 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 介護従事者等合同入職式・永年勤続表彰の実施 特別養護老人ホーム介護職員宿舎借り上げ支援 介護職員の負担軽減のための物品経費助成* 世田谷区福祉人材育成・研修センターによる研修事業等の充実　など ＊は地域保健福祉等推進基金を活用 ※は「雇用の維持・確保」に再掲 〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業、地域福祉活動等促進事業、区内企業就業マッチングの推進〕	227,280	高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
7	医療的ケア児（者）への支援 ＜資料No.7、8＞ P.62、63	・【新】医療的ケア相談支援センター事業の試行実施 保護者等に対する相談対応 在宅生活支援プランの作成 施設への技術支援、人材育成　など ・【新】医療的ケア者を受け入れる障害者施設への助成 ・【拡】ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業の実施 災害時に備えた支援体制づくりに対する支援を追加　など 〔重症心身障害児（者）通園施設助成、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成、障害者相談支援、医療的ケア児（者）支援の充実、障害者ホームヘルパー等派遣、障害者短期入所等事業、生活介護事業運営、子育て支援事業、特定地域型保育事業、特別支援教育の推進ほか〕	397,540	障害福祉部、保育部、教育委員会事務局
8	精神障害者施策の充実 ＜資料No.7＞ P.62	国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進 ・【拡】多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）の体制強化による支援事業の充実 訪問支援等による困難ケース対応 措置入院者の退院後支援計画作成 ・保健センターにおける「こころの相談機能」 夜間休日電話相談窓口 こころの健康に関する情報コーナーの運営 精神疾患等の理解促進に向けた講演会の実施 ・精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行継続 退院に向けた本人意向確認や状況把握 退院意欲喚起などの支援を実施 居住支援事業との連携強化 〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整〕	264,379	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所
9	がん対策の取組み	・【拡】がん検診における受診要件見直し 子宮（頸部）がん検診 R2：20歳から39歳の女性 40歳以上の偶数年齢の女性 R3：20歳以上の女性（2年に1度） 乳がん検診 R2：40歳以上の偶数年齢の女性 R3：40歳以上の女性（2年に1度） ・保健センターにおけるがん相談 がんに関する情報コーナーの運営 電話・対面、就労相談の実施 〔保健センター事業運営、がん対策、がん検診〕	1,415,865	世田谷保健所

小計　　4,684,550 千円

（２）子ども若者

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	【拡】保育待機児対策 ＜資料No.9、10＞ P.64、65	・認可施設の整備等による定員拡大 ・認証保育所への支援 1歳児受入れ促進事業の実施※ 保育料負担軽減補助制度の拡充 運営費補助対象となる利用時間の見直し※ ※「私立認可保育園等運営」に再掲 ≪参考≫ 定員の見込み（各年4月1日現在） R3　20,701人 R4　21,184人（483人増） 〔保育施設整備、認証保育所事業、保育料負担軽減補助〕	3,002,582	保育部
2	私立認可保育園等運営 ＜資料No.9＞ P.64	・【拡】定員拡大による運営費の増 R3.4月　329施設　20,701人（445人増） ・児童の安全対策強化 事故防止のための機器等の導入経費に対する補助 ・施設のＩＣＴ化推進 業務負担軽減に向けたシステム導入経費に対する補助 〔私立保育園運営、認定こども園運営、特定地域型保育事業、認証保育所事業、保育室制度運営、家庭福祉員制度運営〕	36,253,913	保育部
3	保育人材確保支援事業 ＜資料No.9＞ P.64	・保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付 常勤の保育士及び看護師に月1万円を給付 ・保育士等の住宅確保支援 常勤保育従事職員（保育士、看護師、施設長、保育補助者、調理員等）に月82,000円（事業者負担含む）を上限に助成 ・保育施設運営事業者の採用活動に対する支援 〔子育て支援事業〕	2,404,091	保育部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
4	子どもの貧困対策 ＜資料No.9＞ P.64	・【新】生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業 R3.8月開設予定 ・子どもの学び場運営補助事業 ・かるがもスタディルームにおけるひとり親家庭等の子どもの学習支援事業 ・【拡】子ども食堂等を通じた食の支援 〔生活困難を抱える子どもと家庭への支援、子ども基金による補助・支援事業、ひとり親家庭への支援、生活安定支援事業〕	68,049	子ども・若者部、保健福祉政策部
5	【新】多胎児家庭への支援の充実 ＜資料No.9＞ P.64	子育ての負担が大きい多胎児を育てる家庭に対する支援の充実 ・家事・育児等のヘルパー訪問事業の拡充 ・乳児健診等の受診・参加に係るタクシー代助成 〔在宅子育て支援〕	24,078	子ども・若者部
6	自然体験遊び場事業の充実 ＜資料No.9＞ P.64	・区立公園内でのプレーパーク事業の実施 4か所 ・【新】羽根木公園内プレーパークにおける外遊び拠点施設（リーダーハウス）の整備 ・【拡】砧地域プレーパーク設置に向けた取組み 〔自然体験遊び場事業、児童施設改修 〕	65,078	子ども・若者部
7	地域での子育て支援 ＜資料No.9、11＞ P.64、66	・おでかけひろば　42か所 ※うちワークスペース併設型5か所 ・ほっとステイ 21か所 ・【新】国の新たな制度を活用した地域の子育て活動団体利用者に対する支援 外遊びを中心とした活動を行う団体の利用者に対する支援 ・乳幼児触れ合い体験支援事業 希望する区内小学校～高校と子育て支援団体が連携した触れ合い体験への支援 〔子育てつどいの広場、子育てステーション事業、 在宅子育て支援 、子ども環境基盤整備〕	518,012	子ども・若者部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
8	児童相談所の運営 ＜資料No.9＞ P.64	・児童相談所、一時保護所の運営 　通告窓口の運営、警察・医療との連携、 　弁護士の配置、児童養護施設等への一時 　保護委託　など ・児童養護施設等への児童の入所措置等 ・家庭養育の推進 　養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、 　養育委託後の支援　など 〔児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時保護所運営、児童相談所維持管理、一時保護所維持管理、児童福祉施設等への措置費支弁、家庭養育の推進、児童養護施設等の体制強化事業 ほか〕	2,155,096	児童相談所、子ども・若者部、総合支所、障害福祉部、保育部、世田谷保健所
9	世田谷版ネウボラ ＜資料No.9、11＞ P.64、66	・ネウボラ・チーム（保健師、母子保健コーディネーター、子育て応援相談員）による相談支援 ・せたがや子育て利用券による地域の子育て支援サービスの提供 ・【拡】地域子育て支援コーディネーター（ひろば型）による地域の子育て支援体制の充実　6か所 ・産後ケア事業の実施 〔在宅子育て支援、母子保健知識等の普及と啓発、産後ケア事業、セーフティネットの整備〕	464,883	総合支所、子ども・若者部、世田谷保健所
10	若者支援事業 ＜資料No.9、14＞ P.64、69	・【拡】（仮称）池之上青少年交流センターの新たな運営体制の構築（運営事業者の導入等） ・希望丘青少年交流センターの運営 ・野毛青少年交流センターの運営 ・【拡】メルクマールせたがやの運営※ 　出張相談会の拡充 ・ＳＮＳ情報発信を通じた若者の参画促進（ねつせた） ※は「ひきこもり支援」で再掲 〔若者支援連携事業、若者支援事業運営、各青少年交流センター維持・運営　ほか〕	424,143	子ども・若者部

小計　　45,379,925 千円

（３）教育

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	教育総合センターの開設 ＜資料No. 12＞ P. 67	・整備工事 　Ｒ3. 12月　開設予定 ・ＳＴＥＡＭ※事業の実施 ※Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）の頭文字 〔新教育センター整備、教育総合センター維持管理、教育総合センター事業運営〕	1, 654, 141	教育委員会事務局
2	教育相談・特別支援教育の充実 ＜資料No. 12＞ P. 67	・特別支援教育巡回グループの運営 ・特別支援学級の開設準備 　Ｒ4　1校設置予定 ・特別支援教室拠点校の増設準備 　Ｒ4　2校増設予定 〔特別支援教育の推進、教育相談・ネットワーク連携、学校支援・生活指導相談等、小学校特別支援学級運営、中学校特別支援学級運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）〕	587, 522	教育委員会事務局
3	図書館ネットワークの整備・拡充 ＜資料No. 12＞ P. 67	図書館カウンター下北沢の開設 　Ｒ4. 3月　開設予定 　図書館カウンター設置数　2か所→3か所 〔地域図書館建設工事、図書館サービスの推進、生涯学習拠点としての図書館の充実〕	166, 719	教育委員会事務局
4	【新】中学校格技室への空調設備設置 ＜資料No. 13＞ P. 68	格技室整備校のうち、空調設備の未設置校全校（23校）へ令和3年度中に空調設備を設置 　整備手法：リース（債務負担行為） 〔中学校維持管理〕	0	教育委員会事務局
5	学校の整備・改築等 ＜資料No. 13＞ P. 68	・改築設計 　小学校3校（池之上、瀬田、砧） 　中学校1校（八幡） ・一部改築工事 　小学校1校（松原） ・増築工事 　小学校3校（希望丘、塚戸、松丘） ・耐震補強工事 ・内部大規模改修工事 ・トイレ改修工事　など 〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務〕	5, 312, 770	教育委員会事務局

小計　　7, 721, 152 千円

（４）暮らし・コミュニティ

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	産業振興	・産業振興基本条例の見直しに向けた検討 ・せたがや産業創造プラットフォーム ・【拡】知的財産権取得支援補助 ・【拡】ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助 ・商店街イベント支援事業 　商店街と地域団体（ＮＰＯ、町会・自治会等）との連携支援事業 ・【新】中小企業等ハンズオン支援事業※ ・【拡】業態転換及び新ビジネス創出支援補助※ ※は「区内中小企業等への支援」に再掲 〔産業連携推進事業、産業計画の推進、ビジネスモデル研究開発支援事業、産業交流促進事業、商業振興、商業支援〕	618,695	経済産業部
2	就労支援事業 ＜資料No.3、6、14＞ P.58、61、69	・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業※1 ・介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業※1 ・【拡】ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ）※2 ・区内中小企業の職場環境整備支援事業※3 ・【新】農福連携事業※1 ・世田谷若者総合支援センターの運営※4 ・希望丘青少年交流センターの運営※4 ・野毛青少年交流センターの運営※4 ・生活困窮者自立相談支援センター「ぷらっとホーム世田谷」の運営※4 ・障害者就労支援センターの運営 ・発達障害ピアサポート支援プログラム「みつけばルーム」　の実施※4 ※１は「雇用の維持・確保」に再掲 ※２は「雇用の維持・確保」、「【新】高齢者の地域参加促進施策」に再掲 ※３は「区内中小企業等への支援」に再掲 ※４は「ひきこもり支援」、「若者支援事業」に一部再掲 〔就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、農地の保全、若者支援連携事業、希望丘青少年交流センター運営、生活困窮者自立促進支援事業、障害者就労促進事業、配慮を要する児童への支援事業、雇用促進事業、子育てつどいの広場〕	751,915	経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、子ども・若者部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
3	人権・男女共同参画の推進	・【新】（仮称）世田谷区犯罪被害者等相談支援窓口の設置 　警察や支援機関とのネットワーク構築 　同行支援　など ・第二次男女共同参画プラン調整計画策定 ・男女共同参画センターの運営 　【拡】女性のための悩みごと・ＤＶ相談 ・配偶者暴力相談支援センター機能の運営 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み ・ワーク・ライフ・バランスの推進 〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止〕	148,963	生活文化政策部、総合支所
4	世田谷区・川場村縁組協定締結40周年記念事業	・【新】記念式典・シンポジウム ・縁組協定40周年記念事業検討ワークショップ （記念事業は令和4年度開催予定） 〔区民健康村維持運営〕	3,009	生活文化政策部
5	東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み ＜資料No.15＞ P.70	・東京2020大会関連事業 ・おもてなしプロジェクト事業 ・キャンプ受入れに伴うＵＳＯＰＣとの交流事業 ・ボッチャ世田谷カップの実施（障害者スポーツの推進） ・ホストタウン・共生社会ホストタウンの取組み 〔２０２０年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成、おもてなしプロジェクト事業運営、障害者スポーツの推進　ほか〕	97,726	交流推進担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、障害福祉部、教育委員会事務局　等

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
6	エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト ＜資料No. 16＞ P. 71	・【拡】環境配慮型住宅リノベーション助成 太陽光発電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する助成の実施 ・せたがや版ＲＥ１００の実現に向けた取組み ・区民向け蓄電池の導入経費助成 ・【新】地球温暖化対策地域推進計画の策定 ・環境エネルギー・ラボｉｎせたがやの実施 ・省エネポイントアクション事業 ・太陽光発電事業　など みうら太陽光発電所の運営（H26. 3月より20年間のリース） 発電量：489, 124ｋＷｈ 事業収支：4, 636千円 太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業 〔環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、エコ区役所の実現、中学校維持管理、特色ある学校づくり推進事業、環境配慮型住宅リノベーション推進事業、ＬＥＤ街路灯新設改良、庁舎維持管理　ほか〕	230, 927	環境政策部、庁舎整備担当部、施設営繕担当部、経済産業部、土木部、教育委員会事務局等
7	【拡】マイナンバーカードの交付体制強化	・【新】特設窓口（平日、土曜日） 各総合支所内フロアー等 ・専用窓口（月～日曜日　※祝日、年末年始除く） 三軒茶屋キャロットタワー2階 ・出張所窓口（平日のみ） 各出張所 ・マイナンバー制度コールセンター （月～日曜日　※祝日、年末年始除く） 〔社会保障・税番号制度事務〕	970, 631	総合支所、地域行政部

小計　　2, 821, 866 千円

（５）安全・安心

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	豪雨対策 ＜資料No. 17＞ P. 72	・河川・下水道整備 　河床整正（仙川） 　下水道枝線工事　など ・土のう等水防資機材の配置 ・土のうステーション点検等管理 ・公園の新設工事 ・区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置 ・雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成 ・グリーンインフラ学校・技術推進調査 ※令和2年度補正予算による対応を含む。 〔河川・水路維持管理（世田谷・北沢・烏山）、河川・水路整備（玉川・砧）、公共下水道枝線建設、水防対策、雨水貯留浸透施設整備（世田谷・北沢・烏山）、都市型水害対策の推進、公園新設　ほか〕	1,259,474	土木部、みどり３３推進担当部
2	地域防災力の向上 ＜資料No. 17＞ P. 72	・地域防災計画に基づく取り組み 　女性防災リーダーの活用 　防災塾の実施 　福祉避難所（母子）開設に向けた取り組み 　災害時のボランティア受入体制整備 　緊急医療救護所開設訓練の実施 ・避難所用物品の配備 ・防火水槽の設置 〔備蓄体制等の整備、災害対策・体制の整備、防災施設整備、地域防災力の向上、災害時ボランティア受入体制整備事業、子育て安全・安心対策、健康危機管理体制の充実〕	143,626	危機管理部、保健福祉政策部、子ども・若者部、世田谷保健所
3	防災情報通信システムの整備 ＜資料No. 17＞ P. 72	・【拡】ＳＮＳを活用した情報収集システムの導入 ・【拡】電話・ＦＡＸを用いた災害時緊急情報配信サービスの導入 ・防災無線電話応答サービス ・災害時における「エフエム世田谷」の活用 〔情報通信システムの整備、ＦＭ放送〕	110,095	危機管理部、政策経営部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
4	防犯カメラ整備助成等 ＜資料No. 18＞ P. 73	・町会、自治会、商店街等への防犯カメラ整備及び維持管理費に対する助成 整備費：町会・自治会　11団体 商店街等　　6団体 ・私立保育園への防犯カメラ設置助成　11園※ ・小学校登下校区域に設置した防犯カメラの維持管理 ※は「私立認可保育園等運営」に再掲 〔防犯カメラ整備・維持管理助成、私立保育園運営、通学路安全対策〕	76,121	危機管理部、保育部、教育委員会事務局
5	木造住宅密集地域の解消 ＜資料No. 17＞ P. 72	・不燃化推進特定整備地区制度（不燃化特区）に基づく取組み 実施地区　4地区 建替え促進助成　47件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成　124件 ・道路拡幅を要件とした特定の防災生活道路沿道における建築費助成 〔木造住宅密集地域の解消〕	748,866	防災街づくり担当部
6	建築物耐震診断・補強工事 ＜資料No. 17＞ P. 72	・木造住宅の耐震化支援 診断　50件、改修　13件 ・木造住宅の訪問相談 （相談　70回、簡易設計　50回、無料耐震診断　50回） ・耐震シェルター等設置支援助成　2件 ・非木造建築物耐震化助成 診断　12件、設計　7件、改修　3件 【拡】分譲マンションについて既存の耐震改修助成に加えて、1戸あたり30万円の上乗せ助成　2件 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 設計　4件、改修　3件 【新】耐震化準備事業 Is値0.3未満の建物をIs値0.3以上とする耐震改修工事に対する助成　1件 ・分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修アドバイザー派遣　10回 ・家具転倒防止器具取付支援　250件 〔建築物耐震診断・補強工事〕	507,798	防災街づくり担当部

小計　　2,845,980 千円

（６）都市づくり

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	みどりのまちづくり ＜資料No. 19、20＞ P. 74、75	・公園用地取得 　玉川野毛町公園 　南烏山二丁目緑地　など ・公園整備に向けた基本設計の実施 　玉川野毛町公園 ・公園の新設（「豪雨対策」に再掲）・改修工事 　次大夫堀公園 　こどものひろば公園 　富士見公園　など ・緑道整備 　蛇崩川緑道 　北沢川緑道 ・民有地におけるみどり３３の取組み 　ひとつぼみどりの啓発　など ・保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 ※令和2年度補正予算による対応を含む。 〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、区立幼稚園施設維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕	7,098,590	みどり３３推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備 ＜資料No. 21＞ P. 76	・都市計画道路、主要生活道路の用地取得及び築造 　補助第49号線 　補助第54号線 　補助第154号線 　補助第216号線 　補助第217号線 　区画街路第10号線 　主要生活道路第122号線 　主要生活道路第232号線　など ・地先道路の用地取得及び築造 　大蔵地区区画道路　など ※令和2年度補正予算による対応を含む。 〔都市計画道路用地取得、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕	3,982,798	道路・交通計画部、土木部、財務部
3	安全な道路環境の整備	・路面改良工事　　4,120m ・歩道整備工事　　230m ・無電柱化基礎調査、予備設計、詳細設計等 ※令和2年度補正予算による対応を含む。 〔路面改良、歩道整備、無電柱化整備〕	404,260	土木部

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
4	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	・鉄道跡地に設置する公共利用施設（駅間通路、緑地・小広場）の実施設計、整備工事 ・区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 　北沢ＰＲ戦略会議の実施 〔駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、拠点まちづくりの促進〕	329,100	北沢総合支所、みどり３３推進担当部、土木部
5	京王線沿線街づくり	・各駅周辺地区地区計画・地区街づくり計画策定 ・京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道整備 〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進〕	572,522	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部、土木部
6	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	「（仮称）三茶のミライ（基本計画）」策定 〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕	15,666	世田谷総合支所、都市整備政策部

小計　　12,402,936 千円

（７）その他

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内　　容 〔予算事業名〕	予算額 （千円）	所管部
1	本庁舎等整備	・整備工事 　R3.7月　着工予定（Ⅰ期工事） 　（R9.10月　竣工予定） ・移転計画に基づく工事期間中の仮移転 ・仮庁舎（二子玉川分庁舎）の維持管理 〔庁舎計画事務、本庁舎等整備工事、庁舎維持管理、都市整備政策部庶務事務〕	3,210,229	庁舎整備担当部、都市整備政策部
2	公共施設整備	・公共施設等総合管理計画に基づく改築・改修 13,147,444千円 　本庁舎等整備 　教育総合センター 　（仮称）花見堂複合施設 　鎌田区民センター 　学校改築・改修　等 ・都市基盤整備　12,244,321千円 　道路整備 　　用地取得・築造、舗装更新　等 　公園・緑道等の整備 　　用地取得、新設・改修　等 ※令和2年度補正予算による対応を含む。 ※公共施設等整備にかかる経費を再掲 〔区民施設改修　ほか〕	25,391,765	総合支所、各部
3	ふるさと納税対策	・クラウドファンディングによる寄附募集 　医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業新型コロナウイルスをともに乗りこえる寄附金　など ・寄附者に対する記念品の贈呈 ・民間ポータルサイトを活用した寄附募集 〔寄附文化の醸成〕	13,593	政策経営部

小計　28,615,587 千円

重点項目予算額合計　83,176,074 千円

※再掲項目分　21,295,922 千円を除く

６　特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

①　国民健康保険事業会計

番号	項　　目	内　　容	予算額（千円）	所管部
1	保険給付費	・被保険者数 Ｒ２　180,430人 →Ｒ３　177,141人 ・一人あたり療養給付費 Ｒ２　229,253円 →Ｒ３　231,990円	47,409,462	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	29,968,610	保健福祉政策部
3	保健事業費	特定健康診査 受診見込み数　Ｒ３ 46,251人	897,651	保健福祉政策部
4	子どもに係る保険料軽減	全世帯の未就学児を対象に、均等割保険料の5割を軽減する。 Ｒ３　実施に向けたシステム改修 Ｒ４　軽減の実施	24,158	保健福祉政策部

計　　78,299,881 千円

②　後期高齢者医療会計

番号	項　　目	内　　容	予算額（千円）	所管部
1	広域連合負担金	・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 被保険者数 Ｒ２　96,949人 →Ｒ３　98,246人	18,349,852	保健福祉政策部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数　Ｒ３　44,769人	554,941	保健福祉政策部

計　　18,904,793 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③　介護保険事業会計

番号	項　　目	内　　容	予算額（千円）	所管部
1	保険給付費 ＜資料№3＞P. 58	居宅介護・施設介護サービス給付費　など ≪参考≫要介護･要支援認定者数 R2. 9月　40, 399人 →R3. 9月　41, 501人	63, 460, 807	高齢福祉部
2	地域支援事業費 ＜資料№3～5＞ P. 58～60	・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による多様な主体を活用したサービスの充実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業　など ・地域ケア会議の実施 ・認知症条例の普及啓発 ・認知症在宅生活サポートセンター運営 認知症初期集中支援チーム事業 家族のためのストレスケア講座 認知症本人交流会の実施　など ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 在宅医療の普及啓発 地区連携医事業によるあんしんすこやかセンターへの支援	2, 243, 334	高齢福祉部、保健福祉政策部

計　　**65, 704, 141 千円**

④　学校給食費会計

番号	項　　目	内　　容	予算額（千円）	所管部
1	学校給食費	・共同調理場方式　7校 ・自校、親子調理方式　83校	3, 057, 027	教育委員会事務局

計　　**3, 057, 027 千円**

特別会計重点項目予算額合計　　165, 965, 842 千円

7　国民健康保険事業会計

予算規模は、797億6,800万円で、前年度比△1.0%、△8億1,800万円の減となりました。
これは、被保険者数の減少により保険給付費などが減となったことによるものです。

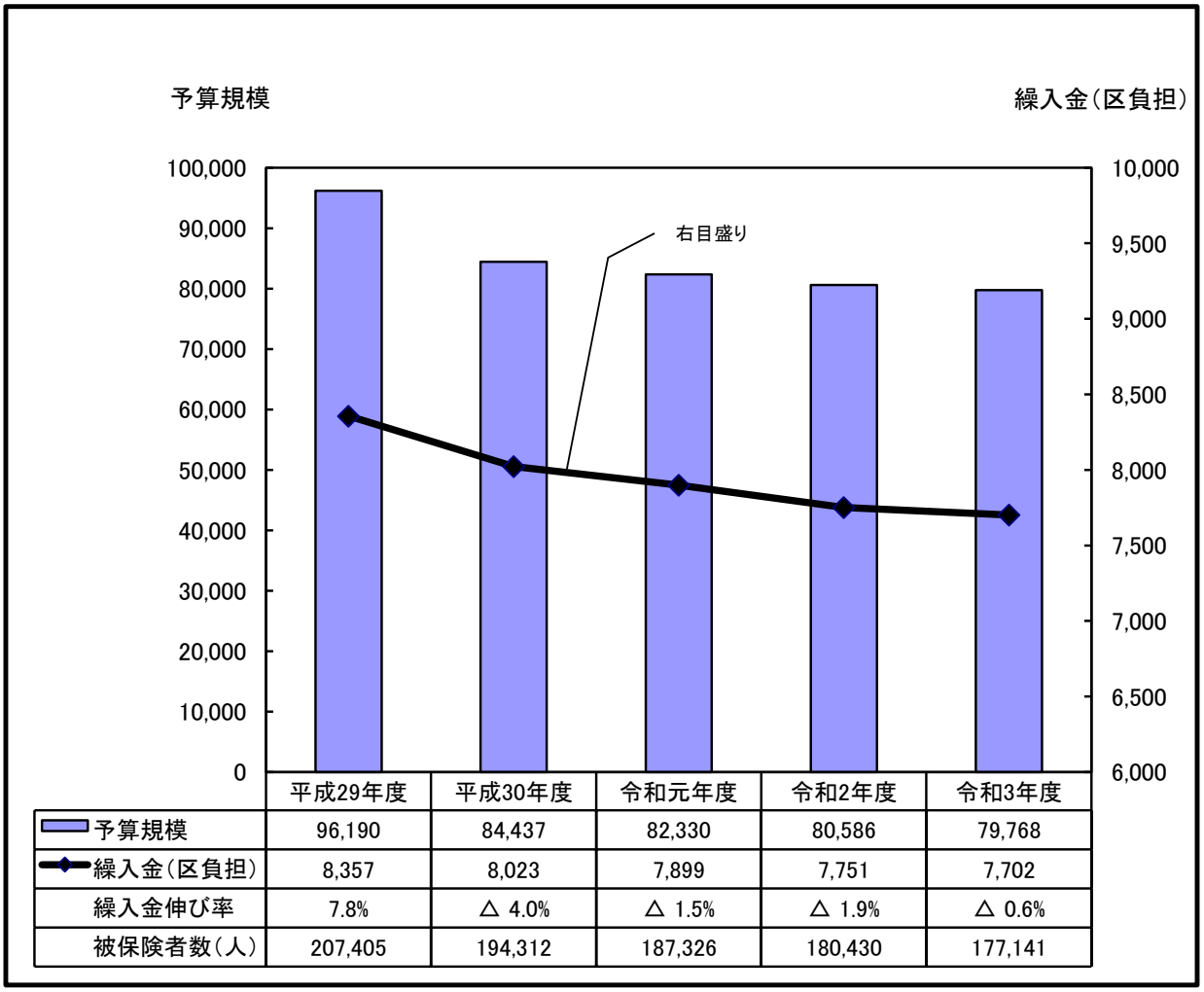
令和3年度　国民健康保険事業会計　歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	24,552	30.8%	△ 389	△ 1.6%	総務費（事務費等）	466	0.6%	76	19.4%
都支出金	47,456	59.5%	△ 379	△ 0.8%	保険給付費	47,409	59.4%	△ 387	△ 0.8%
繰入金（区負担）	7,702	9.7%	△ 50	△ 0.6%	保健事業費	898	1.1%	△ 45	△ 4.8%
その他	57	0.1%	△ 0	△ 0.2%	職員費	772	1.0%	32	4.3%
					国民健康保険事業費納付金	29,969	37.6%	△ 516	△ 1.7%
					その他	254	0.3%	23	9.9%
歳入合計	79,768	100.0%	△ 818	△ 1.0%	歳出合計	79,768	100.0%	△ 818	△ 1.0%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

（単位：百万円）



8　後期高齢者医療会計

予算規模は、216億400万円で、前年度比△1.2%、△2億5,700万円の減となりました。
これは、保険者である東京都広域連合により算出された医療給付費の見込み等により、区の負担金が減少したことなどによるものです。

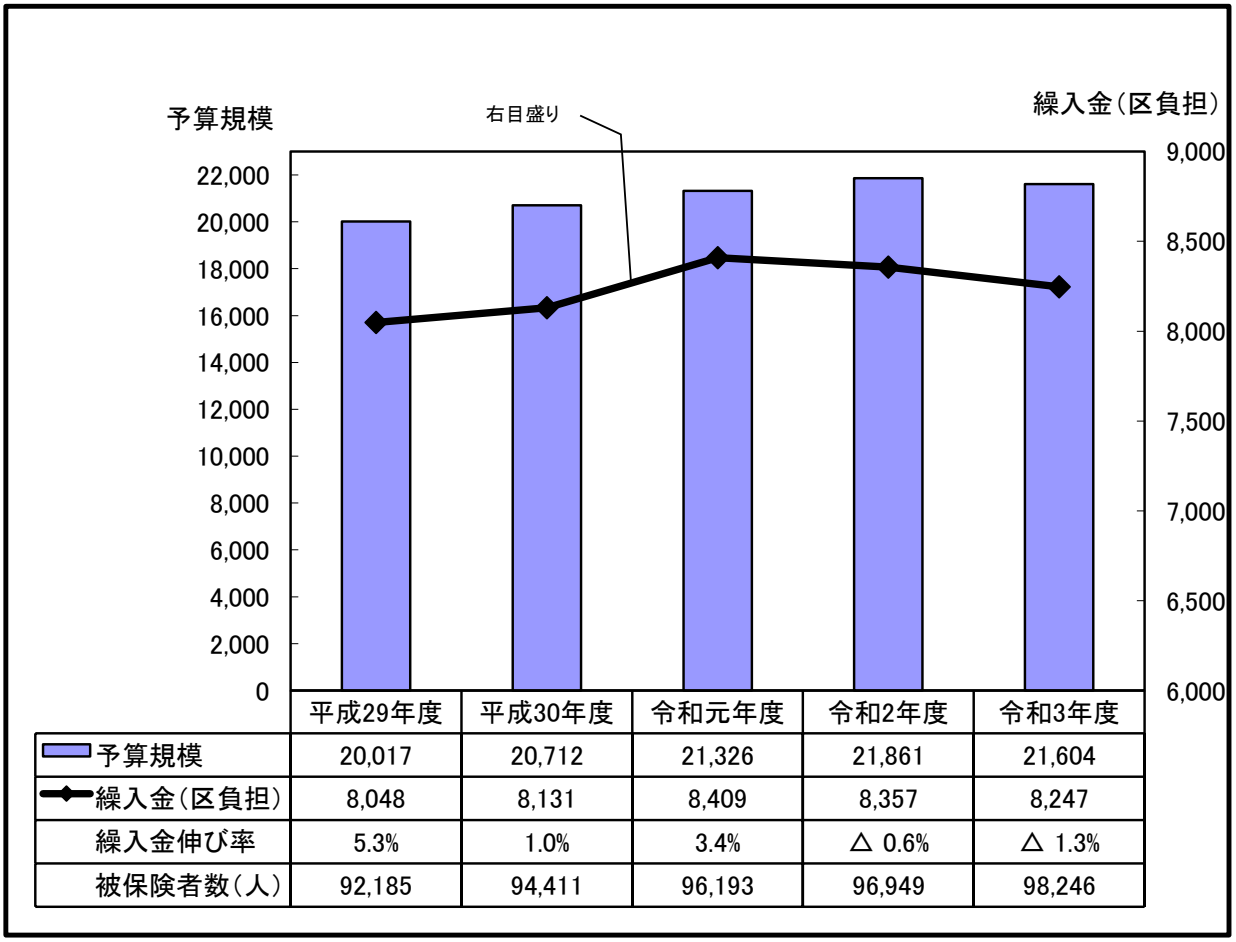
令和3年度　後期高齢者医療会計　歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,804	59.3%	△ 117	△ 0.9%	総務費	504	2.3%	△ 61	△ 10.8%
国庫支出金	0	0.0%	△ 33	皆減	分担金及負担金	20,334	94.1%	△ 205	△ 1.0%
繰入金（区負担）	8,247	38.2%	△ 110	△ 1.3%	保健事業費	555	2.6%	11	1.9%
諸収入	554	2.6%	3	0.5%	職員費	161	0.7%	△ 2	△ 1.2%
					その他	50	0.2%	△ 0	△ 0.1%
歳入合計	21,604	100.0%	△ 257	△ 1.2%	歳出合計	21,604	100.0%	△ 257	△ 1.2%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

（単位：百万円）



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算規模	20,017	20,712	21,326	21,861	21,604
繰入金（区負担）	8,048	8,131	8,409	8,357	8,247
繰入金伸び率	5.3%	1.0%	3.4%	△ 0.6%	△ 1.3%
被保険者数（人）	92,185	94,411	96,193	96,949	98,246

９　介護保険事業会計

予算規模は、679億6,000万円で、前年度比△7.7%、△56億5,200万円の減となりました。

これは、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）にて推計した保険給付費等の見込みを反映したためです。また、保険給付費等の見込みを踏まえ、介護給付費準備基金を活用することで、令和3年度から令和5年度の介護保険料の引き下げを図りました。

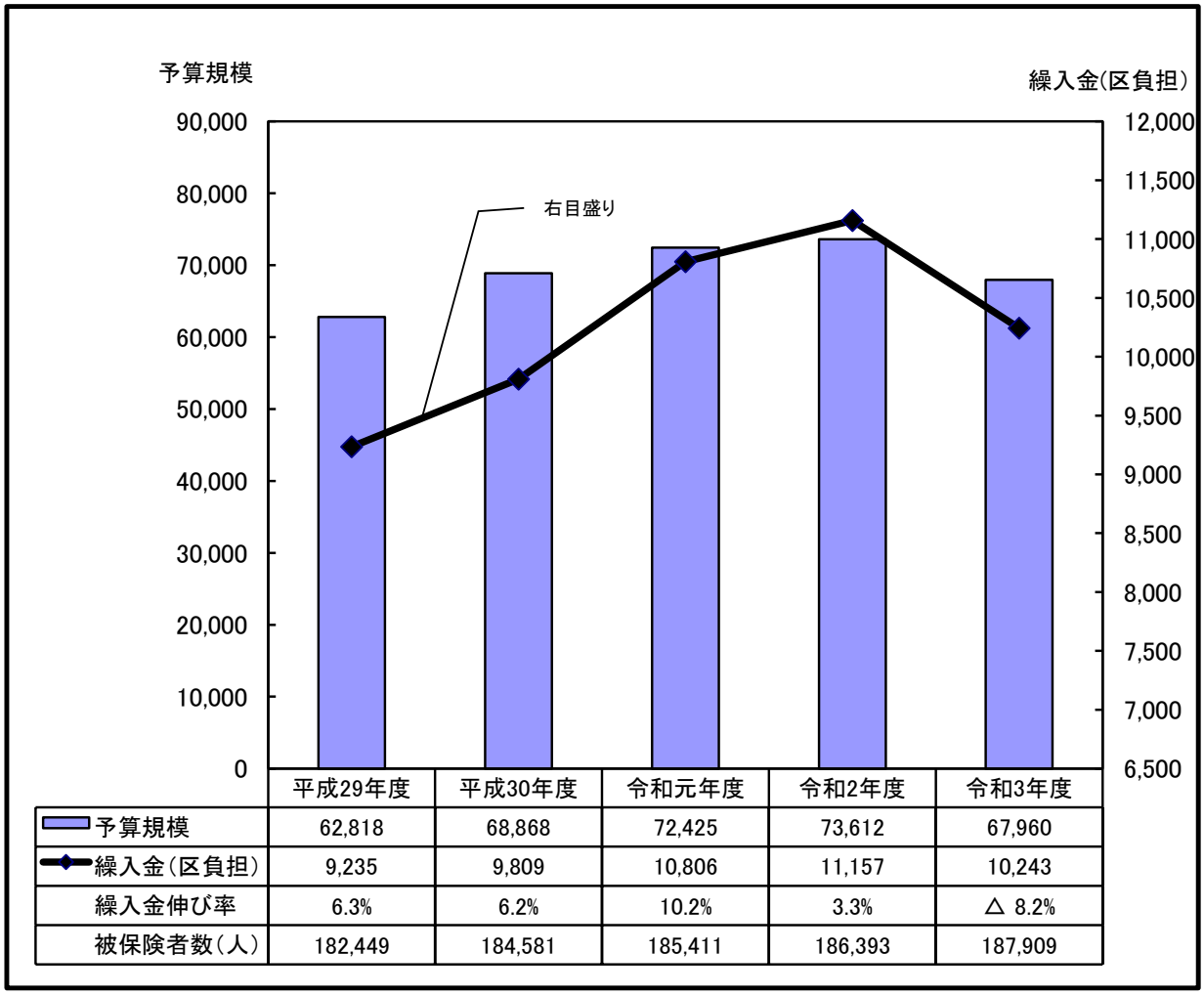
令和3年度　介護保険事業会計　歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,016	20.6%	△ 1,873	△ 11.8%	総務費（事務費等）	549	0.8%	△ 97	△ 15.0%
国庫支出金	14,632	21.5%	△ 1,392	△ 8.7%	保険給付費	63,461	93.4%	△ 5,491	△ 8.0%
支払基金交付金	17,644	26.0%	△ 1,479	△ 7.7%	地域支援事業費	2,243	3.3%	△ 938	△ 29.5%
都支出金	9,480	13.9%	△ 1,010	△ 9.6%	職員費	752	1.1%	3	0.3%
繰入金（区負担）	10,243	15.1%	△ 914	△ 8.2%	その他	955	1.4%	872	－
繰入金（基金）	1,907	2.8%	1,015	113.8%					
その他	37	0.1%	3	7.4%					
歳入合計	67,960	100.0%	△ 5,652	△ 7.7%	歳出合計	67,960	100.0%	△ 5,652	△ 7.7%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

（単位：百万円）



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算規模	62,818	68,868	72,425	73,612	67,960
繰入金（区負担）	9,235	9,809	10,806	11,157	10,243
繰入金伸び率	6.3%	6.2%	10.2%	3.3%	△ 8.2%
被保険者数（人）	182,449	184,581	185,411	186,393	187,909

１０　学校給食費会計

予算規模は、30億5,700万円で、前年度比2.5%、7,400万円の増となりました。これは、配食人数（児童・生徒数、教員数等）の増などによるものです。

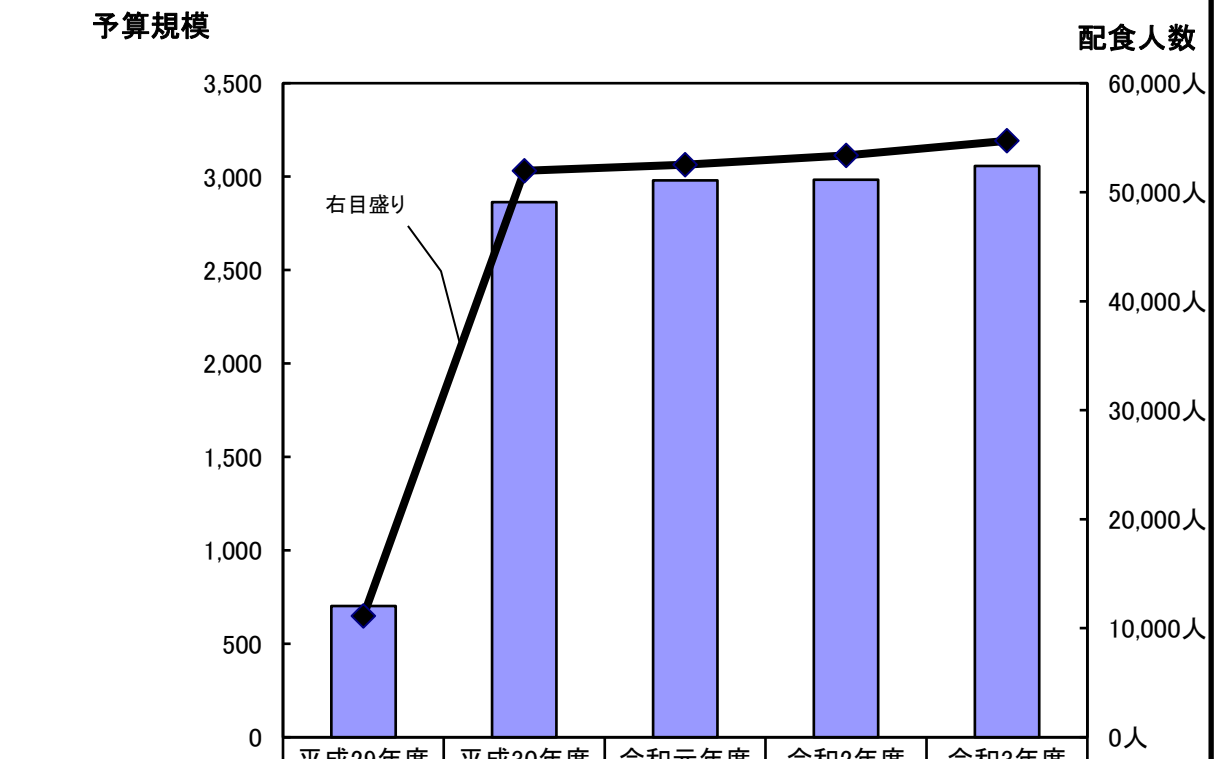
令和3年度 学校給食費会計　歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	3,020	98.8%	76	2.6%	賄費	3,029	99.1%	73	2.5%
繰入金	37	1.2%	△ 1	△ 3.6%	消耗品費	27	0.9%	2	8.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	1	0.0%	△ 1	△ 50.0%
歳入合計	3,057	100.0%	74	2.5%	歳出合計	3,057	100.0%	74	2.5%

《参考》最近５年間の当初予算規模および配食人数の推移

（単位：百万円）



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算規模	702	2,864	2,980	2,983	3,057
配食人数	11,129人	51,963人	52,529人	53,364人	54,714人
共同調理場校	7校	7校	7校	7校	7校
自校・親子調理校	20校	83校	83校	83校	83校

１１　行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）				
							平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込み	令和3年度計画	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	１自治体改革の推進	(1)都区制度改革、地方分権改革	0111都区制度改革、地方分権改革				—	—	—	—	—
		(2)将来人口動向に応じた自治体経営	0121今後の自治体経営のあり方研究、検討				—	—	—	—	—
		(3)自治体間連携等の推進	0131自治体間連携等の推進				—	—	—	—	—
		(4)DXの取組みの推進	0141DXの取組みの推進				—	—	—	—	—
	２ 自治の推進と情報公開、区民参加の促進	(1)地域行政の推進	0211地域行政の推進				—	—	—	—	—
		(2)情報公開の推進	0221情報公開の推進				—	—	—	—	—
			0222広報機能の充実				—	—	—	—	—
		(3)区民参加の促進	0231広聴機能の充実				—	—	—	—	—
			0232寄附文化の醸成とふるさと納税対策の推進			○	79	63	218	58	419
	３ 世田谷区役所、職員の率先行動、職場改革の推進	(1)働き方改革に向けた取組み	0311勤務時間の適正管理及びワーク・ライフ・バランスの推進、ワークスタイル改革				—	—	—	—	—
			0312保育園入園事務における勤務時間の適正管理に向けた取組み	○			—	0	0	※	0
			0313妊娠期からの切れ目のない支援情報システムの構築	○			—	—	—	0	0
		(2)エコ区役所の実現等、環境配慮行動の推進	0321区役所全体のエネルギー使用量の削減	○			20	37	124	23	204
		(3)機能的な窓口の実現に向けた取組み	0331機能的な窓口の実現に向けた取組み				—	—	—	—	—
	４ 執行体制の整備	(1)執行体制の整備と人材育成	0411執行体制の整備と人材育成				—	—	—	—	—
持続可能で強固な財政基盤の確立	５ 施策事業の必要性、有効性、優先度の視点やプロセス評価による見直し	(1)行政評価の充実（新公会計によるコスト分析等）	0511新たな行政評価手法の構築				—	—	—	—	—
			0512効果的な新公会計制度の運用				—	—	—	—	—
		(2)社会情勢や区民ニーズに照らした事業の見直し	0521なかまちＮＰＯセンターの見直し	○			—	—	1	—	1
			0522区立保育園の今後のあり方				—	—	—	—	—
	６ 民間活用や官民連携によるサービスの向上とコスト縮減	(1)民間事業者の活用	0611専門性と効率性を両立した図書館ネットワークの構築	○			0.1	26	0	1	27
		(2)官民連携の取組み	0621官民連携の取組み	○			1	0.02	0	※	1
					○		14	16	34	6	70
						○	0.03	0.2	0	※	0.2
		(3)事業主体の民間への転換	0631区立特別養護老人ホーム等の民営化	○			—	—	—	68	68

基本方針	視点	取組みの考え方	取組み項目	削減額	抑制額	歳入増	効果額（百万円）				
							平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末見込み	令和3年度計画	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	7 施策事業の効率化と質の向上	(1)補助金の見直し	0711補助金の見直し	○			6	2	45	41	95
		(2)事業手法改善とコスト縮減	0721情報化基盤の強化	○			1	0	162	—	163
			0722時代にあった業務改善の取組み	○			—	4	4	4	12
			0723たまがわ花火大会平瀬川会場における有料協賛席の設置	○			—	—	—	—	0
			0724庁有車の削減（統廃合）	○			—	0	0	※	※
			0725事業手法の見直しによる効率化	○			0.2	11	153	179	342
	8 区民負担等の適切な見直し	(1)使用料・利用料の見直し	0811区民利用施設等の使用料・利用料の見直し			○	41	30	—	—	71
資産等の有効活用による経営改善	9 公有財産等の有効活用	(1)公共施設の有効活用	0911老人休養ホームふじみ荘の有効活用と施設整備	○			2	—	—	—	2
		(2)公有地等の有効活用	0921公共施設跡地の民間への条件付貸付、売却			○	4	264	7	13	289
	10 税外収入確保策の推進、債権管理の適正化と収納率の向上	(1)クラウドファンディングの活用	1011大蔵運動場陸上競技場スタンド整備			○	10	—	—	—	10
			1012うままちプロジェクト（馬事公苑界わい魅力向上の取組み）			○	19	—	—	—	19
			1013宮坂区民センター周辺の活性化の取組み			○	2	—	—	—	2
			1014クラウドファンディングの活用			○	3	17	81	51	152
		(2)広告事業による経費の削減	1021区の刊行物等を活用した広告事業の推進			○	2	1	0.1	※	3
		(3)税外収入確保の取組み	1031安全かつ効率的な公金運用			○	9	3	8	※	20
			1032公園を活用した税外収入の確保			○	1	0.3	1	—	3
			1033ネーミングライツ、企業名称ＰＲ型官民連携事業の推進			○	0	0	0	※	0
		(4)債権管理の適正化と収納率の向上	1041債権管理重点プランに基づく取組み			○	248	76	142	17	483
外郭団体改革基本方針に基づく取組み							—	—	—	—	—
公共施設等総合管理計画に基づく取組み（0921公共施設跡地の民間への条件付貸付（再掲）分を含む）				○			—	6	28	89	123
					○	○	1,334	1,218	839	1,127	4,518
合計							1,793	1,510	1,840	1,664	6,807
			内訳	削減額			31	85	516	405	1,037
				抑制額			1,344	970	865	1,120	4,300
				歳入増			418	454	458	140	1,470

＜凡例＞
(数字)：効果額見込み額
※　：現時点では見込み額が積算できないが、財政効果が期待できるもの
—　：直接的な財政効果がないもの

Ⅳ　中期財政見通し（令和3～7年度）

（単位：百万円）

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
歳入	特別区税	117,907	△ 7,555	△6.0%	114,407	△ 3,500	△3.0%	115,607	1,200	1.0%	117,307	1,700	1.5%	119,607	2,300	2.0%
	地方消費税交付金	19,913	△ 146	△0.7%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%
	特別区交付金	48,280	△ 5,214	△9.7%	48,380	100	0.2%	49,680	1,300	2.7%	47,980	△ 1,700	△3.4%	49,280	1,300	2.7%
	国庫・都支出金	83,530	△ 1,571	△1.8%	86,224	2,694	3.2%	85,845	△ 379	△0.4%	85,524	△ 321	△0.4%	86,372	848	1.0%
	繰入金	11,004	3,614	48.9%	10,783	△ 221	△2.0%	16,783	6,000	55.6%	6,583	△ 10,200	△60.8%	12,783	6,200	94.2%
	特別区債	11,513	1,173	11.3%	19,630	8,117	70.5%	25,077	5,447	27.7%	16,792	△ 8,285	△33.0%	24,856	8,064	48.0%
	その他	27,843	1,953	7.5%	25,708	△ 2,135	△7.7%	26,439	731	2.8%	26,386	△ 53	△0.2%	26,382	△ 4	△0.0%
	歳入合計（A）	**319,989**	**△ 7,745**	**△2.4%**	**325,044**	**5,055**	**1.6%**	**339,343**	**14,299**	**4.4%**	**320,484**	**△ 18,859**	**△5.6%**	**339,192**	**18,708**	**5.8%**
歳出	人件費	59,819	△ 241	△0.4%	59,366	△ 453	△0.8%	59,962	596	1.0%	60,476	514	0.9%	60,429	△ 47	△0.1%
	行政運営費	230,676	5,330	2.4%	232,016	1,340	0.6%	235,133	3,117	1.3%	235,016	△ 117	△0.0%	240,268	5,252	2.2%
	扶助費	98,795	1,572	1.6%	100,861	2,066	2.1%	103,903	3,042	3.0%	104,485	582	0.6%	105,572	1,087	1.0%
	公債費	12,169	6,771	125.4%	11,196	△ 973	△8.0%	10,705	△ 491	△4.4%	9,521	△ 1,184	△11.1%	12,470	2,949	31.0%
	他会計繰出金	26,229	△ 1,076	△3.9%	26,779	550	2.1%	27,329	550	2.1%	27,979	650	2.4%	28,629	650	2.3%
	その他行政運営費	93,483	△ 1,937	△2.0%	93,180	△ 303	△0.3%	93,196	16	0.0%	93,031	△ 165	△0.2%	93,597	566	0.6%
	投資的経費	29,494	△ 12,835	△30.3%	33,662	4,168	14.1%	44,248	10,586	31.4%	24,992	△ 19,256	△43.5%	38,495	13,503	54.0%
	歳出合計（B）	**319,989**	**△ 7,745**	**△2.4%**	**325,044**	**5,055**	**1.6%**	**339,343**	**14,299**	**4.4%**	**320,484**	**△ 18,859**	**△5.6%**	**339,192**	**18,708**	**5.8%**
財政収支（A−B）		0			0			0			0			0		

○ この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行ないます。
○ 「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。
○ 歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

（1）考え方

昨年９月に公表した今後５か年の中期財政見通しについて、令和３年度当初予算案を踏まえ、今後の区の財政見通しの修正を行いました。

この中期財政見通しを元に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や地域経済の動向など、区財政への影響を見極めながら、必要に応じて財政見通しの修正を行うなど、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

（2）歳入

〇特別区税

・令和４年度にかけて減収を見込み、その後は一定の回復を想定しつつも、コロナ以前の水準への回復は見込めないことを前提としています。

・今後の人口の動向が不透明なため、納税者数の増減は見込んでいません。

・ふるさと納税の影響について、令和２年度の５６億円の影響額を、令和３年度以降も同額の影響額を見込んでいます。

〇特別区交付金

・税制改正による地方法人課税の見直しの影響を令和５年度にかけて見込んでいます。

・本庁舎等整備にかかる特別交付金の増を見込んでいます。

〇財政調整基金の繰入れ

令和４年度以降は財政調整基金の繰入れを行わない見通しとしています。

〇特定目的基金の繰入れ

本庁舎等整備をはじめ、「世田谷区公共施設等総合管理計画の一部改訂（素案）」との整合を図りながら、公共施設や都市基盤整備などに計画的な活用を見込んでいます。

〇特別区債

本庁舎等整備をはじめ、「世田谷区公共施設等総合管理計画の一部改訂（素案）」との整合を図りながら、公共施設や都市基盤整備などに計画的な活用を見込んでいます。また、満期一括償還時の借換債を見込んでいます。

（3）歳出

〇決算繰越金の活用による対応

投資的経費において、前年度の決算繰越金の一部を活用した補正予算による対応も含めた財政見通しとしています。

〇本庁舎等整備経費

本庁舎等整備について、現時点における経費見込みを反映しています。なお、基金と特別区債の計画的な活用により、一般財源の負担を最小限とする見込みとしています。

〇その他公共施設整備等

都市基盤施設や老朽化した公共施設の改築・改修について、「世田谷区公共施設等総合管理計画の一部改訂（素案）」との整合を図りながら、現時点における当面の整備経費を見込んでいます。

〇人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、令和３年度は一定の職員数の増を見込みつつも、令和４年度以降は職員数の増減は見込まず、退職手当の増減について反映しています。

〇保育施設整備及び保育運営経費

当面の整備計画等に基づく予定経費及び保育運営経費を見込んでいます。

〇社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

生活保護費等の一定の扶助費の増を見込むとともに、現行制度を前提にこれまでの実績や、今後の施設整備計画等の状況を踏まえた特別会計への繰出金の一定の増を見込んでいます。

Ⅴ　今後の課題（目標）

国の令和３年度の経済見通しでは、「総合経済対策の着実な実施等により、年度途中には経済の水準がコロナ以前の水準に回帰することが見込まれる。」としていますが、東京都を中心にコロナ感染者の急激な増加が続いており、再び緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況が続いています。こうした中、区は、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済の維持の両立を図りながら、子ども関連経費や社会保障関連経費の増加などの財政需要にも確実に対応する必要があることから、引き続き行政経営改革の取組みを一層進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

(1)　特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。

(2)　区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。

(3)　特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。

(4)　基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。

(5)　自治体ＤＸの取組みをはじめ、ＩＣＴ（情報通信技術）化の一層の推進、区民との協働、民間企業との連携等により、区民サービスの向上を図ります。

(6)　定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。

(7)「世田谷区政策方針」に掲げる施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想・基本計画の実現に向けた取組みを進めていきます。

(8)　公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。

(9)　外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。

(10) ふるさと納税や地方法人課税の見直しなど、不合理な措置の是正に２３区一体で取り組みます。

(11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【　重点項目説明資料　】

事業者支援および雇用維持・確保	経済産業部、高齢福祉部、障害福祉部	予算額 560,396千円	特定財源 121,638千円	前年度増減 487,328千円

事業者支援

◆資金繰り　予算額　309，384千円 ※

【拡充】事業転換多角化資金の利用者負担利率引下げ
1.7%→0.7%

【拡充】創業支援資金融資の要件緩和
創業済、廃業直後でも利用可

※金額には新型コロナウイルス感染症対策融資等の利子補給にかかる経費を含む。

◆消費喚起　予算額　369，625千円　※R2補正予算対応

30%プレミアム付区内共通商品券の発行支援
発行規模：7．8億円　利用期間：R3．2月～8月

電子商品券「せたがやPay」の発行支援
発行規模：2．6億円　利用期間：R3．2月～8月

せたがやPayを活用した飲食店応援キャンペーン
期間：R3．2月～5月

◆新たな需要への対応　予算額　122，334千円

【拡充】業態転換及び新ビジネス創出支援補助
業態転換や経営の多角化等、新たなサービスを実施するための経費の一部を支援

【新規】中小企業等ハンズオン支援事業
事業環境の変化に対応して新規事業に取り組む事業者に対するハンズオン（伴走型）支援

区内中小企業の職場環境整備支援事業　※1
コロナ禍での働き方を進めるテレワーク制度の導入に係る総合的な支援

雇用維持・確保

◆雇用維持・確保　予算額　109，179千円

建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業　※1
区内中小企業のフルタイムでの就労マッチングおよび区内中小企業の人材採用と社員の職場定着に係る支援

介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業　※2
コロナ禍が収まるまでの期間、短時間・短期間就労を希望する人材を介護などの人材不足産業にマッチング

【新規】介護の仕事等の魅力発信事業　※2
福祉系産業のイメージを変える魅力発信冊子の作成とオンラインでの周知

【拡充】AIを活用したシニアマッチング事業（GBER）　※3　※令和3年度：実証実験から本格実施へ
一時的な仕事やボランティアなど短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究

◆障害者就労、工賃低下対策　予算額　19，500千円

【新規】農福連携事業　※4
民間事業者との連携による障害者の農業就労事業

※1は資料NO.14に再掲
※2は資料NO.3、NO.14に再掲
※3は資料NO.6、NO.14に再掲
※4は資料NO.7、NO.14に再掲

ICTを活用した新たな学びの実現	教育委員会事務局	予算額　311,281 千円	特定財源　43,993 千円	前年度増減　368,075　千円

ＩＣＴを活用した新たな学びの実現

～探究的な学びを推進する１人１台端末の活用～

ハード　241,088千円

１人１台のタブレット型情報端末の配備

利用環境整備

◆タブレット型情報端末の配備　123,745千円
児童生徒１人１台（約50,000台）のタブレット型情報端末を配備
（R2.2次補正予算対応含む）

◆校内通信ネットワークの整備　【R2.2次補正対応】
タブレット端末を活用した学びの充実に向けて各学校に高速通信ネットワーク環境を再整備

◆タブレット端末及び校内通信ネットワーク運用支援【R2補正対応予定】
各種問い合わせに対応するためのサービスデスクの設置および校内通信ネットワークの保守

◆教育用クラウド基盤へのデータ移行　13,200千円
各学校に分散したデータをクラウド基盤に集約

◆家庭学習環境整備助成　2,673千円
通信環境がない家庭を対象に整備費の一部を助成

◆校内通信ネットワーク回線経費　32,812千円
◆モバイルルーター回線経費　11,088千円
◆クラウド基盤運用経費　47,107千円
ＢＹＯＤ（※）を見据えた環境の整備
※…各家庭で所有している端末を学校に持ち込んで使用すること
（Bring Your Own Deviceの略）　など

ソフト　7,062千円

双方向型のやりとり　学習の個別最適化　データの活用

◆双方向型学習支援アプリの導入　【R2.4次補正対応】
先生と子ども、子ども同士がオンラインでつながる協働学習の実現

◆ドリル系学習支援アプリの導入【R2.4次補正対応】
一人ひとりの学習理解度等にあわせた個別最適化した学びの実現

◆動画配信系ソフトウェアの導入　【R2.3次補正対応】
◆デジタル教科書の活用に向けた試行導入（小1校、中2校）【R2補正対応予定】
◆特別支援学級におけるＩＣＴを活用した学びの研究　352千円　など

人材　63,131千円

教員の指導力向上

ＩＣＴのさらなる有効活用の研究

◆ＩＣＴアドバイザーの活用　200千円
ＩＣＴを活用した学びの質向上のために専門家によるアドバイスを実施
◆ＩＣＴ支援員の配置　61,149千円
教員が分かりやすく効果的な授業を行えるよう支援
◆グループ研究事業　1,044千円
専門家の指導助言を受けながら教員によるグループ研究を行い、
ＩＣＴの活用方法や成果を普及啓発　など

１人１台のタブレット端末を、子ども一人ひとりの興味・関心や理解度に応じて活用し、
子どもたちが主体的に課題を解決する「探究的な学び」へと、教育の質の転換を図っていく

支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進	高齢福祉部、保健福祉政策部、経済産業部	予算額 68,238,829 千円	特定財源 67,536,786 千円	前年度増減 △ 5,015,804 千円

＊介護保険事業会計含む

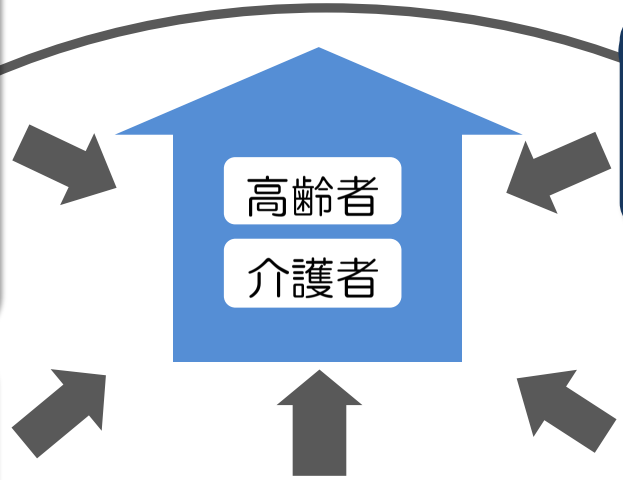
※1は資料No.5に再掲
※2は資料No.4に再掲

医療・介護連携 164,990千円

○医療と介護の連携推進に向けた協議会の運営
○在宅医療・介護連携に関する相談支援 ※1
○医療職・介護職のネットワークづくり ※1
○「在宅医療」の区民への普及・啓発 ※1
○認知症在宅支援の総合的な推進 ※2
・世田谷区認知症とともに生きる希望計画に基づく取組みの推進

介護 62,363,898千円

○地域密着型サービス拠点の整備
・小規模多機能型居宅介護 整備補助6か所
・看護小規模多機能型居宅介護 整備補助2か所
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備補助1か所
○介護保険サービスの充実
○福祉・介護人材の確保及び育成
【新】（仮称）介護人材対策推進協議会の設立
【新】ICT機器活用促進事業の実施
・特別養護老人ホーム介護職員宿舎借り上げ支援
・介護人材採用活動経費助成
・入門講座、就職相談・面接会等による人材の確保
・合同入職式、勤続表彰等による定着支援・離職防止
・キャリアアップ支援および研修等による資質向上
・介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業
【新】介護の仕事等の魅力発信事業
○家族介護者支援事業の実施



住まい 772,453千円

○安心できる住まいの確保
・地域密着型特別養護老人ホームの整備
整備補助2か所
・都市型軽費老人ホームの整備
整備補助3か所
・認知症高齢者グループホームの整備 ※2
整備補助6か所

全 区
地 域
地 区

地域ケア会議の実施 ※1 33,719千円

地域の課題を解決するため地区・地域・全区で開催

予防 1,679,078千円

○介護予防給付
・訪問看護
・福祉用具の貸与 等

介護予防・日常生活支援総合事業 1,883,529千円

・介護予防・生活支援サービス事業

	訪問型	通所型
従前相当	訪問介護サービス	通所介護サービス
区独自基準	生活援助サービス	運動器機能向上サービス
住民参加・主体型	支えあいサービス	地域デイサービス
短期集中型	専門職訪問指導	介護予防筋力アップ教室

・一般介護予防事業

福祉・生活支援 1,341,162千円

○相談・支援の充実 ※1
○高齢者見守り施策の推進
・地区高齢者見守りネットワーク※1、高齢者安心コール、民生委員ふれあい訪問、あんしん見守り事業の実施
・高齢者見守りステッカーの配付
・消費者安全確保地域協議会の運営等
○在宅サービス
・紙おむつ支給 など

地域資源の開発

※1 集いの場や地域人材の発掘・育成等

認知症在宅支援の総合的推進	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所	予算額 496,738 千円	特定財源 456,847 千円	前年度増減 192,334 千円

資料No.3一部再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になってからも住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組む。

全　区

認知症在宅生活サポートセンター

（保健医療福祉総合プラザ）
（令和2年度開設）
89,194千円
【一般会計14,369千円】
【介護会計74,825千円】

条例の新たな推進事業
- 【新規】「私の希望ファイル」の推進等を含む新たなアクションチームの立ち上げ
- 【拡充】本人参画事業
- 【拡充】世田谷版認知症サポーター養成講座の展開

【一般会計2,460千円】（再掲）

認知症ケアに関する情報発信
全区的な普及啓発
総合相談業務の実施等

認知症等高齢者歯科健診
6,798千円
【一般会計6,468千円】
【介護会計　330千円】

【新規】条例の普及啓発
認知症観の転換を目指したイベント・パンフレット等
4,530千円【一般会計1,897千円、介護会計2,633千円】

あんしんすこやかセンター等のバックアップ

①訪問サービスによるサポート機能
- 認知症初期集中支援チーム事業

②家族支援のサポート機能
- もの忘れチェック相談会
- 家族のためのストレスケア講座

③普及啓発・情報発信機能
- 認知症カフェ
- 認知症ケアパスの普及
- 認知症本人交流会

④技術支援・連携強化機能
- 医師による認知症専門相談事業

⑤人材育成機能
- 世田谷版認知症サポーター養成講座
- 認知症サポーターステップアップ講座

5地域

28 日常生活圏域

福祉の相談窓口
- まちづくりセンター
- あんしんすこやかセンター
- 社会福祉協議会

あんしんすこやかセンター
もの忘れ相談窓口
38,202千円【一般会計】

介護者の会
家族会

ふれあい・いきいきサロン、ミニデイ

認知症カフェ

認知症サポーター

ケアマネジャー

認知症疾患
医療センター

かかりつけ医

かかりつけ歯科医

かかりつけ薬局

町会・自治会
商店街・企業等

居宅介護
サービス事業者

認知症高齢者グループホーム
整備補助**351,515千円**【一般会計】

認知症対応型通所介護

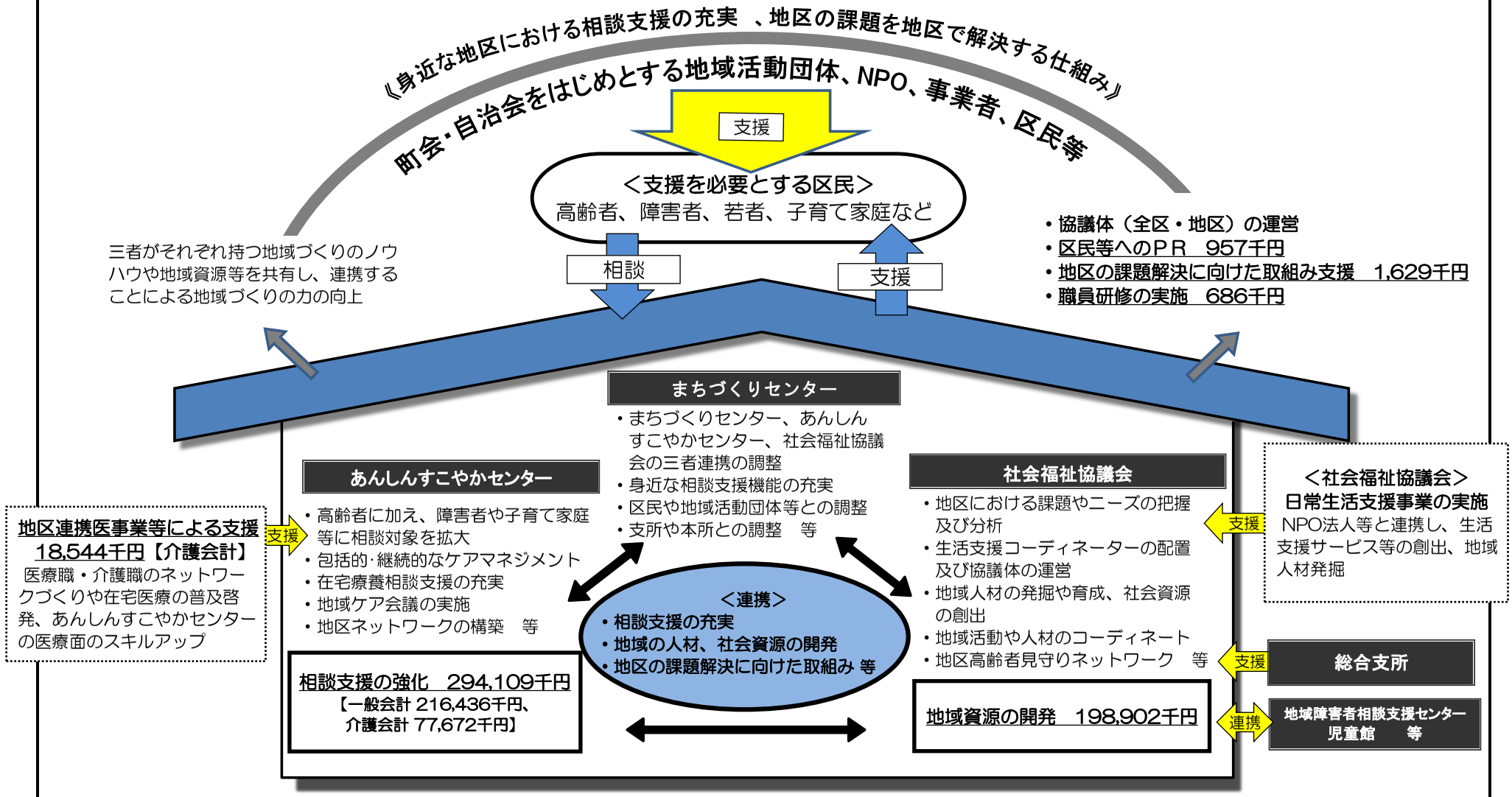
介護
予防
医療
住まい
生活支援
認知症の本人・家族

その他認知症在宅支援にかかる経費
6,499千円【介護会計】

地域包括ケアの地区展開	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども･若者部　等	予算額　514,829 千円	特定財源　98,428 千円	前年度増減　△ 11,257 千円

※介護保険事業会計を含む。

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。



高齢者の地域参加促進施策	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所	予算額　84,409千円	特定財源　51,163千円	前年度増減　84,409千円

※金額には介護保険事業会計計上分含む

社会的孤立の防止や健康寿命の延伸などに加え、今般のコロナ禍でも安全で安心な高齢者の健康づくりを推進するため、身近な地域での「居場所づくり」「健康づくり」「地域参加・地域貢献」「知と学び」「就労・就業支援」の5つのプロジェクトで構成する「高齢者の地域参加促進施策」について、コロナ禍による引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ取り組む。

予算額　11，451千円

「居場所づくり」プロジェクト

多様な高齢者の暮らしや活動に着目するとともに、加齢による身体機能の低下などを踏まえ、ひとりで、気軽に訪れ、寛げ、話しのできる憩いの場を諸々の資源を活用し提供

◆**高齢者の新たな居場所づくり（モデル取組み）**

千歳温水プールでの参加型プログラムの提供
ひだまり友遊会館での多様な体験型学びプログラムの試行

◆**気軽に立ち寄れる居場所の開発**

高齢者がひとりで気軽に訪れ、寛ぎ、話しをできる場を設け、身近なところでの居場所づくりを推進。

◆**居場所についての情報誌発行とアプリ等による情報提供**

高齢者の居場所となっている多種・多様な場や活動を集約した情報誌を発行。また、身近な地域での場の検索ができるよう「高齢・介護応援アプリ」とAIを連携し活用。

予算額　45，727千円

「健康づくり」プロジェクト

健康寿命の延伸のほか、コロナ禍における引きこもり防止やフレイル予防の観点も踏まえ、地域や多様な資源が連携し、継続的に取り組める高齢者向けの健康づくり施策を展開

◆**地域における高齢者向け健康づくりの取組みの支援**

地域の高齢者を対象にラジオ体操や健康体操（栄養指導などを組み合わせる）を公園等で実施する団体を支援し、主体的な健康づくりや仲間づくりを促進。

◆**高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援**

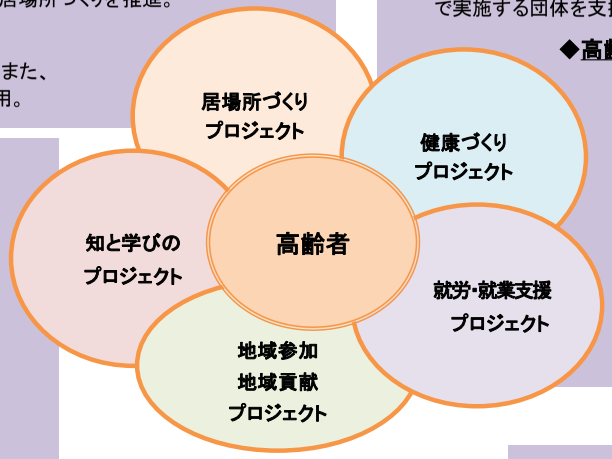
高齢者クラブのほか、高齢者が集まる場に指導員等が訪問し、軽体操等の指導を行うほか、習慣化を働きかける。

◆**介護予防普及啓発講座の充実**

あんしんすこやかセンターが実施している介護予防の普及啓発を目的とした講座に、大学やスポーツ振興財団の協力者などを派遣。

◆**介護予防事業**

65歳以上の全ての区民を対象に介護予防に関する普及啓発講座等を実施。



「知と学び」プロジェクト

高齢者の学びの意欲と孤立の防止、仲間づくりを促進するため、生涯大学等既存の学びの機会に加え、新たに参加・体験型プログラムを提供

◆**ひだまり友遊会館での多様な体験型学びプログラムの試行**

高齢者の経験や能力を活かしながら、高齢者がひとりでも気軽に体験し、学べる機会を提供。

予算額　9，389千円

「地域参加・地域貢献」プロジェクト

高齢者の経験や能力、活動意欲と地域で指導者や活動の支援を求める団体などを結び付け、高齢者の活動の機会を拡充するとともに、地域活動や団体活動の活性化を図る

◆**「おたがいさまbank」とAIシステム（GBER）を活用したシニアマッチング事業の実施**

「おたがいさまbank」とAIシステム（GBER）による高齢者の知識と経験、意欲を活かした地域活動支援を実施。

◆**生涯現役ネットワークの地域貢献活動への支援**

「生涯現役ネットワーク」加入団体を対象に、地域貢献や高齢者の生活に資する活動を支援。

◆**高齢者クラブの活動支援**

高齢者クラブの運営負担の軽減と活性化のため、助成金申請等の書類の簡略化やIT研修等による活動支援を実施。

予算額　17，842千円

「就労・就業支援」プロジェクト

三軒茶屋就労支援センターでの総合的な就労支援や世田谷区シルバー人材センターの取り組みに加え、AIを活用した多様な就業マッチングの研究及び実証実験を実施

◆**【拡充】AIを活用したシニアマッチング事業（GBER）**

一時的な仕事やボランティアなど短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究。
※令和3年度：実証実験から本格実施へ

世田谷区障害施策推進計画の推進	障害福祉部、経済産業部、世田谷保健所、保育部、教育委員会事務局	予算額　27,055,032　千円	特定財源　14,644,417　千円	前年度増減　340,675 千円

せたがやノーマライゼーションプラン－世田谷区障害施策推進計画－≪令和３年度～令和５年度≫

障害のある人もない人もお互いの人格や個性を尊重して、住み慣れた地域で支えあい、自分らしい生活を安心して継続できる社会の実現を目指し、施策の取組みを推進する。

障害理解の促進と障害者差別の解消　予算額 17,194千円

○共生社会促進事業　4,466 千円
・共生社会ホストタウン啓発イベントの実施 等

○障害者差別解消法の周知・普及啓発　7,674 千円
・専門調査員（障害者差別解消支援）の配置、区民・事業者への普及啓発 等

○障害理解の促進　5,054 千円
・手話の普及啓発、「区民ふれあいフェスタ」の開催による障害理解の促進 等

障害者就労の促進　予算額 1,599,723 千円

○【拡充】障害者就労支援センター運営　95,064 千円
・「せたＪＯＢ応援プロジェクト」の拡充 等
長時間働くことが難しい障害者に対する多様な働き方の創出・支援
（障害者就労支援センターによる業務開拓、マッチング、東京大学受託研究 等）

○就労移行・継続支援施設運営　1,283,825 千円
・就労定着支援事業の拡充、就労継続支援から一般就労への移行促進

○【新規】農福連携事業　19,500 千円（資料No.1、No.14に再掲）
・区内農地を活用した障害者の働く場の拡大　他

障害者の地域生活の支援　予算額 25,432,290 千円

＜精神障害・医療的ケア児・発達障害等への支援＞※1は資料No.8に再掲

○精神障害者施策の充実　264,379 千円
・国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進
（保健センターにおける「こころの相談機能」の整備、多職種チームによる訪問支援事業の実施、精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行 等）

○【拡充】医療的ケア児（者）への支援　397,540 千円 ※1
・医療的ケア基金の創設、医療的ケア児者を受け入れる施設への助成、医療的ケア相談支援センター事業の試行実施
・ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業、梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助の拡充 等

○【拡充】発達障害者支援の充実　444,814 千円
・発達障害特性がある若者のピアサポート事業「みつけばルーム」の拡充 等
（概ね25歳までとしている年齢制限を撤廃し、主に30～50代の年齢層に向けたピアサポートによるプログラムを実施）　他

＜梅ヶ丘拠点障害者支援施設の運営＞

○運営費助成及び事業委託料　254,016 千円 ※2
障害者の地域生活への移行を支援するとともに、地域生活における相談からサービス提供までを一体的に実施
・提供サービス：施設入所支援、生活介護、短期入所、自立訓練
児童発達支援、放課後等デイサービス、
基幹相談支援センター事業・相談支援事業（区委託） 等

※２　医療的ケアへの対応にかかる運営費補助96,970千円は「医療的ケア児（者）への支援」に再掲

＜施設整備＞

○障害者グループホームの整備　5,511 千円
他

＜福祉サービス＞

○障害者自立支援給付等の障害福祉サービス　15,952,514 千円
他

その他の取組み
予算額 5,825 千円

医療的ケアを必要とする障害児（者）への支援	障害福祉部、保育部、教育委員会事務局	予算額　397,540千円	特定財源　201,008千円	前年度増減　70,206千円

重症心身障害児通所事業施設の運営支援
50,735千円（3施設）

○医療的ケア児を含む重症心身障害児が通う児童発達支援施設に対し、経費の一部を補助。

重症心身障害者通所事業施設の運営支援
34,704千円（１施設）

○医療的ケア者を含む重症心身障害者が通う生活介護施設に経費の一部を補助。

医療的ケア児を受け入れる施設への助成
18,826千円（7施設）

※都の重症心身障害児（者）通所運営費補助対象及び区が公共施設を活用し誘致した児童通所施設を除く。

新 **医療的ケア者を受け入れる施設への助成**
8,500千円（４施設）

○民立生活介護において、医ケア者対応の看護師配置費用として、新たな補助メニューを追加。

区立保育園での医療的ケア児の受け入れ
2,684千円　≪実施保育園≫４園４名

居宅訪問型保育事業　　91,472千円
（2施設）

○保護者が就労などのため、保育を必要とする医療的ケアが必要な乳幼児に対し、その居宅において保育を行う事業者へ運営費を給付する。日中は児童発達支援施設（重症心身障害児施設）と連携して、長時間の預かりを行う。

区立小・中学校における医療的ケア児の支援　21,230千円

拡 **梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営費補助**
96,970千円

・短期入所重度障害者受入
・放課後デイ利用者送迎
○重症児・医療的ケア児の受入枠拡大、受入人数を充実させるため送迎を確保。

重症心身障害児（者）短期入所・日中ショートステイ事業運営費補助
19,036千円（3施設）

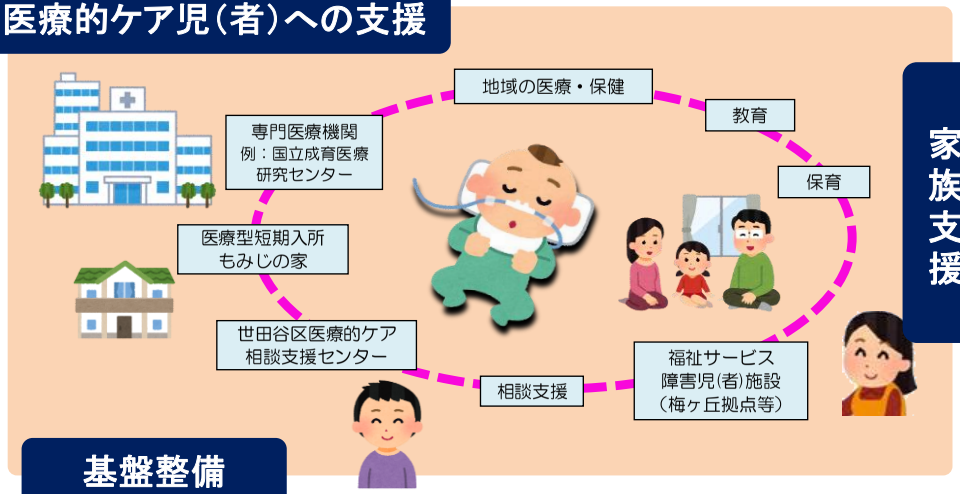
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業　19,161千円

※重症心身障害児（重度の知的障害かつ重度の肢体不自由）については、１８歳以降も利用可

拡 **ふるさと納税を活用した医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業　9,614千円**（5事業者）

○医療的ケア児ときょうだい児を主な対象とした外出イベントを企画・実施する事業者に対して運営費補助を行うことにより、医療的ケア児等を育てる世帯を支援.
ふるさと納税による寄附を活用。
R3より災害支援体制づくりへの支援を追加。

医療的ケア児（者）への支援



家族支援

基盤整備

医療的ケアに携わる人材育成研修　3,122千円

○看護師や理学療法士等の医療従事者や、介護職員や相談支援専門等の福祉従事者、教育関係者、区職員などを対象に研修実施あるいは研修費の一部補助を実施し、医療的ケアに携わる人材の育成を行う。

医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援　4,980 千円※
≪医療的ケア児対応の障害児相談支援事業所≫5人

※R3.8月以降は、「医療的ケア相談支援センター事業」の機能として整理。

新 **医療的ケア相談支援センター事業の試行実施**
15,680千円

○保護者等に対するワンストップでの相談対応や、病院を退院する際の在宅生活支援プランの作成、施設に対する技術支援等を行う事業を試行的に実施。

場所：大蔵2丁目複合型子ども支援センター内
開設：R3.8月
平日　８：３０～１７：００

新 **医療的ケア基金の創設**

○医療的ケア等の笑顔を支え、医療的ケア児とその保護者等の支援に関する事業等の推進に資するため、「世田谷区医療的ケア児の笑顔を支える基金」を創設。

医療的ケア連絡協議会の開催　824千円

子ども計画（第2期）後期計画に基づく重点施策の展開	子ども・若者部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、総合支所、保健福祉政策部、教育委員会事務局	予算額	45,444,028千円	特定財源	24,147,351千円	前年度増減	272,046千円

① 子どもの生きる力の育み・若者支援　484,525千円

＜子どもの成長と活動の支援＞

◆自然体験遊び場事業の充実　65,078千円
- 区立公園内でのプレーパーク事業の実施　4か所
- 【新規】羽根木公園内プレーパークにおける外遊び拠点施設（リーダーハウス）の整備
- 砧地域プレーパーク設置に向けた取組み

＜若者支援の取組みの充実＞

◆生きづらさを抱えた若者の支援の充実　58,297千円
- 【拡充】メルクマールせたがやの出張相談会の拡充
- 家族会や当事者会への支援

◆青少年交流センターの運営　361,150千円
- 希望丘青少年交流センター、野毛青少年交流センターの運営
- 【拡充】（仮称）池之上青少年交流センターの新たな運営体制の構築（運営事業者の導入等）

子どもの貧困対策の充実　68,049千円

◆【新規】生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業　27,237千円
- 中学生を中心に、夜間、休日も含め日常的に利用でき、保護者の相談に応じる学習、生活支援の拠点事業の実施

◆子どもへの学習支援事業　19,609千円
- 子どもの学び場運営補助事業
  小学校低学年を中心に地域での学び場の創出
- かるがもスタディルーム事業
  ひとり親家庭等の子どもの学習支援、進学相談等の支援の実施

◆【拡充】子ども食堂等を通じた食の支援　20,494千円

◆支援につながる仕組みづくり　709千円
- 子どもの貧困対策推進のためのフォーラムの実施

② 妊娠期からの切れ目のない支援　489,308千円

＜ 身近な地区における相談支援の強化 ＞

◆児童館を中核とした地区における相談支援・見守りのネットワークの強化　347千円
- 相談支援・見守りのネットワーク強化
  児童館を拠点とした、多様な地域資源の連携・協力による見守りのネットワーク強化
- 児童館職員の人材育成と支援力向上
  子ども家庭支援センター等との共同研修の実施

＜妊娠期からの切れ目のない支援＞

◆世田谷版ネウボラの推進　274,273千円
⇒資料No. 11参照

◆【新規】多胎児家庭への支援の充実　24,078千円
- 家事・育児等のヘルパー訪問事業の拡充
- 乳児健診等の受診・参加に係るタクシー代助成

◆産後ケア事業の実施　190,610千円
- 産後の母子のケア、育児相談等（2施設）

③ 子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上　42,176,582千円

＜保育待機児対策の取組みと質の確保・向上＞

◆保育待機児対策　3,002,582 千円　⇒　資料No. 10参照
- 【拡充】認可施設の整備等による定員拡大
- 【拡充】認証保育所への支援　※は私立認可保育園等運営に再掲
  １歳児受入れ促進事業の実施※、保育料負担軽減補助制度の拡充
  運営費補助対象となる利用時間の見直し※

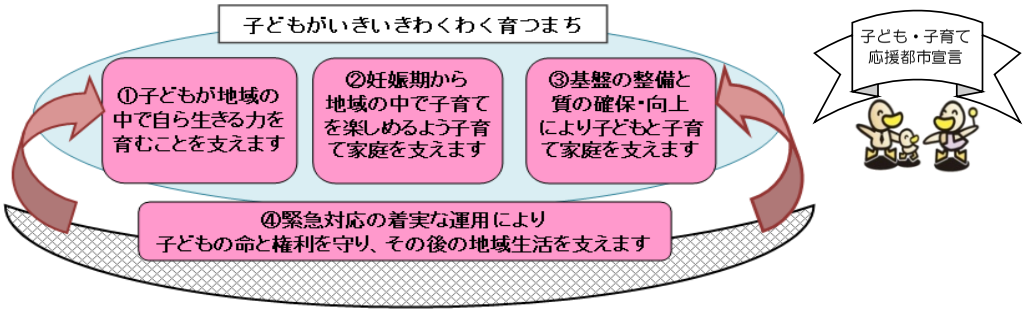
◆私立認可保育園等運営　36,253,913千円
- 【拡充】私立認可保育園　R2　179施設　→　R3　192施設　ほか

◆保育人材確保支援事業　2,404,091千円
- 保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付
- 保育士等の住宅確保支援、保育施設運営事業者に対する支援

＜子育て支援の充実＞

◆おでかけひろば　・ほっとステイ　507,116千円
- おでかけひろば　42か所（うちワークスペース併設型5か所）
- ほっとステイ　21か所

◆地域の子育て活動団体利用者に対する支援　8,880千円
- 国の新たな制度を活用した外遊びを中心とした活動を行う団体の利用者に対する支援



④ 子どもの命と権利を守る緊急対応の着実な運用とその後の地域生活支援　2,225,564千円

＜ 効果的な児童相談行政の推進 ＞

◆児童相談所の運営　2,155,096千円
- 児童相談所及び一時保護所の運営
- 児童養護施設等への児童の入所措置等
- 養育家庭制度普及・啓発の促進、研修、養育委託後の支援

◆【拡充】養育支援等ホームヘルパー訪問事業　54,386千円
- 訪問時間数の増

◆子どもへの食の支援　16,082 千円
- 食に課題がある家庭への弁当の宅配
- 調理等を行うサポーターの派遣

保育待機児対策	保育部	予算額	3,002,582千円	特定財源	2,612,276千円	前年度増減	△ 1,601,129千円

◆保育待機児対策 ＜資料No. 9再掲＞ 3,002,582千円

施設整備等による定員拡大

認可保育所等の施設整備による定員拡大等により、令和2年4月1日現在の保育待機児童数は0人となった。
今後は、保育施設の地域偏在の解消や入園を希望しながら入園できていない世帯等に対応するため、
保育施設が必要な地域に特化し、必要な定員拡大を行っていく。

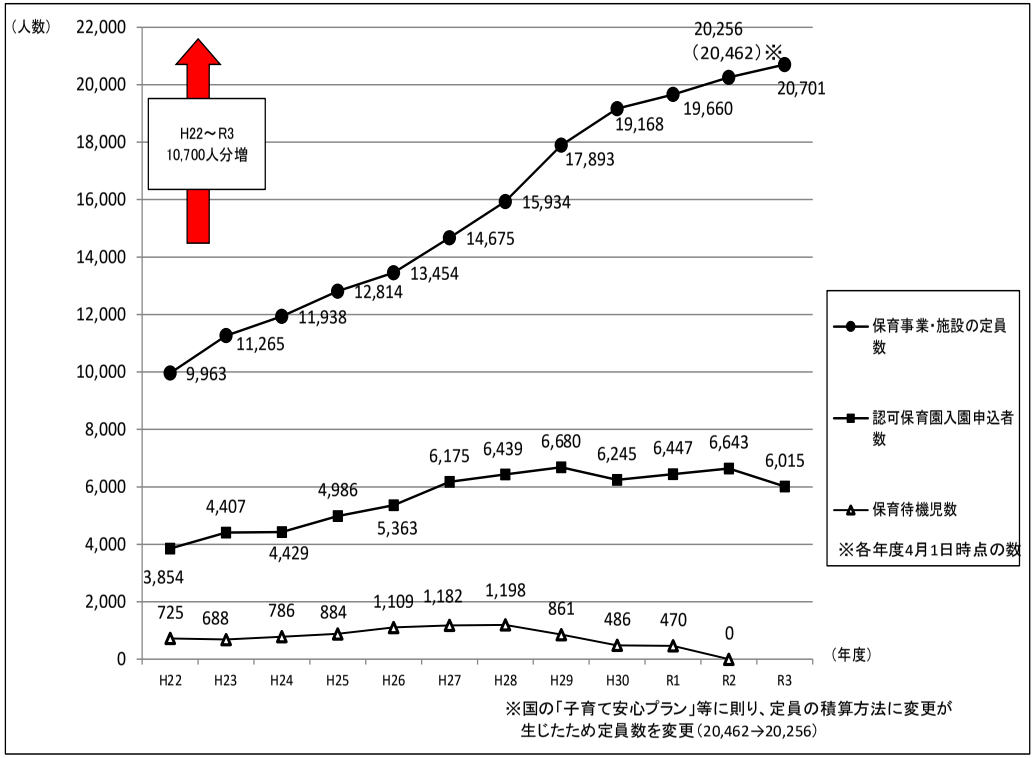
令和3年度における保育施設の定員拡大数　483人

※保育施設整備　12施設
※その他、認可外保育施設から認可保育施設への移行を推進する。

認証保育所への支援

1歳児受入れ促進事業等の支援により定員拡大を行っていく。

●入園申込者数・定員数等の推移（H22～R3年度）

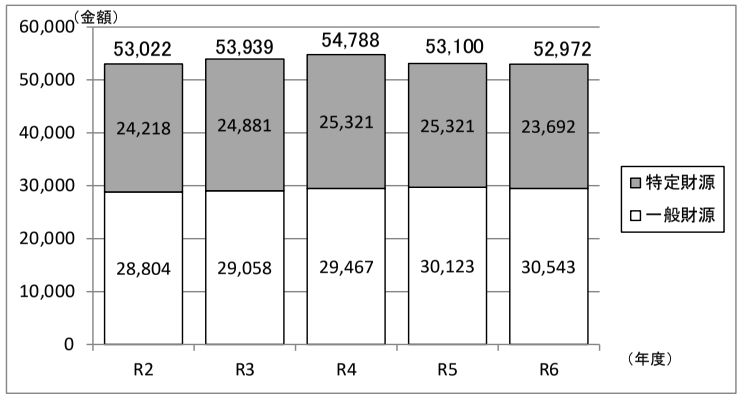


【子ども・子育て支援事業計画に基づく定員拡大量】

(年度) (人)	R2	R3	R4	R5	R6
整備計画数 （下段は前年度比増減）	21,406	22,240 （834）	23,032 （792）	23,122 （90）	23,212 （90）
定員拡大実績 （下段は前年度比増減） 【R3.1月現在】	20,701 （445）	21,184 （483）			

＜参考＞ 保育関連経費の状況と今後の見通し

（単位：百万円）



・ 保育関連経費・・・　保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額。
・ R2は第６次補正後の予算現額、R3は当初予算額。R4以降は定員の増減等を反映した想定額。

妊娠期からの切れ目のない支援 【世田谷版ネウボラ】	子ども・若者部、世田谷保健所、総合支所	予算額　274,273千円	特定財源　216,286千円	前年度増減　△ 3,059千円

区と医療、地域が連携した、切れ目なく支える ネットワーク体制

ネウボラ・チームによる相談支援体制の充実　117,046千円

◆**母子保健コーディネーター**　71,351千円
　R3　19人
◆**子育て応援相談員**　44,529千円
　R3　13人
◆**リーフレット作成などによる区民へのPRなど**　1,166千円

ネウボラ・チーム（各総合支所）

- 保健師
- 子育て応援相談員
- 母子保健コーディネーター

身近で気軽な相談支援体制の充実（地域の子育て支援）　58,968千円

◆**【拡充】地域子育て支援コーディネーター（ひろば型）**
各地域のおでかけひろば等において、保護者や妊娠中の方のニーズに応じた情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施。
アウトリーチ支援や同行支援、関係機関との連携等の充実。
　R3　6か所

区　地域　医療

妊婦
子育て家庭

母と子のチェックシート　23千円

◆**適切に支援へつなぐためのチェックシートの配付**

せたがや子育て利用券の配付　68,375千円

◆**せたがや子育て利用券のサービス提供事業者の充実**
◆**【新規】子育て利用券の手引きの冊子のオンライン化　など**

切れ目なく支えるための取り組み　29,861千円

◆**母と子の保健バッグの作成・配付など**　12,948千円
◆**母親（両親）学級、育児学級の実施**　6,659千円
◆**ぷれパパ・ママ講座（土・日曜開催の両親学級）の実施**　8,138千円
◆**世田谷版WEラブ赤ちゃんプロジェクト（地域で子育てを応援する気運醸成）**　100千円
◆**乳幼児触れ合い体験支援事業**　2,016千円

～　地域資源の充実（資料No.9）再掲　～

◆おでかけひろば・ほっとステイ
- おでかけひろば　42か所（うちワークスペース併設型5か所）
- ほっとステイ　21か所

◆産後ケア事業の実施
- 産後の母子のケア、授乳指導・育児相談等（2施設）

第2次世田谷区教育ビジョン 第2期行動計画	教育委員会事務局	予算額　4,783,972 千円	特定財源 1,323,111 千円	前年度増減　△ 7,790 千円

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1.地域とともに子どもを育てる教育の推進　2.これからの社会を生き抜く力の育成　3.生涯を通じた学びの充実

第2期行動計画（平成30年度～令和3年度）　～4年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかした学校の支援　116,918千円

- ●地域運営学校の充実
- ●世田谷区「学校支援地域本部」の全校実施
- ●総合型地域スポーツ・文化クラブの支援
- ●通学路の安全対策　など

家庭教育への支援と幼児教育の充実　24,373千円

- ●家庭教育への支援
- ●幼児教育環境支援専門員の配置
- ●乳幼児を対象とした文化・芸術体験事業の実施
- ●小1サポーターの配置　など

・才能や個性をはぐくむ体験型教育の推進
・オリンピック・パラリンピック教育の推進　96,910千円

- ●新・才能の芽を育てる体験学習の充実に向けた取組み
- ●小学校遊び場開放の充実に向けた取組み
- ●オリンピック・パラリンピックの競技観戦　など

・「世田谷９年教育」の推進
・一人ひとりの個性を伸ばす特別支援教育の推進
・いじめ防止対策及び不登校対策等の総合的な推進　1,885,154千円

- ●英語教育の充実
- ●教育の情報化推進（学校用タブレット型情報端末の活用推進、個別学習支援（ドリル）・双方向型学習支援アプリの導入、ＩＣＴ支援員の拡充）
- ●学校生活の満足度調査（Q-U）の実施
- ●心理教育相談員、学校生活サポーターの配置
- ●「特別支援教育巡回グループ」の運営
- ●特別支援学級の開設準備
- ●特別支援教室拠点校の増設準備
- ●医療的ケア児の支援　など

教員が子どもとかかわる時間の拡充　834,444千円

- ●【拡】スクールサポートスタッフの全校配置
- ●【拡】学習指導サポーターの配置
- ●部活動支援員制度の充実
- ●教育支援チームの運営　など

歴史・文化を次世代へ継承するための文化財の保存活用　109,751千円

- ●世田谷デジタルミュージアムの運営
- ●「せたがや歴史文化物語」の取組みの推進　など

世田谷の教育を推進する拠点づくり ～教育総合センター～　1,654,141千円

- ●整備工事　R3.12月 開設予定
- ●ＳＴＥＡＭ事業の実施　など

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実　62,281千円

- ●区立図書館運営体制のあり方の方針決定
- ●図書館カウンター下北沢の開設　R4.3月 開設予定　など

は第2期行動計画におけるリーディング事業

学校の整備・改築等	教育委員会事務局	予算額　5,312,770　千円	特定財源　2,962,651　千円	前年度増減　483,109　千円

学校施設の改築　予算額　908,185千円

△･･･設計、☆…解体工事、○･･･建築工事、＊･･･外構・校庭整備工事、□･･･改築に伴う改修工事

学校名		R3	R4	R5	R6	R7
小学校	池之上小学校（全面改築）	△☆	☆○	○＊		
	瀬田小学校（棟別改築）	△☆□	△☆□	○□	○□	☆＊□
	砧小学校（全面改築）	△	△□	☆＊	☆＊	○＊
中学校	八幡中学校（棟別改築）	△□	☆○	○	□	

学校施設の増築　予算額　226,942千円

○…建築工事、＊･･･外構・校庭整備工事、□･･･増築に伴う改修工事

学校名		R3
小学校	希望丘小学校	□
	塚戸小学校	＊
	松丘小学校	○

学校施設の一部改築　予算額　822,513千円

○…建築工事

学校名		R3
小学校	松原小学校	○

中学校格技室への空調設備設置

内容	校数
中学校格技室　空調設備未設置校への設置	23校

学校施設の改修　予算額　2,026,207千円

主な内容	校数	学校名
内部大規模改修工事	1校	駒留中学校
外壁改修工事	1校	二子玉川小学校
トイレ改修工事	4校	玉川小学校
		旭小学校
		深沢小学校
		駒沢中学校
消防設備・非常放送設備改修工事	2校	中町小学校
		玉川中学校
エアコン改修工事	1校	旭小学校
学級増に伴う改修工事	8校	多聞小学校（給食室）
		松丘小学校（給食室）
		笹原小学校（給食室）
		奥沢小学校
		桜丘小学校
		駒沢小学校
		経堂小学校
		下北沢小学校

学校施設の耐震改修工事　1,328,923千円

内訳	校数	学校名
小学校	5校	代田、喜多見、東玉川、九品仏、三軒茶屋
中学校	10校	太子堂、緑丘、三宿、用賀、喜多見、尾山台、千歳、上祖師谷、富士、八幡

世田谷区の就労支援	経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、子ども・若者部、各総合支所	予算額　751,915千円	特定財源　371,201千円	前年度増減　172,611千円

【各総合支所・保健福祉政策部】

○生活困窮者自立相談支援センター　「ぷらっとホーム世田谷」　予算額　303,722千円
生活保護受給者、生活困窮者等、福祉的支援が必要な方への個別支援

○就職サポートコーナーきぬた（砧総合支所内）
生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住居確保給付金受給者、その他の生活困窮者のうち、本人に一定の就労意欲や能力が見込まれる者への職業紹介と支援

○各総合支所　生活支援課
生活困窮者支援の一次アセスメント

【子ども・若者部】

○【拡充】メルクマールせたがや　予算額　58,097千円
ひきこもり等の生きづらさを抱えた若者（中高生世代～30歳代）及びその家族を対象とした相談等支援　※出張相談会の拡充

○若者福祉的就労プログラム事業　予算額　8,850千円　【資料No.9再掲】
就労意欲喚起を目的とした、就労プログラム事業の実施（野毛青少年交流センター、希望丘青少年交流センター）

○子どもの近くで働くことができるワークスペース
予算額　62,070千円　【資料No.9再掲】
子育てと仕事を両立するための多様な働き方のニーズに対応したワークスペース運営の補助（おでかけひろば（ワークスペース併設型）5か所）

【障害福祉部】

○発達障害ピアサポート支援プログラム「みつけばルーム」　予算額　30,798千円
発達障害の特性がある方の自己認知・自己　理解を促すプログラム

○障害者就労支援センター　予算額　94,524千円
長時間働くことが難しい障害者に対して、多様な働き方を創出し支援（すきっぷ就労相談室、しごとねっと、ゆに（UNI）、【拡充】「せたJOB応援プロジェクト」）

世田谷若者総合支援センター

一体的に運用

連携

【経済産業部】

○三軒茶屋就労支援センター　予算額　57,940千円
就職活動や就職に悩む方を対象として、年齢を問わず一般就労に向けた意欲のある方を対象とした総合サービス拠点

三茶おしごとカフェ（産業振興公社）
・キャリアカウンセリング、職業紹介、各種セミナー、社会保険や労働相談、メンタルケア相談、求人開拓、パソコンや書籍の閲覧等を実施
・「子ワーキングスペース　チャチャチャ」の運営（子育て中の就労者のワークスペース）

ワークサポートせたがや（ふるさとハローワーク）
ハローワーク求人に関する検索、紹介、相談を実施（ハローワーク連携事業）

○せたがや若者サポートステーション（厚生労働省からNPOへ委託）
一般就労になじまず支援が必要な若者、就職氷河期世代の方及び保護者を対象に、相談支援事業、集中訓練、仕事講話、職場体験、定着・ステップアップ事業等を実施

○【拡充】ＡＩを活用したシニアマッチング事業（ＧＢＥＲ）　予算額　17,842千円
一時的な仕事やボランティアなど短時間労働や在宅労働など多様な就業マッチングが可能となるAIの活用研究
※令和3年度：実証実験から本格実施へ

○介護をはじめとした人材不足産業等の多様な働き方による就労マッチング事業　予算額　28,386円
コロナ禍が収まるまでの期間、短時間・短期間就労を希望する人材を介護などの人材不足産業にマッチング
【新規】介護の仕事等の魅力発信事業
福祉系産業のイメージを変える魅力発信冊子の作成とオンラインでの周知

○建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業　予算額　62,952千円
若年者や就職氷河期世代の方を対象に、区内中小企業のフルタイムでの就労マッチングおよび区内中小企業の人材採用と社員の職場定着に係る支援

○区内中小企業の職場環境整備支援事業　予算額　7,234千円
多様な就業形態導入に係る総合的な支援を行い、介護、疾病、子育て等の従業員が辞めずに働き続けられる環境整備を促進

○【新規】農福連携事業　予算額　19,500千円
障害者施設における工賃の向上、障害者就労支援施設からの就労移行の拡大を実現するとともに、農業労働力不足により運営が困難な農地の保全等を目的に、民間事業者との連携による農福連携事業を実施

東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み	玉川総合支所、交流推進担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、環境政策部、障害福祉部、都市整備政策部、教育委員会事務局　等	予算額　97,726千円	特定財源　53,033千円	前年度増減　△149,146　千円

SETAGAYA Host Town USA

共生のまち世田谷の実現
（多文化、多様性、国際理解、障害理解の促進）

SETAGAYA Host Town USA

レガシーへ

東京2020大会
＜オリンピック：7/23～8/8　パラリンピック：8/24～9/5＞

「オール世田谷」の取り組み

おもてなし

連携

行政

・コミュニティライブサイト（7～8月）
・聖火リレー（7/9、8/23）　※東京2020組織委員会事業
・シティドレッシング（5～9月）
・100日前イベント（4～5月）
・クリーンアップ作戦（7月）
・USOPCキャンプツアー（7～8月）
・世田谷ゆかりの選手応援（6～10月）　etc..

（共生社会）ホストタウン

・ホストタウン交流事業
・ボッチャ世田谷カップ（6・11月）
・共生社会ホストタウン啓発イベント（10月）
etc..

実行委員会事業

・（仮称）世田谷スーパーエール（5月）
（総合運動場陸上競技場等において演技や演奏を通して、コロナ禍でも区民との つながりの強化に向けたエールを送る）

・めぐれ！「世田谷の灯」プロジェクト～世田谷ピースランタン～（6～7月）
（子どもたちが平和の灯と復興の灯を合わせた「世田谷の灯」のランタンを持って、小・中学校間などを行進し、平和への想いを広げる）

区民・事業者

支援
・せたがやホタル祭りとサギ草市（7月）
・（仮称）日本の伝統文化と遊び交流会 in せたがや（5月）
etc..

＜保健・衛生対策＞
新型コロナウイルス感染予防・熱中症予防・受動喫煙防止の各対策の強化、食品衛生監視の強化、地区医師会等への競技日程及び区内イベントに関する情報提供　等

推進

＜環境・清掃対策＞
環境美化、路上喫煙対策、家庭からの資源及びごみの収集　等

世田谷おもてなし・交流・参加実行委員会

区民 ― 賛同 ―
事業者 ― 賛同 ―
区民 ― 賛同 ―
事業者 ― 賛同 ―
区民 ― 賛同 ―
事業者 ― 賛同 ―
区民 ― 賛同 ―
事業者 ― 賛同 ―

世田谷区 ― 協力・支援 ―

エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト	環境政策部、庁舎整備担当部、施設営繕担当部、経済産業部、土木部、教育委員会事務局　等	予算額　230,927千円	特定財源　21,808千円	前年度増減　△ 160,128千円

2050年CO_2排出ゼロ、脱炭素社会の実現をめざし、区民・事業者・区が連携協力して取組みを進める。

＜視点１＞ 自然の力を活かした“住まい・まち”の地球温暖化対策　予算額195,666千円

二酸化炭素排出削減量（年間）4,044t—CO_2

- 【拡充】環境配慮型住宅リノベーション助成　26,232千円
  - 屋根の断熱改修、住宅の外壁改修等
  - （新規）太陽光発電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）
- せたがや版RE100の実現に向けた取組み
  - せたがや版RE100の普及啓発　555千円
  - 区施設への再生可能エネルギー100%電力の導入拡大
- 区民向け蓄電池の導入経費助成　3,500千円
- 「ECOステップせたがや」による施設等の省エネ推進　742千円
- 公共施設・街路灯の省エネ照明機器への更新　164,637千円
  - LED街路灯の設置
  - 区民利用施設等の高効率照明への改修
- ESCO事業 導入施設
  - 総合運動場、北沢タウンホール、玉川中学校温水プール、大蔵第二運動場、世田谷美術館、烏山中学校
- 【歳入】太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業　141千円

＜視点２＞ 環境負荷の小さい“暮らし”（ライフスタイル）や移動の実現　予算額19,363千円

二酸化炭素排出削減量（年間）62t—CO_2

- 【新規】地球温暖化対策地域推進計画の策定　4,290千円
- 【新規】気候非常事態宣言広報　582千円
- プラスチック・スマートプロジェクト　311千円
- 環境エネルギー・ラボinせたがや　4,754千円
- 燃料電池自動車（FCV）及び移動式水素ステーションを活用した水素普及啓発事業　1,542千円
- 省エネポイントアクション事業　5,056千円
- エネルギーセミナー・総合相談　109千円
- 環境ポスターコンクール　970千円
- SDGs自然体験学習　600千円
- その他環境啓発事業等　525千円
- 省エネルギー対策資金融資あっせん（太陽光発電設備設置、ハイブリッド車購入等）　624千円

＜視点３＞ 環境と共生する豊かな未来を築く”人材・地域のネットワーク”の活用　予算額15,898千円

二酸化炭素排出削減量（年間）1,710t—CO_2

- せたがや版RE100の実現に向けた取組み
  - 自治体間連携による再生可能エネルギーの利用促進（十日町市との新たな電力連携等）　724千円
  - 自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議　83千円
  - みうら太陽光発電所の運営　15,091千円
- 【歳入】みうら太陽光発電所売電収入等　19,522千円

せたがや版 RE100

このプロジェクト全体の二酸化炭素排出削減量（年間）

約5,800t—CO_2

※杉の木 約66万本分（東京ドーム140個分の面積）のCO_2吸収量に相当）

※40年生の杉の木1本が1年間に吸収するCO_2の量を8.8kgと推定

災害に強いまちせたがや	総合支所、政策経営部、危機管理部、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどり33推進担当部、道路・交通計画部、土木部	予算額	2,694,627千円	特定財源	1,587,726千円	前年度増減	△ 772,346千円

自助・共助・公助による災害に強いまち せたがや

１．災害対策本部機能等の強化
１７２，０８６千円

○災害対策本部機能等の強化　６１，９４７千円
- 防災アドバイザーの活用
- ＳＮＳを活用した情報収集システムの導入
- 職員の情報共有手段の確保（専用の通信アプリの使用）　等

○多様な情報伝達手段の確保　１１０，１３９千円
- 電話・ＦＡＸを用いた災害時緊急情報配信サービスの導入
- 防災無線電話応答サービス
- 災害時における「エフエム世田谷」の活用　等

２．避難所対策等
１４１，１００千円

○備蓄体制等の整備　９１，８２３千円

○防災機能の向上　３４，９０２千円
- 都立公園へのマンホールトイレ用物品の配備
- マンホールトイレの設備点検・補修作業　等

○災害時の要配慮者支援対策　１２，３２２千円
- 福祉避難所（高齢者・障害者）協定施設等における演習
- 福祉避難所（母子）協定施設におけるマニュアル整備　等

○帰宅困難者等への支援　２，０５３千円
- 商店街に対する帰宅困難支援
  2/3補助 補助限度額 20万円 2商店街
- 二子玉川駅前滞留者対策連絡会運営

３．豪雨対策
１，２５９，４７４千円
（Ｒ２年度補正予算対応　１６２，８４３千円）

○「河川・下水道整備」の推進　９５０，６４２千円
（６次補正対応　１６，３９０千円）

○「家づくり・まちづくり対策」　２１，７４０千円
（６次補正対応　３，１１３千円）
- 土のう等水防資機材の配置
- 土のうステーション点検等管理　等

○「グリーンインフラ」の促進　２８７，０９２千円
（４次補正対応　１４３，３４０千円）
- 公園新設(南烏山二丁目緑地、次大夫堀公園（民家園）ほか)
- 区管理施設への雨水浸透ます・雨水貯留浸透施設等の設置
- 雨水貯留浸透施設及び雨水タンク設置助成
- グリーンインフラ技術推進調査
- グリーンインフラ学校の実施

４．地域防災力の強化
１，１１４，０７１千円

○区民の防災意識向上のための普及啓発　４７，５７８千円
- 洪水ハザードマップの作成
- 女性防災リーダーを講師とした地域啓発研修の実施
- 地区における防災塾の実施　等

○防災区民組織との連携　１，３８８千円
- 区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成
- 防災士養成にかかる助成　等

○災害時のボランティア受入体制の整備　２９，１３７千円
- ボランティアコーディネーターの育成・区民への理解促進

○耐震促進　５０７，７９８千円
「建築物の耐震化促進」
- 木造住宅：訪問相談（相談70回、簡易設計50回、無料耐震診断50回）
  耐震改修等助成　13件、補強設計助成3 件
- 非木造建築物：耐震診断　12件、補強設計助成　7件、
  耐震改修工事助成　3件
  アドバイザー派遣　15回
  特定緊急沿道建築物:補強設計助成　4件、耐震改修等助成 3件
- 耐震シェルター等設置支援　2件
- 家具転倒防止器具取付支援　250件

○不燃化特区制度に基づく取組み　５２８，１７０千円
不燃化特区実施地区 4地区
- 建替え促進助成 47件、
  老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 124件
- 個別相談会、専門家派遣の実施

５．被災地・被災者支援
７，８９６千円

○住宅の提供　７，８９６千円
- 応急仮設住宅　５戸

安全安心まちづくり施策の推進	危機管理部、経済産業部、保育部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局	予算額	542,084千円	特定財源	49,789千円	前年度増減	△264,676千円

単位：千円

安全安心パトロール　122,106千円

項　目	内　容	予算額
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施（昼4コース/4台、夜2コース/2台）	122,106

区民の自主的防犯活動への支援　72,566千円

項　目	内　容	予算額
防犯カメラ整備等助成	・町会・自治会、商店街等への防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 整備費：町会・自治会　11団体 商店街等　6団体 ・私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成　11園 （1団体上限160万円）	67,508
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理	100
自主的防犯活動団体への助成	自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限	2,430
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	528
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援	2,000

安全安心
なまちの
実現

安心して暮らせるまちづくり　207,552千円

項　目	内　容	予算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室（中学校、区民向け計14回）や講習会などを実施	17,336
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	1,230
特殊詐欺被害防止	ポスター、チラシ等注意喚起啓発	1,200
健康危機管理体制の充実	・熱中症予防対策 温度計付熱中症予防シート・涼風マップの配布、お休み処の設置 ・新型インフルエンザ等対策	23,149
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	164,637

子どもの安全確保　139,860千円

項　目	内　容	予算額
登下校区域防犯カメラ維持管理	小学校登下校区域に設置した防犯カメラの維持管理	8,613
小学校昼間時警備中学校通学経路警備	昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	119,190
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信（区立幼稚園、区立小・中学校対象）	5,327
防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配付	・小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 ・小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配付	6,730

世田谷みどり３３	みどり３３推進担当部、保育部、教育委員会事務局、財務部	予算額	7,098,590千円	特定財源	3,338,684千円	前年度増減	△771,809千円

総計　9,088,473千円　〈特定財源〉　5,239,798千円（R2補正予算対応含む）

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

＊はNo.20に再掲

公園緑地の整備

〔予算額〕6,112,054千円（△886,087千円）

補正予算額:1,989,883千円

○公園用地取得＊　2,753,778千円
　玉川野毛町公園（令和２年度第３次補正予算対応含む）
　南烏山二丁目緑地
　深沢六丁目緑地
　北烏山えのき公園
　大蔵緑地
○公園新設＊　241,437千円
　（仮称）下馬5-25公園(令和2年度第4次補正予算対応）
　（仮称）南烏山二丁目緑地
　（仮称）喜多見5-20緑地
　次大夫堀公園（民家園）
○大規模公園改修＊　270,380千円
　こどものひろば公園
○公園・身近な広場改修　235,840千円
　富士見公園　　ほか
○緑道整備＊　20,590千円
　蛇崩川緑道（令和2年度第4次補正予算対応）
　北沢川緑道（令和2年度第4次補正予算対応）
○公園・身近な広場維持運営　2,590,029千円

みどりのまちづくり

〔予算額〕48,363千円（41,727千円）
○みどりの資源調査　45,507千円
○生きものつながる世田谷プラン関連　2,853千円
○みどりの基本計画関連　3千円

民有地のみどりづくり

〔予算額〕172,336千円（△36,420千円）
○世田谷みどり３３の周知　2,432千円
○ひとつぼみどりの啓発　102千円
○みどりのフィールドミュージアム 315千円
○地域緑化（花づくりなど）　14,785千円
○樹木・樹林地の保護　119,978千円
○特別保護区保護管理　19,426千円
○屋上・壁面緑化助成（10件）　3,000千円
○生垣・シンボルツリー等緑化助成　4,850千円
○事業用等駐車場緑化助成（3件）　750千円
○ガーデニングフェア　6,176千円
○緑化講習会（庭木の手入れほか）　522千円

みどりの道づくり

〔予算額〕302,106千円（△2,238千円）
○街路樹維持管理　302,106千円

みどりの学校づくり

〔予算額〕59,872千円（△7,721千円）
○幼稚園・小学校・中学校緑化　59,872千円
　校庭芝生化　既存20校
　壁面緑化　　既存42校

みどりの公共施設づくり

〔予算額〕4,709千円（357千円）
○保育園緑化　4,225千円
　既存12園
○公共施設緑化　484千円
　緑のカーテン苗　520鉢など

※各項目の所要経費にある（　）は、対前年度増減額

公園・緑地の整備	みどり３３推進担当部、財務部	予算額	3,921,175千円	特定財源	3,140,651千円	前年度増減	△765,721千円

＊はNo.19に再掲

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

総計　5,911,058千円　〈特定財源〉　5,041,765千円（R2補正予算対応含む）

1　公園用地取得＊：予算額 2,753,778 千円（対前年度　△ 775,381 千円）

令和3年度　公園用地取得予定

3次補正予算額:1,859,683千円

地域	公園名	面積（㎡）	備考
玉川	玉川野毛町公園	2,111.68	公社からの買戻し（R元～R3、３年目）
玉川	深沢六丁目緑地	847.46	公社からの買戻し
砧	大蔵緑地	33.51	
烏山	南烏山二丁目緑地	2,190.65	公社からの買戻し
烏山	北烏山えのき公園	646.78	公社からの買戻し

2　公園新設＊：予算額 241,437 千円（対前年度 28,578 千円）

令和3年度　公園新設工事予定

4次補正予算額:7,900千円

地域	公園名	場所	内容
砧	次大夫堀公園（民家園）	喜多見5-24	拡張整備工事
烏山	南烏山二丁目緑地	南烏山2-1	整備工事
世田谷	仮称下馬5-25公園【4次補正】	下馬5-25	整備工事
砧	仮称喜多見5-20緑地	喜多見5-20	整備工事

3　公園・広場改修＊：予算額 506,220 千円（対前年度　△ 19,611 千円）

令和3年度　大規模公園・身近な広場改修工事予定

地域	施設名	場所	内容
世田谷	こどものひろば公園	下馬2-31-4	改修工事
砧	富士見公園	砧4-36-1	改修工事
砧	大蔵運動公園	大蔵4-6-1	（第4期）特殊地下壕対策工事

4　緑道整備＊：予算額 20,590 千円（対前年度 △ 117,880 千円）

令和3年度　緑道整備工事予定

4次補正予算額:122,300千円

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道【4次補正】	下馬1-24先～5-39先	園路舗装等（延長：375m、H29～R8）
北沢	北沢川緑道【4次補正】	赤堤1-28先～39先	園路舗装等（延長：300m、R3）

＜公園面積（整備後）の推移＞

H30	R元	R2（見込）	R3（見込）
2,667,271㎡	2,668,304㎡	2,669,574㎡	2,677,772㎡

≪参考≫土地開発公社による公園用地の先行取得

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から購入する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
2,465㎡	約21億円	下代田公園、船橋1-27広場

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通計画部、土木部、財務部	予算額	3,982,798千円	特定財源	747,725千円	前年度増減	△3,423,893千円

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

総計　6,948,838千円　<特定財源>3,030,847千円（補正予算対応含む）

■都市計画道路用地取得　1,607,467千円

補正予算額：2,728,310千円

路　線　名	用地取得面積	R元年度末用地取得率※（ ）内は公社先行取得分含む
補助第49号線（Ⅱ期）★	62㎡	52%（56%）
補助第54号線（下北沢Ⅰ期）★	381㎡	21%（40%）
補助第154号線（明大前駅付近）★	63㎡	14%（22%）
補助第216号線（大蔵Ⅰ期）	321㎡	73%（92%）
補助第216号線（大蔵Ⅱ期）	0㎡	0%（12%）
補助第216号線（千歳烏山駅付近）★	322㎡	33%（51%）
補助第217号線（成城一・二・三丁目）★	296㎡	18%（36%）
補助第217号線（上祖師谷四・五・六丁目）	0㎡	5%（5%）
区画街路第10号線（下北沢駅）★	217㎡	57%（93%）
区画街路第14号線（千歳烏山駅）	18㎡	7%（11%）

※築造面積（仮整備含む）　17,023㎡

■地先道路用地取得　364,776千円

補正予算額：20,430千円

路　線　名	用地取得面積	備　考
東鉄9付4号線	1㎡	
下北沢駅北口駅前通り	8㎡	
茶沢通りB区間	16㎡	
大蔵地区区画道路	19㎡	
世田谷自転車歩行者道第1号線☆	63㎡	
粕谷二丁目3番先	91㎡	

※築造面積（仮整備含む）　6,414㎡

■主要生活道路用地取得　501,768千円

補正予算額：62,500千円

路　線　名	用地取得面積	R元年度末用地取得率※（ ）内は公社先行取得分含む
主要第101号線（千歳通りⅠ期）	62㎡	96%（96%）
主要第112号線（松栄会通りⅠ期）	17㎡	89%（91%）
主要第122号線（六所神社前通りⅡ期）★	39㎡	79%（86%）
主要第130号線（上馬・野沢地区）	48㎡	23%（25%）
主要第232号線（Ⅱ期・深沢八丁目）	0㎡	34%（72%）
主要第305号線（大道北西通り）☆	43㎡	63%（63%）

※築造面積（仮整備含む）　3,381㎡

※　★補正予算対応含む　☆：補正予算対応

≪参考≫土地開発公社による道路用地の先行取得

国庫補助金等の特定財源の確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が土地開発公社から購入する仕組み。

内容	先行取得面積	先行取得費	備考
都市計画道路	4,252㎡	約66億円	補助49・54・216・217号線、世区街10・13・14号線
主要生活道路	169㎡	約3億円	主要122・130・232号線
地先道路・街づくり等	964㎡	約10億円	玉川三丁目主要区画道路C、大蔵地区区画道路ほか
計	5,385㎡	約79億円	対前年度比約△27億円

【　資料編　】

１　国の税制改正による区への影響について

Ⅰ　ふるさと納税制度

１　制度の概要

区市町村等に対する寄附額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される制度です。また寄附者の確定申告を寄附者に代わって寄附を受けた自治体が行うワンストップ特例の導入及び控除限度額が個人住民税所得割の 10%から 20%に拡大されています。

２　区への影響

ふるさと納税の影響による世田谷区の減収額は、この５年間で約２０倍に拡大しており、令和２年度では約５６億円の減収額が見込まれています。区はこれまで、新型コロナウイルス感染症対策として感染拡大防止や区民生活を守り抜く取組みに１００億円を超える予算を投じています。

この額と比べてもふるさと納税による減収は巨額であり、区の財政を脅かす大きな負担となっています。寄附によって減収となった自治体は地方交付税で補てんされますが、地方交付税不交付である特別区は減収分が補填されず、直接的な影響を受けます。

３　区としての対応

高価な返礼品を受け取った住民が恩恵を受ける一方で、税収の減少による住民サービスの低下を住民全体で受け入れざるを得ないといった制度の歪みが生じており、地方税制の根幹を揺るがす大きな問題となっています。

こうした制度の歪みに対し、引き続き 23 区の先頭に立ち、国に対して本来の趣旨に立ち返るよう、制度そのものの見直しを強く主張していきます。

また、制度の仕組みや問題点、税収減の状況をわかりやすく伝えることで制度の利用について再考するきっかけとなるよう広報するとともに、引き続き、寄附の使い道や実績をわかりやすく伝えることで一層の寄附を促すよう、取組みを進めています。

Ⅱ　地方法人課税の見直し

１　見直しの主旨

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するというものです。

２　改正内容

◎法人住民税法人税割の一部国税化の拡大

（令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業が対象）

法人住民税法人税割の税率縮小　消費税率 5%段階　12.3%

→消費税率 8%段階　9.7%（△2.6 ポイント）

→消費税率 10%段階　6.0%（△3.7 ポイント）

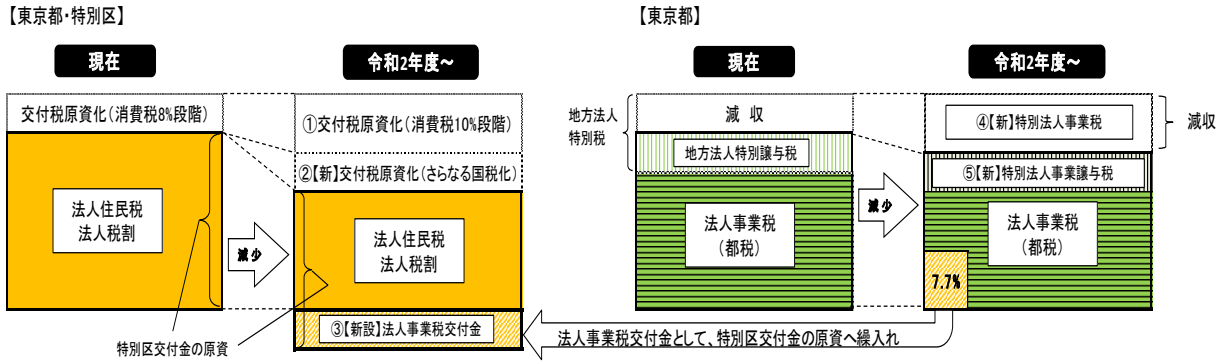
※右図①②の合算の影響

3　区への影響見込み（特別区交付金）

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、各区の収入と需要にあわせて特別区交付金として配分しています。そのため、区への影響は、特別区交付金の減となります（下図①）。

令和元年度以後に都税である法人事業税で臨時的に行われてきた地方法人特別譲与税を廃止し、その代替措置として、法人住民税から**さらなる国税化**が行われることになりました（下図②）。これに伴い、区市町村への**法人事業税交付金が創設**され、都税である法人事業税の一部が**特別区交付金の原資**になります（下図③）。

また、令和元年度税制改正により、**都税である法人事業税の一部を国税化し、地方へ再配分するための特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が創設**されています。（下図④・⑤）。ただし、区市町村への法人事業税交付金の交付水準に変動が生じないよう、交付率が 5.4%から 7.7%に引き上げられており、これによる区への新たな影響は生じないこととされています。



4　世田谷区への影響見込み

◎令和３年度の特別区交付金への影響額試算

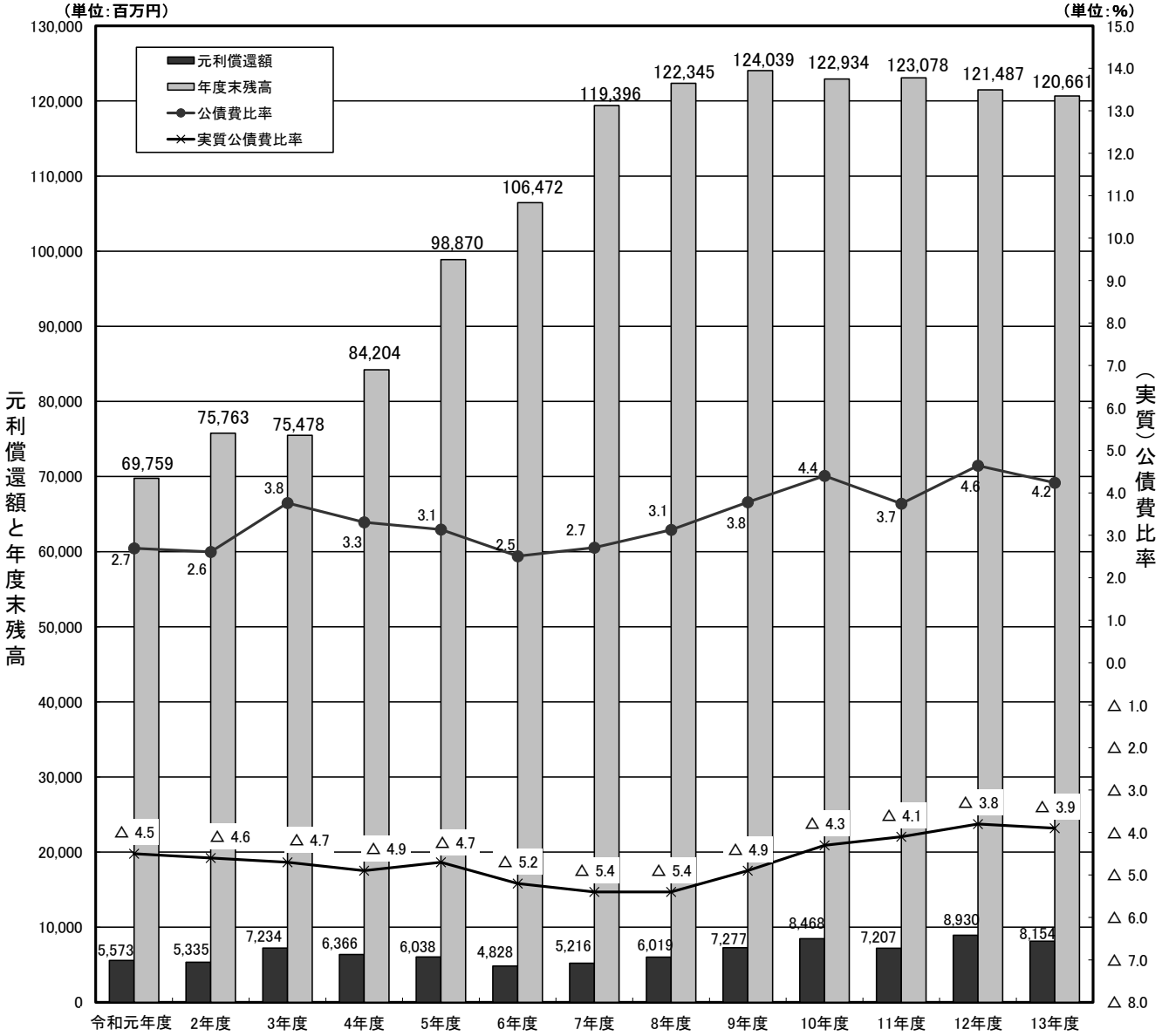
特別区全体　△875 億円　⇒　世田谷区　△42 億円

◎令和４年度以降の特別区交付金への影響額試算

令和４年度	特別区全体	△888 億円	⇒	世田谷区	△43 億円
令和５年度～	特別区全体	△901 億円	⇒	世田谷区	△43 億円

※令和 2 年 12 月 21 日総務省公表の「令和 3 年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）」を元に影響額を試算

２ 特別区債の見込み



〈試算条件〉

1　特別区債発行額　：令和元年度は決算額を、令和2年度は第6次補正後予算額を、令和3年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和4年度以降は中期財政見通し（令和3年1月時点）に準じた発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。

2　元利償還額：借換えを除く実償還額。令和元年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和3年度新規発行分は長期を0.2％（令和2年度0.2％）、短期を0.1％（令和2年度0.1％）、令和4年度以降発行分は長期を0.3％、短期を0.2％と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定しました。なお、短期発行分については、満期償還時に一部借換えを行うものとして試算しています。

3　公債費比率：標準財政規模に対する公債費の割合。令和元年度は決算数値を、令和2年度以降は元利償還額を除いて令和元年度決算数値を用いて試算しました。

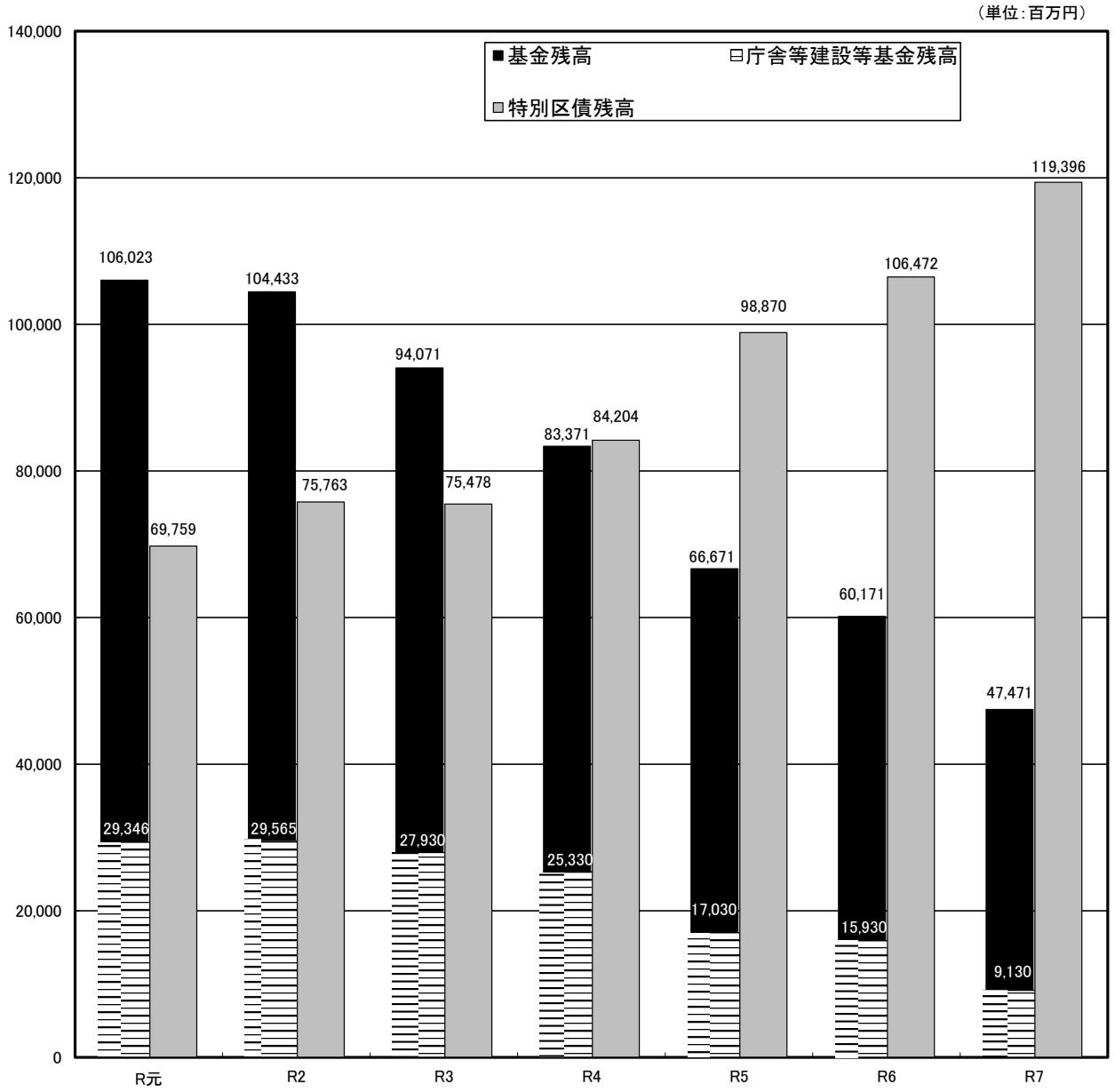
4　実質公債費比率：標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。実質的な公債費には、普通会計から公営企業会計に対する繰出金で公営企業債の償還の財源に充てた額などが含まれますが、繰上償還額などは除かれます。令和元年度は決算数値を、令和2年度以降は元利償還額を除いて令和元年度決算数値を用いて試算しました。

3 基金現在高一覧

（単位：千円）

基　金　名　称		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込み	令和3年度末 見込み
財政調整基金		**31,961,140**	**33,039,354**	**38,120,542**	**33,191,216**
減債基金		**6,425,649**	**6,440,668**	**5,560,347**	**3,972,087**
特定目的積立基金		**59,987,831**	**66,542,948**	**60,751,806**	**56,908,003**
1	義務教育施設整備基金	14,548,404	14,575,943	13,620,209	12,386,079
2	庁舎等建設等基金	24,358,491	29,346,148	29,564,613	27,932,873
3	都市整備基金	8,049,252	8,064,813	3,830,404	3,491,199
4	地域保健福祉等推進基金	995,850	911,621	835,915	799,143
5	みどりのトラスト基金	8,085,252	8,119,424	7,670,367	7,054,933
6	国際平和交流基金	353,460	352,531	380,745	349,061
7	住宅基金	1,709,453	1,551,466	1,346,118	1,274,762
8	文化振興基金	69,891	62,304	31,457	27,119
9	子ども基金	169,631	176,917	164,810	148,685
10	災害対策基金	1,050,036	2,554,313	2,581,262	2,587,311
11	児童養護施設退所者等奨学基金	102,933	137,439	182,204	208,241
12	スポーツ推進基金	475,176	668,803	520,431	624,228
13	世田谷遊びと学びの教育基金	20,000	21,226	23,271	24,369
小　　計		**98,374,619**	**106,022,969**	**104,432,694**	**94,071,305**
介護給付費準備基金		**5,584,537**	**6,971,950**	**9,444,175**	**8,215,322**
定額運用基金		**140,000**	**140,000**	**140,000**	**140,000**
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総　　計		**104,099,156**	**113,134,919**	**114,016,869**	**102,426,627**

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み



〈試算条件〉

1　特別区債残高　：令和元年度は年度末残高を、令和2年度は6次補正予算までの発行額、令和3年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。令和4年度以降は中期財政見通し（令和3年1月時点）による発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいます。

2　基 金 残 高　：令和元年度は年度末残高を、令和2年度は6次補正予算までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。令和3年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込み、令和4年度以降は中期財政見通し（令和3年1月時点）による基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。

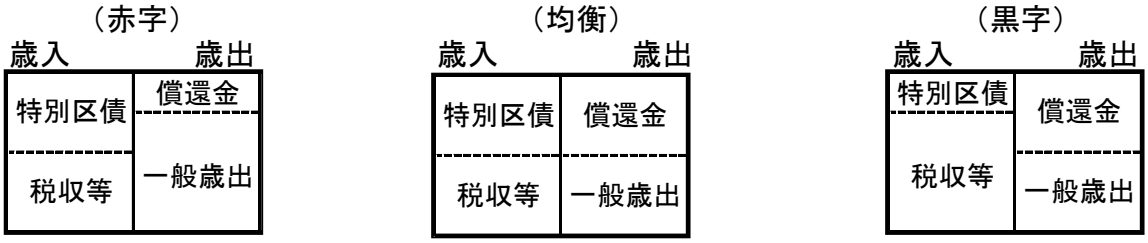
4 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

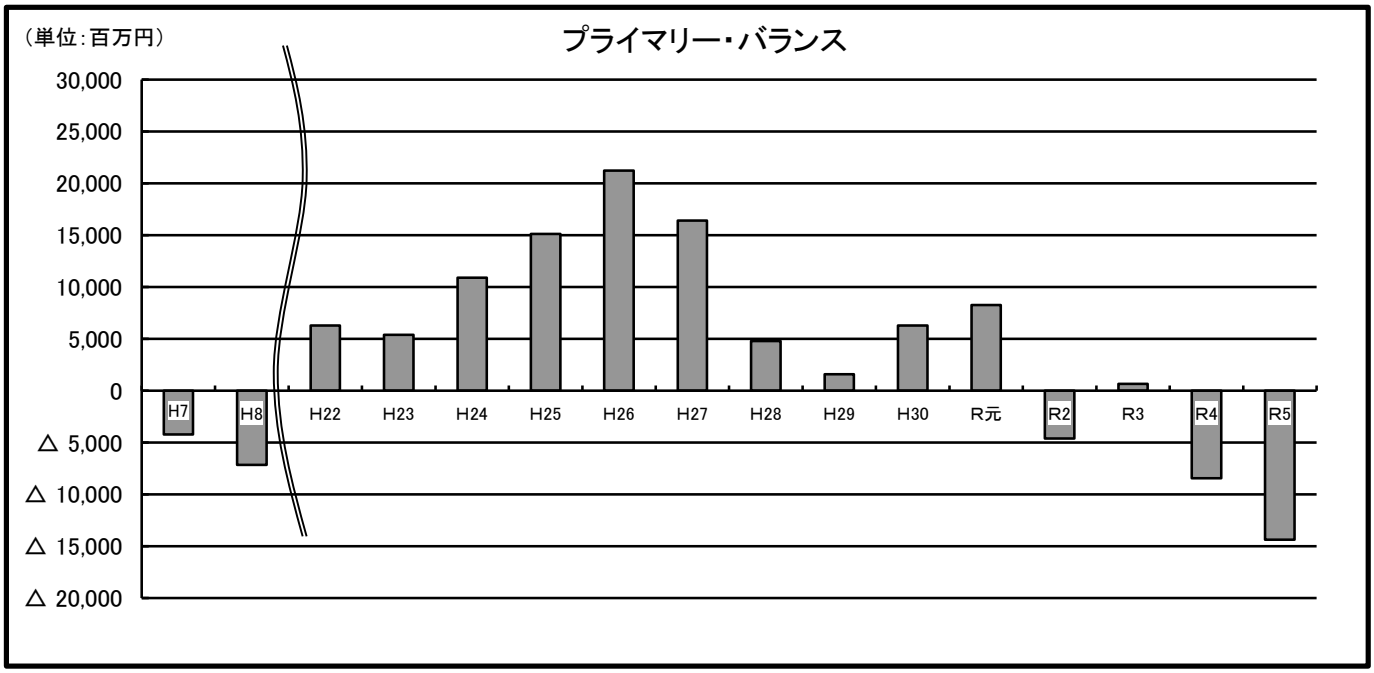
基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものとの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支について、令和元年度以降は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所の改築、本庁舎等整備などに伴い、特別区債の発行が一時的に多くなるため、プライマリー・バランスはマイナスに転じていますが、決算収支の状況なども踏まえながら、引き続き持続可能な財政運営に努めていきます。





<一般会計>　（単位：百万円）

	H7	H8	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
<歳入>																
歳入総額(a)	238,658	230,216	244,583	239,873	239,054	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	329,528	439,689	319,989	325,044	339,343
特別区債(b)	19,741	23,885	7,603	7,993	4,484	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	10,217	9,998	11,513	19,630	25,077
差引き(c=a−b)	218,916	206,331	236,980	231,880	234,570	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	319,312	429,691	308,476	305,414	314,266
<歳出>																
歳出総額(d)	232,655	224,352	241,611	237,375	234,897	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	316,628	439,689	319,989	325,044	339,343
公債費(e)	9,505	10,862	10,916	10,874	11,237	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,587	5,398	12,169	11,196	10,705
差引き(f=d−e)	223,150	213,490	230,695	226,501	223,660	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	311,041	434,291	307,820	313,848	328,638
プライマリー・バランス (c−f)	△ 4,234	△ 7,159	6,286	5,379	10,910	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	8,271	△ 4,600	656	△ 8,434	△ 14,372

＊R元までは決算額、R2は第6次補正後予算額、R3は当初予算額、R4・R5は財政見通しによる数値

５ 一般会計職員関連経費の概要

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	増減	構成比
職員給料・手当等 （特別職含む、会計年度任用職員除く）	41,839	41,744	△ 95	69.3%
退職手当	4,293	3,991	△ 301	6.6%
時間外勤務手当	1,423	1,513	90	2.5%
会計年度任用職員報酬・期末手当等	11,621	11,703	82	19.4%
小計（＝職員費） a	59,175	58,951	△ 224	97.8%
東京都職員共済組合事務費負担金、区議会議員共済年金負担金等 b	283	266	△ 17	0.4%
区議会議員・行政委員報酬 c	602	602	0	1.0%
小計（＝人件費） d(=a+b+c)	60,060	59,819	△ 241	99.3%
非常勤職員報酬 （議員・委員を除く） e	726	375	△ 351	0.6%
附属機関委員報酬 f	61	56	△ 6	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g（＝d+e+f）	60,848	60,250	△ 598	100.0%

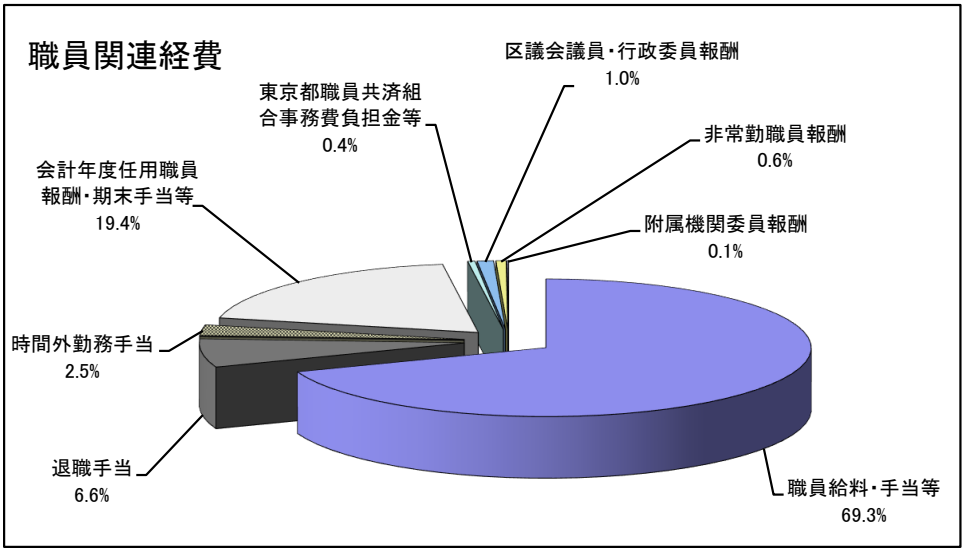
財政規模に対する人件費の割合 （単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度
財政規模 h	327,735	319,989
職員費 対財政規模比率 a/h	18.0%	18.4%
職員関連経費 対財政規模比率 g/h	18.4%	18.8%

職員数の推移 （単位：人）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 当初見込
職員数※	5,346	5,418	5,505
増減率	2.1%	1.3%	1.6%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
（再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く）



６　自治体ＤＸの推進

住民サービスの質の向上　44,565千円（特定財源8,374千円）

項　　目	内　　容
AIチャットボットの活用	幼児教育・保育の無償化、保育園入園、子育て関係等の問い合わせにAIチャットボットを活用し、24時間対応可能とする
LINEの活用	LINEを活用した子育て情報等の配信
タブレット端末を利用した通訳サービスの導入	区窓口でのタブレット端末を利用した通訳サービスの導入 設置窓口：各総合支所くみん窓口、外国人相談窓口等
電子申請の利用拡充	区への届出の電子申請サービスの利用拡充
納付機会の拡大	・国民健康保険料(※1）、介護保険料（※2）などの納付に電子マネー決済を導入 ・特別区民税等の電子マネー決済導入に向けた準備
入浴券の電子化	せたがやPayを活用した入浴券支給事業の実施
オンライン会議システム利用環境の拡充	オンライン会議システムを活用したイベントや相談事業の拡充 ・オンライン会議対応端末の配備拡充 ・カメラ付き事務用パソコンの配備拡充 （R2補正予算対応予定）　など

事務の効率化　52,185千円

項　　目	内　　容
モバイルワーク環境の拡充	モバイル端末の追加配備（R2補正予算対応予定）
RPAの活用	RPAを活用した事務作業の効率化
その他	・ペーパーレス化の促進に向けたタブレット端末の配備拡充 ・現行の共通基盤システムの調査及び評価　など

子どもの学びと育ちの支援　311,281千円（特定財源43,993千円）

項　　目	内　　容
ICTを活用した新たな学びの実現	・学校用タブレット端末の配備（R2補正予算対応含む） ・校内通信ネットワークの整備（R2補正予算対応） ・タブレット型情報端末及びネットワーク等のサービスデスク導入（R2補正予算対応予定） ・児童・生徒の学習保障 双方向型学習支援アプリの導入（R2補正予算対応） ドリル系学習支援アプリの導入（R2補正予算対応） ・ICTアドバイザーの活用 ・ICT支援員の配置拡充 ・デジタル教科書の試行導入（R2補正予算対応予定）　など

合　　計　408,031千円（特定財源52,367千円）
※1　国民健康保険事業会計に計上　5,883千円（特定財源4,605千円）
※2　介護保険事業会計に計上　198千円

7　令和3年度　新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 （世田谷4-21-27）	改築工事 （1年目）	敷地面積　21,990㎡（東棟：11,452㎡　西棟：10,538㎡） 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造） 地上10階、地下2階建 延床面積　東棟：39,154㎡　西棟：33,990㎡
2	（仮称）花見堂複合施設 （代田1-13-9）	新築工事 （2年目）	敷地面積　5,665㎡ 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 地上2階建 延床面積　2,990㎡
3	鎌田区民センター （鎌田3-35-1）	大規模改修工事	内部改修工事
4	（仮称）玉川地域拠点保育園 （等々力4-19）	新築工事 （2年目）	敷地面積　1,602㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積　1,660㎡
5	教育総合センター （若林5-38-1）	新築工事 （2年目）	敷地面積　5,688㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積　4,589㎡
6	松原小学校 （松原5-43-26）	改築工事 （3年目）	敷地面積　9,620㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積　1,709㎡（まちづくりセンター等含む）
7	区立小学校　5校 （代田、喜多見、東玉川、九品仏、三軒茶屋）	大規模改修工事	耐震補強工事
8	区立中学校　10校 （太子堂、緑丘、三宿、用賀、喜多見、尾山台、千歳、上祖師谷、富士、八幡）	大規模改修工事	耐震補強工事

８　令和3年度　新規開設予定施設一覧

番号	施設名	開設予定時期	構造、規模、面積	施設事業内容
1	（仮称）花見堂複合施設 （代田1-13-9）	令和3年12月	鉄筋コンクリート造 （一部鉄骨造） 地上2階建 延床面積　2,990㎡	・代田南児童館 ・代田南地区会館 ・障害児通所施設（R4年度開設予定）
2	（仮称）松原複合施設 （松原5-43-26）	令和3年12月	鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階建 延床面積　736㎡	松原小学校敷地内への移転整備 ・松原まちづくりセンター ・松原あんしんすこやかセンター ・松原ふれあいルーム
3	教育総合センター （若林5-38-1）	令和3年12月	鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積　4,589㎡	・教育総合センター ・ほっとスクール「城山」
4	図書館カウンター下北沢 （北沢2-6）	令和4年3月	鉄骨造 地上2階建の1階部分 延床面積　88㎡	・図書館カウンター下北沢

※移管公営住宅及び道路、橋梁、公園等の公共土木施設以外について記載した。

９　地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和3年度予算にかかる税率引上げ分の社会保障財源分　124億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用しています。

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途　（単位：億円）

事業	令和3年度予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,143	656	488
障害者福祉事業	268	145	122
高齢者福祉事業	20	8	12
児童福祉事業	640	338	302
生活保護扶助事業	216	164	52
社会保険	262	43	219
国民健康保険事業	77	29	48
後期高齢者医療事業	82	9	73
介護保険事業	102	5	97
保健衛生	65	8	57
疾病予防対策事業	51	5	46
健康増進事業	14	3	11
合　　計	1,470	707	763

１０　森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

・一人あたり年額1,000円
・個人住民税と併せて賦課徴収（令和6年度から開始）
※令和5年度までの譲与財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用

◆令和3年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額　73百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途　（単位：百万円）

事業	令和3年度予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	60	0	60
健康村里山自然学校事業等	11	0	11
公共施設における木材活用	10	0	10
合　　計	81	0	81

11 特別区税調定・収入見込額

1 特別区民税現年課税分

区分			課税基本		税率	調定見込額	収入歩合	収入見込額
現年度分	均等割	住民に均等にかかる税金です。ただし、一定金額よりも少ない所得の人にはかからないことがあります。					%	千円
		普通徴収	納税者数	人 223,216	円 3,500	千円 781,256		
		特別徴収	〃	344,179		1,204,627		
		小計	〃	567,395		1,985,883		
	所得割	収入から必要経費を引いた所得額から、さらに各種控除額を引いた金額(課税標準額)に税率をかけて計算します。					98.1	111,973,933
		普通徴収	課税標準額	千円 546,915,439	% 6 ※	千円 32,814,926		
		特別徴収	〃	1,322,137,878		79,328,273		
		小計	〃	1,869,053,317		112,143,199		
	計		—	—	—	114,129,082		
過年度分			—	—	—	439,424	69.0	303,203
合計			—	—	—	114,568,506	98.0	112,277,136

※一部税率が異なるものがあります

2 特別区民税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円 4,165,123	% 30.0	千円 1,249,537

3 軽自動車税現年課税分

税目	種別	台数	税額	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	原動機付自転車	台 25,327	円 2,000～3,700	千円 55,580	% 95.4	千円 53,036
	軽自動車	33,838	1,000～12,900	213,067	95.4	203,316
	二輪小型自動車 小型特殊自動車	10,282	2,400～6,000	61,374	95.4	58,565
	過年度	—	—	142	80.5	115
環境性能割	—	—	—	18,620	100.0	18,620
計		69,447	—	348,783	95.7	333,652

4 軽自動車税滞納繰越分

税目	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	千円 40,188	% 24.7	千円 9,918
環境性能割	1	100.0	1
計	40,189	24.7	9,919

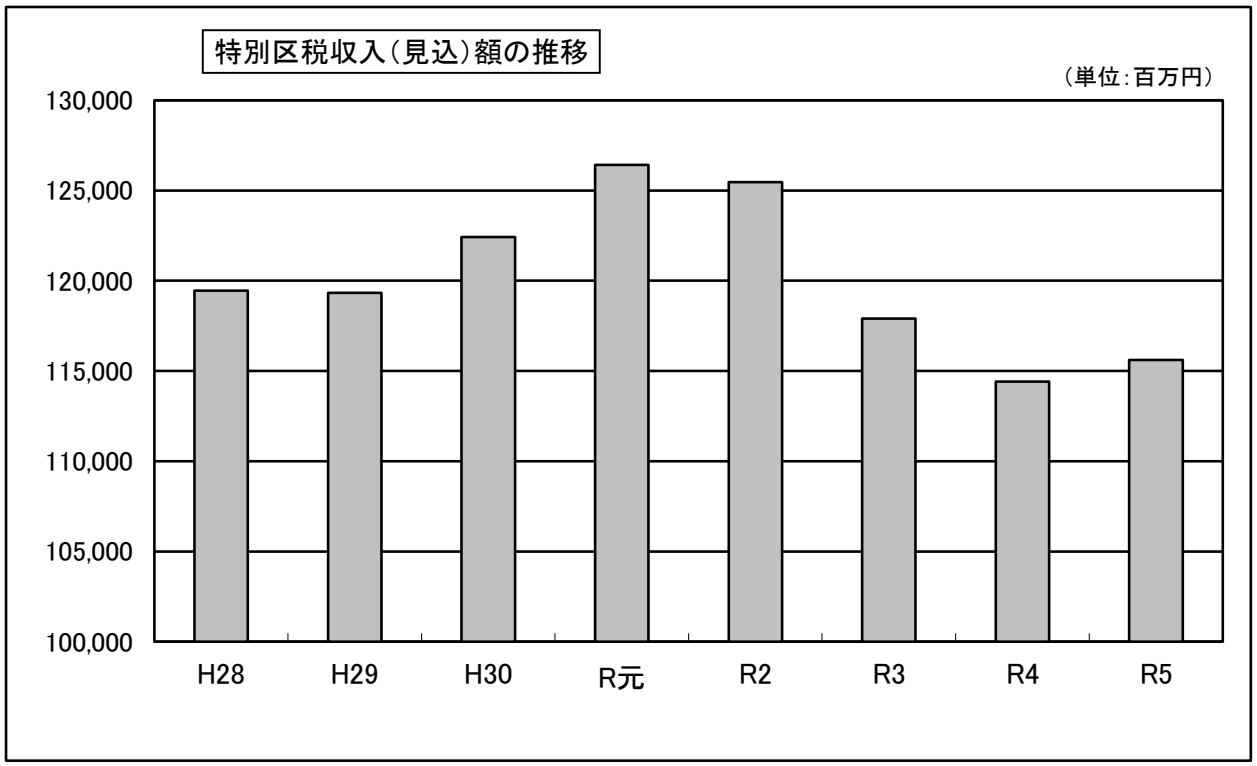
5 特別区たばこ税現年課税分

課税基本	税率	調定見込額	収入歩合	収入見込額
売渡し本数 千本 642,341	千本につき 円 6,122 令和3年10月から 6,552	千円 4,035,184	% 100.0	千円 4,035,184

6 入湯税現年課税分

課税基本	税率	調定見込額	収入歩合	収入見込額
入湯客数 人 10,191	1人1日につき 円 150	千円 1,529	% 100.0	千円 1,529

12 特別区税の推移



（単位：百万円）

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
収入（見込）額	119,445	119,322	122,430	126,420	125,462	117,907	114,407	115,607
前年度比	3.4%	△0.1%	2.6%	3.3%	△0.8%	△6.0%	△3.0%	1.0%

※R元までは決算額、R2、R3は当初予算額、R4以降は見込額

○　平成28年度は、納税者数の増加などにより、増収となりました。

○　平成29年度は、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増加などにより、特別区民税は微増となりましたが、特別区たばこ税の減により、特別区税全体では微減となりました。

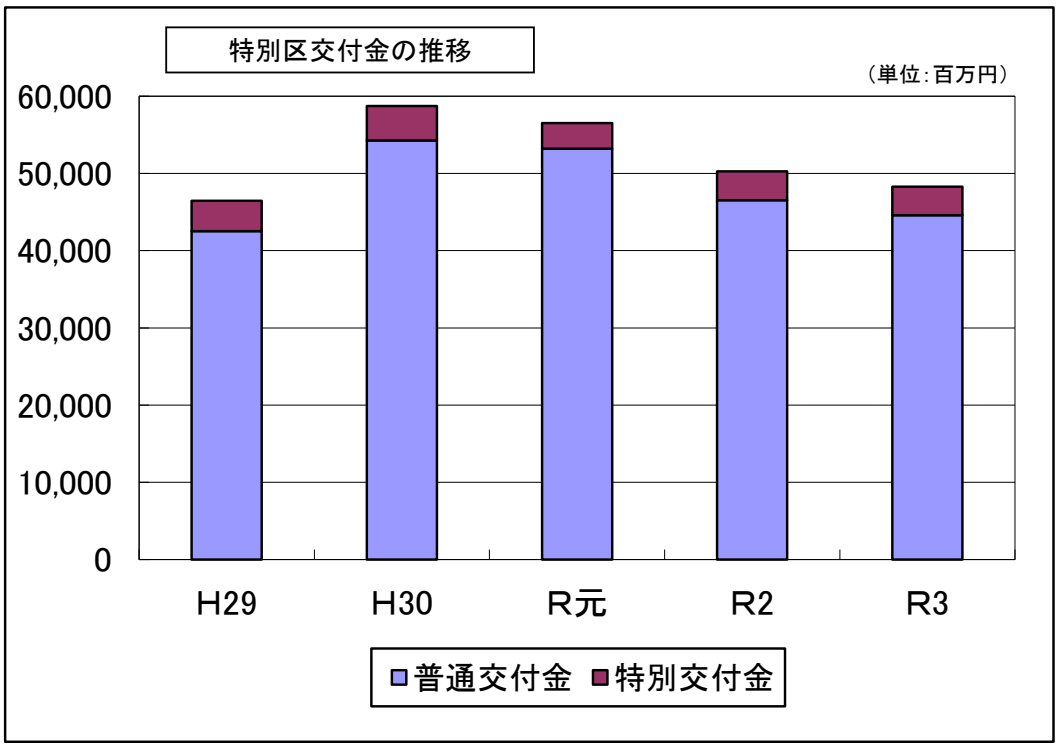
○　平成30年度～令和元年度も、ふるさと納税による大きな影響を受けましたが、納税者数の増加などにより、増収となりました。

○　令和2年度は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえた見込みとしています。

○　令和3年度は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復や人口の動向等を踏まえ、特別区税全体で、前年度比△75億5,500万円の減収を見込んでいます。

○　令和4年度以降の特別区税については、令和4年度にかけて減収を見込み、その後は一定の回復を想定しつつも、コロナ以前の水準への回復は見込めないことを前提として、今後の税収見込みを推計しました。

13　特別区交付金の推移



（単位：百万円）

年度	特別区交付金	普通交付金	特別交付金
H29	46, 466	42, 522	3, 944
H30	58, 717	54, 288	4, 428
R元	56, 526	53, 196	3, 330
R2	50, 251	46, 551	3, 700
R3	48, 280	44, 580	3, 700

※　R元までは決算額、R2は第6次補正後予算額、R3は当初予算額
※　都区の配分率　都44.9%区55.1%（R2～）
　　都45%区55%（～R元）
※　普通交付金と特別交付金の割合　普通95%特別5%

○　平成29年度は、基準財政収入額の減により普通交付金が増となったことに加え、特別交付金も増となったことにより、前年度比＋20億3,100万円の増となりました。
○　平成30年度は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などにより、前年度比＋122億5,000万円の増となりました。
○　令和元年度は、財源である固定資産税・市町村民税法人分が増となったものの、基準財政収入額の増により普通交付金が減となったことに加え、特別交付金も減となったことにより、前年度比△21億9,000万円の減となりました。
○　令和2年度は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることを踏まえ、502億5,100万円を見込んでいます。
○　令和3年度の交付見込み額は、景気の動向や税制改正における地方法人課税の見直しの影響などを踏まえ、前年度比△19億7,100万円減（前年度当初予算比△52億1,400万円減）の482億8,000万円を見込んでいます。

14 附属機関一覧

（附属機関の名称は、「世田谷区」、「世田谷区立」を省略しています。）

No	名称	委員数	学識	議員	団体	区民	行政	職員	その他
1	特別職報酬等審議会	9	4		3	2			
2	情報公開・個人情報保護審議会	14	5		7	2			
3	行政不服審査会	5	5						
4	防災会議	53		5	24	6	15	3	
5	国民保護協議会	53		5	24	6	15	3	
6	財産評価委員会	7	3				2		2
7	公契約適正化委員会	10	4		5	1			
8	世田谷美術館美術品等収集委員会	4	4						
9	世田谷文学館文学資料等収集委員会	5	5						
10	男女共同参画・多文化共生推進審議会	15	6		7	2			
11	男女共同参画・多文化共生苦情処理委員会	3	3						
12	環境審議会	14	7		4	3			
13	生活環境保全審査会	7	5		2				
14	中小商工業振興対策委員会	17	4		11	2			
15	農業振興対策委員会	15	2		10	2	1		
16	消費生活審議会	16	4		4	8			
17	保健福祉サービス苦情審査会	5	5						
18	地域保健福祉審議会	21	7			14			
19	民生委員推薦会	14	2	2	2		2	2	4
20	保健福祉サービス向上委員会	5	5						
21	国民健康保険事業の運営に関する協議会	20		2	12	6			
22	障害認定審査会	64	34		30				
23	介護認定審査会	240	240						
24	認知症施策評価委員会	25	13		7	3			2
25	子ども・子育て会議	20	8			12			
26	子ども・青少年協議会	18	3	4		8	3		
27	子どもの人権擁護委員	3	3						
28	児童福祉審議会	20	9			2			9
29	大気汚染障害者認定審査会	5	1					1	3
30	感染症の診査に関する協議会	10	10						
31	予防接種健康被害調査委員会	8	2						6
32	がん対策推進委員会	17	3		6	1		3	4
33	小児慢性特定疾病審査会	5						1	4
34	建築審査会	5	5						
35	風景づくり委員会	7	5			2			
36	都市計画審議会	20	7	7		4	2		
37	建築紛争調停委員会	4	1						3
38	ユニバーサルデザイン環境整備審議会	18	6			9			3
39	住宅委員会	12	5		4	3			
40	区営住宅高額所得者審査会	3			1				2
41	空家等対策審査会	7	4		1		2		
42	自転車等駐車対策協議会	20	4			9	4		3
43	社会教育委員の会議	10	2		3		2		3
44	文化財保護審議会	12	12						
45	※基本構想審議会	0							
46	※名誉区民選定委員会	0							
47	※本庁舎等整備審議会	0							
48	※災害弔慰金等支給審査委員会	0							
49	※スポーツ推進審議会	0							
50	※清掃・リサイクル審議会	0							
51	※興行場法、旅館業法および公衆浴場法運営協議会	0							
合　計		865	457	25	167	107	48	13	48

※は、事由が発生した場合に開催される委員会です。

15 補助金一覧

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助 月額　8,000円　35人	3,552	3,360	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 月額　2,800～13,200円　9,132人 入園料補助 90,000円　3,140人	641,665	567,009	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金	18,020	14,060	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助　9,261人	4,428	4,399	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	4,896	4,938	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等預かり保育事業　7園	0	24,916	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助金（私立幼稚園協会助成）	100,615	100,535	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 月額　28,500～38,900円　102人 入園料補助　90,000円　36人	51,644	36,968	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	研究奨励費補助金	150	0	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助金	3,920	980	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	預かり保育利用料無償化に係る事務費補助	300	240	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	100	80	総務部
	職員研修	職員自主研修助成	150	0	総務部
	おもてなしプロジェクト事業運営	おもてなしプロジェクト事業補助	50,041	33,571	交流推進担当部
	新公会計制度の推進	職員の簿記検定試験受験料助成	123	123	会計室
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	24,511	23,000	生活文化政策部
	市民活動の促進	市民活動協働促進支援	6,000	6,000	生活文化政策部
	市民活動の促進	ボランティア・マッチング事業　運用補助	1,867	6,319	生活文化政策部
	市民活動の促進	コミュニティ事業助成金	1,500	3,171	生活文化政策部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・玉川・砧総合支所
	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	4,543	4,746	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,430	2,430	危機管理部
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	29,200	24,650	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助（災害時助け合い活動）	2,260	2,295	生活文化政策部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
総務費	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成	83,250	36,750	危機管理部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	16,642	13,158	危機管理部
	ふるさとまつり協賛（世田谷）	ボロ市開催事業補助金	4,000	4,000	世田谷総合支所
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	4,000	4,000	危機管理部
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,238	1,238	危機管理部
	危機管理	世田谷区安全安心まちづくり区民活動補助	2,000	2,000	危機管理部
	防災事業運営	消防団運営等補助	3,730	3,940	世田谷・玉川・砧総合支所
	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	14,485	11,422	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	2,000	1,800	各総合支所
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	2,000	2,000	生活文化政策部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市スポーツ交流事業参加費の助成	500	0	生活文化政策部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	1,500	1,000	生活文化政策部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団への補助	1,402,108	1,313,670	生活文化政策部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団運営補助	251,368	274,277	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	3,052	3,052	生活文化政策部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ補助	31,446	30,274	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	894	1,301	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	高齢者地域活動団体支援補助	3,000	3,600	生活文化政策部
総務費　計			2,785,728	2,577,872	
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	4,850	4,850	保健福祉政策部
	保健福祉政策部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成　2団体	3,350	3,350	保健福祉政策部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団運営助成	202,825	204,335	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷ボランティア協会に対する補助	92,937	99,505	保健福祉政策部
	世田谷区地域福祉推進事業	世田谷区地域福祉推進団体助成	8,000	6,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	15,204	8,400	保健福祉政策部
	成年後見制度	法人後見業務補助	1,018	1,018	保健福祉政策部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者（児）施設整備助成　2施設	7,619	3,869	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成　13施設	88,258	88,282	高齢福祉部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
民生費	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成　3施設	12,369	12,212	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備補助	10,400	5,350	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	9,678	9,757	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	世田谷区地域福祉推進団体助成　7団体	28,853	22,630	障害福祉部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成　6施設 小規模多機能型居宅介護施設整備助成　6施設 看護小規模多機能型居宅介護施設整備助成　2施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備助成　1施設 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成　2施設 認知症高齢者グループホーム等改修費助成　5施設	514,694	990,544	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	14,500	11,500	保健福祉政策部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	382,043	380,787	保健福祉政策部
	福祉人材育成支援事業	特別養護老人ホーム等職員研修補助 障害者施設（グループホーム等）職員研修補助	28,840	0	保健福祉政策部
	保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	52,146	47,826	保健福祉政策部
	生活安定支援事業	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	10,274	20,494	保健福祉政策部
	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成　3施設	56,280	118,400	高齢福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	6,794	6,794	障害福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修過程等受講料助成　100人 介護福祉士実務者研修受講料助成　135人 介護福祉士資格取得費用助成　72人 登録ヘルパー等研修受講助成　55人	20,444	20,378	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舎借り上げ支援事業	4,022	5,975	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム等職員研修補助	0	28,700	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動経費助成	42,640	23,990	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	訪問系介護事業所への電動自転車購入費用助成	35,730	0	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム介護職員宿舎借り上げ支援事業	19,680	23,781	高齢福祉部
	障害者差別解消推進	商店等における共生社会促進助成事業補助	2,500	2,500	障害福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	介護職員等による医療的ケア児者喀痰吸引等研修受講料補助	1,100	800	障害福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業	5,000	8,500	障害福祉部
	特別養護老人ホーム等運営支援	特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助	0	339,811	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,009	3,096	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	ボランティアによる会食の事業開始準備経費助成	1,000	100	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	8,121	7,783	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	11,880	11,975	高齢福祉部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
民生費	一般介護予防事業	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助	0	1,800	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	4,800	3,600	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	5,289	4,550	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	4,104	4,104	障害福祉部
	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業補助	239	242	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業　7団体	1,007	986	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	51,481	51,028	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	障害者施設（地域活動支援センター）職員研修補助	0	150	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	528,083	567,206	障害福祉部
	生活介護事業運営	障害者施設（生活介護事業所）職員研修補助	0	450	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	478,636	449,535	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	障害者施設（就労移行・継続支援事業所）職員研修補助	0	1,440	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	170,593	198,419	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者施設（グループホーム）職員研修補助	0	780	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助　2施設	6,424	6,551	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	障害者福祉施設緊急時一時保護（宿泊）事業助成	300	300	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,661	2,652	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	5,760	3,360	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	11,189	10,956	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	重症心身障害児（者）通園施設運営補助　3施設	84,766	85,440	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	12,434	18,826	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	1,920	1,920	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	104,000	127,668	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	49,000	61,618	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	145,823	145,814	障害福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助　43か所　定員1,387人	2,192,951	2,014,086	保育部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	32,398	27,427	保育部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	272,493	265,696	保育部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
民生費	認証保育所事業	保育所等業務効率化推進事業補助	9,000	0	保育部
	認証保育所事業	新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛や施設が臨時休園等をした場合の保育料補助	0	4,517	保育部
	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員 8人 定員32人	57,204	44,890	保育部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への保育料補助	31,964	26,672	保育部
	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への保育料補助	328,170	310,848	保育部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設利用者への保育料補助	413,436	190,200	保育部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助　2室　定員63人	408,051	63,332	保育部
	私立幼稚園預かり保育事業	私立幼稚園等預かり保育事業　11園	40,760	0	保育部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	19,000	20,912	保育部
	子育て支援事業	保育士住宅確保支援事業	1,934,973	1,890,193	保育部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	442,800	441,630	保育部
	在宅子育て支援	乳幼児触れ合い体験支援事業	3,010	1,805	子ども・若者部
	子ども環境基盤整備	地域子育て活動団体・自主保育団体助成	10,463	2,749	子ども・若者部
	子ども環境基盤整備	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用料補助	0	8,880	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子ども基金助成	16,230	15,360	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子どもの学び場運営補助事業	3,770	4,640	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	16,634	18,314	保育部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助	211,649	209,422	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助	40,793	56,822	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	子どもの近くで働くことができるワークスペース設置補助	55,190	62,070	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	感染症対応に係る経費を補助	0	3,072	子ども・若者部
	若者支援連携事業	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業運営補助	300	200	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭自立支援教育訓練給付	533	528	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭高等技能訓練促進費事業	31,412	38,177	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	150	150	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	保育所移行整備促進支援整備補助	914,991	349,362	保育部
	認可外保育施設新制度移行支援	認可化移行支援可能性調査・助言指導等補助	3,395	0	保育部
	児童養護施設退所者等給付型奨学金	児童養護施設退所者等への給付型奨学金	7,200	12,850	子ども・若者部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
民生費	私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	360	612	保育部
	私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	2,827	4,698	保育部
	母子生活支援施設整備	母子生活支援施設等の整備補助	0	55,292	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設サービス推進費	21,046	13,162	子ども・若者部
	私立保育園運営	一時保育事業補助	235,933	290,941	保育部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	38,400	17,600	保育部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助(学校110番)	7,200	3,600	保育部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	88,078	50,399	保育部
	私立保育園運営	提案型による保育所設置・運営に係る土地等賃借料補助	202,960	90,293	保育部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	397,211	426,657	保育部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	175,918	180,133	保育部
	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	86,000	84,576	保育部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	53,000	23,500	保育部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	10,449	4,804	保育部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助（幼稚園型）3か所	9,139	11,084	保育部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助（一般型）　1か所	3,438	5,157	保育部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	41,178	41,347	保育部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	33,251	24,636	保育部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	708	576	保育部
	認定こども園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	1,000	1,000	保育部
	認定こども園運営	私立幼稚園等預かり保育事業　3園	0	12,147	保育部
	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	26,761	27,401	保育部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	98,289	98,674	保育部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	36,942	33,545	保育部
	特定地域型保育事業	保育所等業務効率化推進事業補助	9,000	0	保育部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,862	1,361	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	4,592,701	2,874,689	保育部
	家庭養育の推進	養親希望者手数料補助	2,100	2,100	子ども・若者部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
民生費	家庭養育の推進	里親委託交流経費補助	497	1,578	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養育家庭等自立援助経費補助	167	168	子ども・若者部
	家庭養育の推進	専門里親研修受講料補助	150	150	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親研修受講支援補助	0	788	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助	18,000	0	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	民間児童福祉施設等整備費補助	2,700	1,350	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	グループホーム・ファミリーホーム整備費補助	720	0	子ども・若者部
民生費　計			17,071,472	14,741,509	
環境費	ポイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する助成	20,000	20,000	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成 250,000円×2棟	500	500	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	区民向け蓄電池導入補助	3,500	3,500	環境政策部
	環境配慮型住宅リノベーション推進事業	環境配慮型住宅リノベーション助成	0	26,000	環境政策部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助金	7,000	7,000	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	22	22	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	415	550	清掃・リサイクル部
環境費　計			31,437	57,572	
衛生費	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉政策部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉政策部
	在宅医療の充実	在宅療養推進事業（多職種ネットワーク構築事業）補助	1,840	0	保健福祉政策部
	保健センター維持運営	保健センター運営補助	126,392	149,913	保健福祉政策部
	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーフサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	158	76	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成	10,020	6,546	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成	1,000	1,000	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成 対象　1～15歳　1回1,000円　97,527件	94,366	97,527	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	1,960	1,890	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術助成	4,890	4,890	世田谷保健所

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
衛生費	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成	1,250	1,250	世田谷保健所
衛生費　計			253,087	274,303	
産業経済費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	25,445	22,395	経済産業部
	中小企業者経営支援	利子補給	354,361	585,000	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	21,154	18,942	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成支援事業補助	600	600	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	世田谷区産業振興公社運営補助	309,295	267,361	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	135,855	193,060	経済産業部
	商業振興	商店街AED維持管理補助	442	607	経済産業部
	商業振興	商店街イベント支援事業補助	212,272	163,248	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	24,515	24,565	経済産業部
	商業振興	プレミアム付区内共通商品券発行支援	115,010	0	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合育成補助	55,519	52,875	経済産業部
	商業振興	ショッピング・プロムナード整備モデル商店街補助	0	238	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電灯料補助	53,207	42,441	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	68,976	14,873	経済産業部
	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	4,334	3,872	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	324	324	経済産業部
	産業連携推進事業	地域産業活性化事業費補助	0	500	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	200	200	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	知的財産権取得支援補助	1,600	2,400	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,750	3,750	経済産業部
	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料補助	450	1,500	経済産業部
	商業支援	中小企業等ハンズオン支援事業	0	45,000	経済産業部
	商業支援	業態転換及び新ビジネス創出支援	0	30,000	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センター補助 シルバー作業所運営補助	89,636	85,737	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口等の運営補助	62,565	57,940	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	9,384	8,524	経済産業部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
産業経済費	農地の保全	緑域環境維持補助	120	115	経済産業部
	農地の保全	施設栽培促進補助	10,910	11,170	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	22,303	21,334	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助　12,000円×35区画	540	420	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園施設整備補助	2,300	2,000	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	600	600	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	1,400	1,400	経済産業部
産業経済費　計			1,587,067	1,662,991	
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転補助	10,400	10,400	防災街づくり担当部
	都市型水害対策の推進	雨水貯留タンク設置助成 雨水浸透施設設置助成	7,103	5,452	土木部
	私道整備助成	私道整備助成	25,000	12,500	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助	3,200	3,200	土木部
	自転車等駐車場等整備	自動二輪車駐車場整備費助成 民営自転車等駐車場育成補助	3,000	3,000	土木部
	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助　478基	1,336	1,339	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	5,000	5,000	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,479	3,798	みどり３３推進担当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	18,705	18,428	みどり３３推進担当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	2,000	2,000	みどり３３推進担当部
	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	900	900	みどり３３推進担当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり３３推進担当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成	486,800	481,100	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	759	0	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	ブロック塀等緊急除却助成	14,240	0	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	擁壁等改修助成	6,000	0	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	0	772	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	擁壁等改修助成	0	3,000	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部

（単位：千円）

款	予算事業名称	補助内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
土木費	民間住宅管理保全等の支援	環境配慮型住宅リノベーション助成 ⇒ 環境政策部へ事務移管	20,000	0	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	空き家等地域貢献活用助成	6,000	3,000	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への家賃低廉化 入居者への初期費用補助 賃貸人への成約時協力金	3,360	13,980	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	見守りサービス初回登録料補助	275	110	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	150,826	146,536	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	新たに入居する子育てファミリー世帯への家賃助成	720	0	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	276	276	都市整備政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくり管理運営補助	221,584	191,207	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,400	2,400	都市整備政策部
	鉄道駅ホームドア整備の促進	鉄道駅のホームドア整備費助成	171,666	87,600	道路・交通計画部
	土地利用計画事務	街づくり協議会助成　5団体	1,050	650	都市整備政策部
	木造住宅密集地域の解消	都市防災不燃化促進事業助成 災害時避難経路整備助成	27,481	20,547	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度に基づく建替え促進助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく老朽建築物除却助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく土地管理仮設費助成	891,803	515,152	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	地区防災不燃化促進事業助成	1,833	846	防災街づくり担当部
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	420	都市整備政策部
土木費　計			2,097,483	1,543,480	
教育費	学校保健指導	学校保健会補助	226	226	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助　4団体	9,579	8,622	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	実費徴収に係る補足給付事業	120	0	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助　4団体	510	590	教育委員会事務局
	ＰＴＡ活動の支援	ＰＴＡ連合（連絡）協議会補助	3,000	3,000	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	指定文化財保存事業補助	15,332	21,970	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	5,505	5,000	教育委員会事務局
教育費　計			34,272	39,408	
合計			23,860,546	20,897,135	

16 扶助費一覧

（単位：千円）

款	予算事業名	令和2年度予算額	令和3年度予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
総務費	私立幼稚園指導助成	316,444	86,115	私立幼稚園園児保護者への預かり保育料及び副食費給付	子ども・若者部
民生費	特定中国残留邦人等支援事業	56,950	56,009	特定中国残留邦人等支援給付金	保健福祉政策部
	住宅手当緊急特別措置事業	28,000	495,093	住居確保給付金	保健福祉政策部
	養護老人ホーム入所措置	260,808	242,979	措置費　延べ1,381人	高齢福祉部
	老人保健医療事務	90	0	白内障手術による特殊眼鏡、コンタクトレンズ購入費の助成	保健福祉政策部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	14,643	14,177	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器　等	高齢福祉部
	福祉緊急対応	17,129	16,336	緊急対応による ・特別養護老人ホーム入所 ・ホームヘルプ等　措置費	高齢福祉部
	高齢者おむつ支給	0	19,306	おむつ代助成	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	10,082	9,271	・住宅予防改修　7件 ・住宅設備改修　35件	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	30,810	41,344	・居宅・施設サービス（国・都制度） 利用者負担　10%→4% ・居宅サービス（区独自制度） 利用者負担　10%→5%	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	323,879	313,815	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成　等	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	13,261	13,690	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児への補聴器購入費助成	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	9	9	在宅レスパイト事業　医師指示書作成料助成	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	127,961	132,502	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付　等	障害福祉部
	障害者おむつ支給	2,500	2,326	おむつ代助成	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	19,734	19,755	住宅設備改善	障害福祉部
	障害者福祉手当	2,207,000	2,241,948	・心身障害者福祉手当　12,070人 ・特別障害者手当　670人 ・障害児福祉手当　180人 ・経過措置福祉手当　12人	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	31,343	34,722	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成 等	障害福祉部
	更生訓練費助成	1,993	1,898	更生訓練費	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	1,078	968	緊急対応による ・施設入所等　措置費	障害福祉部
	障害児入所給付費	168,300	83,160	入所見込者数　19人	子ども・若者部
	障害者自立支援給付	15,699,418	15,932,761	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス　等	障害福祉部
	補装具給付	172,851	163,912	補装具給付及び修理費	障害福祉部
	自立支援医療	796,585	860,166	更生医療診療報酬費	障害福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	800	0	区立特別養護老人ホームに係る生計困難者負担軽減助成	高齢福祉部
	保育料負担軽減補助	982,008	497,724	認可外保育施設利用者への保育料給付	保育部
	在宅子育て支援	0	1,920	多胎児家庭の乳児健診等の受診・参加にかかるタクシー代助成	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	163,156	309,138	3施設	保育部

（単位：千円）

款	予算事業名	令和2年度予算額	令和3年度予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民生費	私立母子生活支援施設への保護委託	155,929	124,395	母子生活支援施設　2か所 34世帯	子ども・若者部
	入院助産措置	11,734	11,654	助産費扶助　19件	子ども・若者部
	私立保育園運営	27,693,421	29,789,412	192施設（分園含む） 定員　13,532人	保育部
	管外公立保育園への入所委託	32,576	29,036	入所見込者数　381人	保育部
	子ども医療費助成	4,347,851	3,941,644	対象者数 ・乳幼児　45,952人 ・小・中学生　64,874人	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	171,376	158,391	対象者数　7,105人	子ども・若者部
	第３子出産費助成	16,295	16,706	第3子出産費助成　335人	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,368,103	2,353,772	対象者数 ・育成手当（児童数）　5,795人 ・障害手当（児童数）　341人 ・児童扶養手当（受給者数）　2,773人	子ども・若者部
	児童手当支給	11,290,915	11,136,325	支給対象児童数　108,082人	子ども・若者部
	認定こども園運営	1,204,844	1,164,258	6施設	保育部
	特定地域型保育事業	1,210,937	1,162,691	・家庭的保育事業　10施設 ・小規模保育事業　18施設 ・事業所内保育事業　1施設 ・居宅訪問型保育事業　2事業者	保育部
	母子生活支援施設運営	90	90	母子緊急一時保護制度給付金	子ども・若者部
	児童相談所運営	43,323	26,978	児童養護施設等への一時保護委託　等	児童相談所
	一時保護所運営	336	432	緊急入所児童への諸費用　等	児童相談所
	児童福祉施設等への措置費支弁	901,337	1,101,034	児童養護施設・里親等への児童の入所にかかる措置費 ・入所見込数　170人	子ども・若者部
	生活保護法に基づく保護費	21,771,552	21,566,892	・被保護世帯　8,791世帯 ・被保護人員　10,203人	保健福祉政策部
	児童生徒等に対する援護	5,474	5,117	小・中学生合計　291人	保健福祉政策部
	被保護世帯等に対する援護	53,324	51,016	・被保護者自立促進事業　676件 ・入浴券支給　20,277枚	保健福祉政策部
衛生費	歯科保健対策	7	5	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	世田谷保健所
	がん検診	356	451	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	5,316	4,200	新生児聴覚検査費用の助成	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	0	1,526	乳幼児健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	0	107	乳幼児歯科健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	36,439	35,431	医療費　433件	世田谷保健所
	妊婦健康診査	51,177	47,842	都外受診者への公費負担　1,740件	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	106,850	116,730	不妊治療費　1,354件	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	153,465	173,096	医療費　7,531件	世田谷保健所
	感染症対策	168	72,888	入院勧告患者医療費	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	23,873	47,772	区外接種者への公費負担　4,095件	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	1,085	1,966	指定医療機関外接種者への公費負担　689件	世田谷保健所

（単位：千円）

款	予算事業名	令和2年度予算額	令和3年度予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
衛生費	高齢者肺炎球菌予防接種	153	135	区外接種者への公費負担　30件	世田谷保健所
	結核対策	19,100	15,780	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	世田谷保健所
教育費	世田谷９年教育の推進	6,900	2,673	ＩＣＴを活用した家庭学習環境整備費助成	教育委員会事務局
	私立幼稚園就園奨励	2,893,239	2,724,188	私立幼稚園園児保護者への保育料給付	子ども・若者部
	要保護・準要保護児童に対する扶助	764,813	826,726	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費　等　9,760人	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	9,838	9,265	通学費、給食費　等	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	408,767	471,199	学用品通学用品費、校外授業費、給食費、医療費　等　4,223人	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	5,016	4,999	通学費、給食費　等	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	0	120	区立幼稚園・認定こども園の保護者へ教材購入費等給付	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	10,508	7,233	区立幼稚園・認定こども園の保護者への預かり保育料給付	教育委員会事務局
合　　計		97,223,319	98,795,219		

17 貸付金一覧

（単位：千円）

款	予算事業名	貸付金内容	令和2年度予算額	令和3年度予算額	所管部
民生費	福祉資金貸付	女性福祉資金貸付金	5,000	4,000	保健福祉政策部
		応急小口資金貸付金	3,000	3,000	保健福祉政策部
		母子及び父子福祉応急小口資金貸付金	1,000	1,000	保健福祉政策部
土木費	世田谷区土地開発公社貸付金	公有地先行取得事業資金貸付金	4,547,702	4,350,018	財務部
合計			4,556,702	**4,358,018**	

18 主な検診等一覧

	事業名	対象年齢等	令和2年度 予算額 （千円）	令和3年度 予算額 （千円）	令和3年度 受診者予測 （人）	自己負担額 （円）	備　考
1	特定健康診査 長寿（後期高齢者）健康診査 成人健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、被用者保険等加入者の被扶養者等	1,894,737	1,885,011	99,014	※500 〈成人健康診査は無料〉	
2	胃がん検診	〈エックス線〉 40歳以上 〈内視鏡〉 50歳以上 ※エックス線との選択可	341,797	281,366	〈エックス線〉 4,727 〈内視鏡〉 6,185	〈エックス線〉 ※1,000 〈内視鏡〉 ※1,500	エックス線は毎年受診可 内視鏡は2年ごとに受診可
3	胃がんリスク（ABC）検査	40,45,50,60,70歳	44,438	33,182	5,881	※800	特定健康診査・成人健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
4	子宮がん検診	20歳以上の女性 （2年に1度）	245,925	268,277	〈頸部〉 31,250 〈体部〉 3,125	〈頸部〉 ※800 〈体部〉 ※1,000	
5	乳がん検診	40歳以上の女性 （2年に1度）	301,403	348,011	24,406	※1,000	
6	肺がん検診	40歳以上	164,945	138,118	47,000	〈エックス線〉 ※100 〈喀痰細胞診〉 ※500	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
7	大腸がん検診	40歳以上	81,061	73,503	43,861	※200	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
8	前立腺がん検診	60歳以上の男性	3,659	3,155	1,033	※600	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については併せて実施可 いずれかの年齢で1回
9	骨粗しょう症検診	30,35,40,45,50,55,60,65,70歳の女性	12,022	7,175	1,391	400	
10	成人歯科健診 （歯周疾患健診）	40,45,50,55,60,65,70歳	50,164	48,844	4,933	200	
11	産前・産後歯科健診	妊婦、産後1年以内の産婦	35,298	34,066	〈産前〉 2,700 〈産後〉 1,780	無料	
12	口腔がん検診	61,66,71歳	8,325	8,320	740	※700	
合　計			3,183,774	3,129,028			

※住民税非課税世帯については自己負担免除

19　主な区民利用施設

*は分館・別館数

分類	施設種別		年度末施設数見込み					
			令和2年度		令和3年度		増減	
				*		*		*
高齢者施設	老人福祉センター		1		1			
	老人休養ホーム		1		0		△ 1	
	特別養護老人ホーム	区立	3		0		△ 3	
		民立	24		27		3	
	介護老人保健施設		10		10			
	地域包括支援センター		28		28			
	土と農の交流園		1		1			
	敬老会館、高齢者集会所		3		3			
	健康増進・交流施設		1		1			
障害者施設	障害者福祉施設	区立	36	6	35	6	△1	
		民立	165	4	165	4		
	障害者休養ホーム		1		1			
子ども・子育て関連施設	母子生活支援施設	区立	1		1			
		私立	2		2			
	発達障害相談・療育センター		1		1			
	子育てステーション（駅前型子育て支援施設）		5		5			
	子ども・子育て総合センター		1		1			
	児童館		25		25			
	新ＢＯＰ		61		61			
	保育園	区立	46	1	45	1	△ 1	
		私立	153	30	192	30	39	
	認定こども園	区立	1		1			
		私立	6		6			
	家庭的保育事業		10		10			
	小規模保育事業		18		18			
	事業所内保育事業		1		1			
	保育室		7		1		△ 6	
	保育ママ		10		7		△ 3	
	認証保育所		45		42		△ 3	
	青少年交流センター		3		3			
	若者総合支援センター		1		1			
	児童相談所		1		1			
	産後ケアセンター		1		1			
文化・学習施設	美術館		1	3	1	3		
	文学館		1		1			
	文化生活情報センター		1		1			
	教育センター（※）		1		1			
	郷土資料館		1		1			
	民家園		2		2			
	中央図書館		1		1			
	地域図書館		15		15			
	地域図書室		5		5			
	図書館カウンター		2		3		1	
	平和資料館		1		1			

※ 教育センターは令和3年12月に、教育総合センターとして新規開設予定。

*は分館・別館数

分類	施設種別		年度末施設数見込み					
			令和2年度		令和3年度		増減	
				*		*		*
スポーツ施設	大蔵運動場		1		1			
	大蔵第二運動場		1		1			
	地域体育館		3		3			
	地区体育室		1		1			
	公園・緑地運動施設		6		6			
	温水プール		6		6			
学校教育施設	幼稚園	区立	7		7			
		私立	53		53			
	小学校	区立	61		61			
		国立	1		1			
		私立	8		8			
	中学校	区立	29		29			
		国立	2		2			
		私立	20		20			
	河口湖林間学園		1		1			
集会施設	区民会館		5	3	5	3		
	区民センター		12		12			
	地区会館		46	2	46	2		
	区民集会所(室)		29		29			
区外保養施設	区民健康村		2		2			
区民農園	ファミリー農園		18		18			
住宅	区営住宅		50		50			
	特定公共賃貸住宅		2		2			
	ファミリー住宅		6		6			
	せたがやの家（ファミリー向け）		0		0			
	せたがやの家（高齢者向け）		9		9			
	高齢者借上げ集合住宅		3		3			
公園・身近な広場	公園		366		367		1	
	都市林		1		1			
	都市緑地		47		49		2	
	緑道		16		16			
	身近な広場		177		181		4	
自転車等駐車場	有料自転車等駐車場	区立	54		54			
		民営	81		83		2	
	無料自転車等駐車場		2		2			
	レンタサイクルポート		7		7			
	放置自転車等保管所		7		7			
葬祭場	区民斎場		1		1			
その他 行政施設等	リサイクル施設		2		2			
	消費生活センター		1		1			
	男女共同参画センター“らぷらす”		1		1			
	保健医療福祉総合プラザ		1		1			
	保健センター		1		1			
	スカイキャロット展望ロビー		1		1			

20　歳出予算節別集計表

（単位：千円）

節番号	節名	令和２年度	令和３年度	増減額
０１	報酬	8,214,620	8,013,604	△ 201,016
０２	給料	20,080,536	20,023,116	△ 57,420
０３	職員手当等	22,523,282	22,227,630	△ 295,652
０４	共済費	9,582,047	9,555,271	△ 26,776
０５	災害補償費	1,401	12,454	11,053
０７	報償費	1,760,918	1,905,066	144,148
０８	旅費	518,195	484,740	△ 33,455
０９	交際費	20,446	18,778	△ 1,668
１０	需用費	8,730,446	7,981,094	△ 749,352
１１	役務費	6,801,871	6,854,334	52,463
１２	委託料	45,349,807	45,625,434	275,627
１３	使用料及賃借料	5,108,104	5,220,228	112,124
１４	工事請負費	21,316,067	16,081,300	△ 5,234,767
１５	原材料費	36,235	34,709	△ 1,526
１６	公有財産購入費	9,216,054	4,361,215	△ 4,854,839
１７	備品購入費	988,638	650,972	△ 337,666
１８	負担金補助及交付金	30,737,733	27,888,190	△ 2,849,543
１９	扶助費	97,223,319	98,795,219	1,571,900
２０	貸付金	4,556,702	4,358,018	△ 198,684
２１	補償補填及賠償金	327,838	170,612	△ 157,226
２２	償還金利子及割引料	5,979,643	12,757,779	6,778,136
２４	積立金	1,053,671	438,110	△ 615,561
２６	公課費	2,802	2,632	△ 170
２７	繰出金	27,304,223	26,228,661	△ 1,075,562
３０	予備費	300,000	300,000	0
合計		327,734,598	319,989,166	△ 7,745,432